

北陸は一つ

北陸経済連合会50年のあゆみ

創立 50 周年を迎えて

北陸経済連合会 会長

久 和 進



北陸経済連合会は、おかげさまで創立 50 周年を迎えることができました。

「北陸は一つ」という理念のもと、北陸三県の商工会議所連合会、経営者協会、経済同友会が設立発起人となり、昭和 42 年（1967 年）11 月に誕生し、以来、北陸地域の総合的な発展を願い、社会基盤の整備促進や経済・産業の振興等に寄与すべく、様々な活動を展開してまいりました。

この間、関係各位から賜りましたご支援、ご協力に対し心から御礼申し上げますとともに、会員各位の今日までの惜しみないご協力に対し、深く感謝申し上げます。

さて、この 50 年を顧みますと、当連合会は最重要課題として、社会基盤の整備促進に取り組んでまいりました。中でも、北陸新幹線の建設促進への取り組みは、当連合会の歴史そのものと言っても過言ではありません。昭和 45 年に北陸三県の商工会議所連合会とともに「北回り新幹線の第一次基本計画組み入れ」を中央に要望して以来、関係各位とともに精力的に提言・要望活動等を行ってまいりました。幾多の紆余曲折を経て、整備計画決定から 42 年後の平成 27 年 3 月ようやく金沢まで開業いたしました。

開業後は、事前の予想を大きく上回り、開業前の 3 倍近い利用が継続し、また、新幹線の開業により北陸に対する全国的な認知度も格段に向上したと感じております。

2022 年度末には敦賀まで開業する予定であり、北陸三県はほぼ 1 時間以内で結ばれ、新しい北陸が生まれると期待しております。また、敦賀・大阪間のルートについても、小浜・京都ルートに決定し、今後、環境アセスメントが行われることになっております。2030 年頃までの 1 日も早い全線整備に向け、関西と連携し引き続き取り組んでまいります。

高規格幹線道路については、北陸自動車道は昭和 63 年、東海北陸自動車道は平成 20 年、舞鶴若狭自動車道は平成 26 年に全線開通いたしました。港湾・空港につきましても、北陸新幹線や高規格幹線道路と併せて、陸・海・空の高速交通ネットワークとして一体的な整備が進んでまいりました。

経済・産業については、域内総生産（GRP）は、昭和 40 年には 8040 億円であったものが、平成 26 年には 12 兆 1710 億円と約 15 倍になっております。北陸の主要産業である製造業の変遷については、昭和 40 年代の主力産業は繊維産業や一般機械、化学等でありましたが、近年では電子部品・デバイス等の電気機械や工作機械等の生産用機械、医薬品・ファインケミカル等の

化学へと変貌を遂げており、当連合会が発行する「北陸のシェアトップ 150」に取り上げられた高い技術・ノウハウを持ったユニークな企業も多く育ってきております。

一方、国際化の進展により、北陸の企業の海外進出も大幅に増えてきており、当連合会は平成 4 年に設立された北陸環日本海経済交流促進会議（北陸 A J E C）と一体的に活動し、北陸（日本）・韓国経済交流会議の開催や、タイ、ベトナムなどと交流を図っております。

更に、北陸三県をはじめ関係諸機関、団体とも緊密に連携して活動し、三県の県境を越えて、国際交流、観光、企業誘致、北陸のイメージアップ、環境保全等の推進に向けて、それぞれ共同機関を設置する等により、数々の成果を上げることができました。

また、近年では、当連合会会員であり知の拠点である地元大学とも懇談会を開催し、産学連携や人材育成、学生の地元就職促進等を図っており、女性活躍についても、女性の視点を活かすという観点から、女性部会を立ち上げ活動を行っております。

北陸地域は小さな地域ではありますが、今では暮らしやすさや幸福度ではトップクラスにランクされ、多様かつ国際競争力を有する企業も多くあり、更なる発展の可能性が十分ある「地方創生のモデル」となりうる地域だと考えております。改めて「北陸は一つ」の意識を強く持ち、将来の北陸に向けて活動して行きたいと考えております。

北陸の将来を考えるにあたっては、北陸新幹線の敦賀開業と 2030 年頃までの 1 日も早い大阪までの開業や高規格幹線道路のミッシングリンク解消・2 車線区間の 4 車線化、人口減少・少子高齢化と東京一極集中の打破、人工知能・I o T 等に代表されるデジタル技術の急速な進歩・発展への対応、多極化・多元化する世界とますます進展する国際化への対応など多くの課題があります。

当連合会では創立 50 周年を契機に、これらの課題を踏まえ、北陸の未来の「ありたい姿」を描く『北陸近未来ビジョン』の策定をすすめております。当ビジョンでは、「社会基盤」、「産業」、「人々の暮らし」の 3 つの視点から 2030 年代半ばの将来像を整理し、今後の北陸の進むべき方向や取り組む方策について提示したいと考えております。地方にあっても、創造的でイノベティブな文化・風土は不可欠です。

会員の皆様ならびに関係諸機関の皆様には、当連合会に対するこれまで以上に力強いご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。

2019 年 3 月吉日

目次

創立 50 周年を迎えて 北陸経済連合会 会長 久和 進	2
産業集積	
整ったインフラ	
機能性に優れた都市	
美しい暮らし	
50 周年記念式典	
現役員	
50 年のあゆみ	
Ⅰ. 北陸の現状	22
Ⅱ. 設立からのあゆみ	25
Ⅲ. 委員会の活動と変遷	32
Ⅳ. 産業振興への取り組み	37
Ⅴ. 国土形成計画・環日本海交流への取り組み	41
Ⅵ. 社会資本整備促進の取り組み 1—北陸新幹線の整備促進活動	45
Ⅶ. 社会資本整備促進の取り組み 2—高規格幹線道路建設促進活動	52
Ⅷ. 地域力向上に向けて	56
最近 10 年の取り組み	
各委員会活動	62
交流・懇談活動	78
提言・要望の変遷	86
他団体との提言・要望の変遷	88
調査・報告	89
資料編	
設立趣意書・設立総会宣言	92
北陸経済連合会会則	93
歴代役員任期一覧	96
歴代会長	103
組織の変遷	104
会員数の推移	104
歴代委員長一覧	106
年表	109

産業集積



テクノポート福井



いしかわサイエンスパーク



富山新港臨海工業団地

整ったインフラ



北陸新幹線



小矢部 JCT



金沢駅



小松空港

機能性に優れた都市



金沢 21 世紀美術館



福井駅



ポートルム



金沢香林坊

美しい暮らし



近江町市場



加賀友禅



白米千枚田



五箇山合掌造り



おわら風の盆



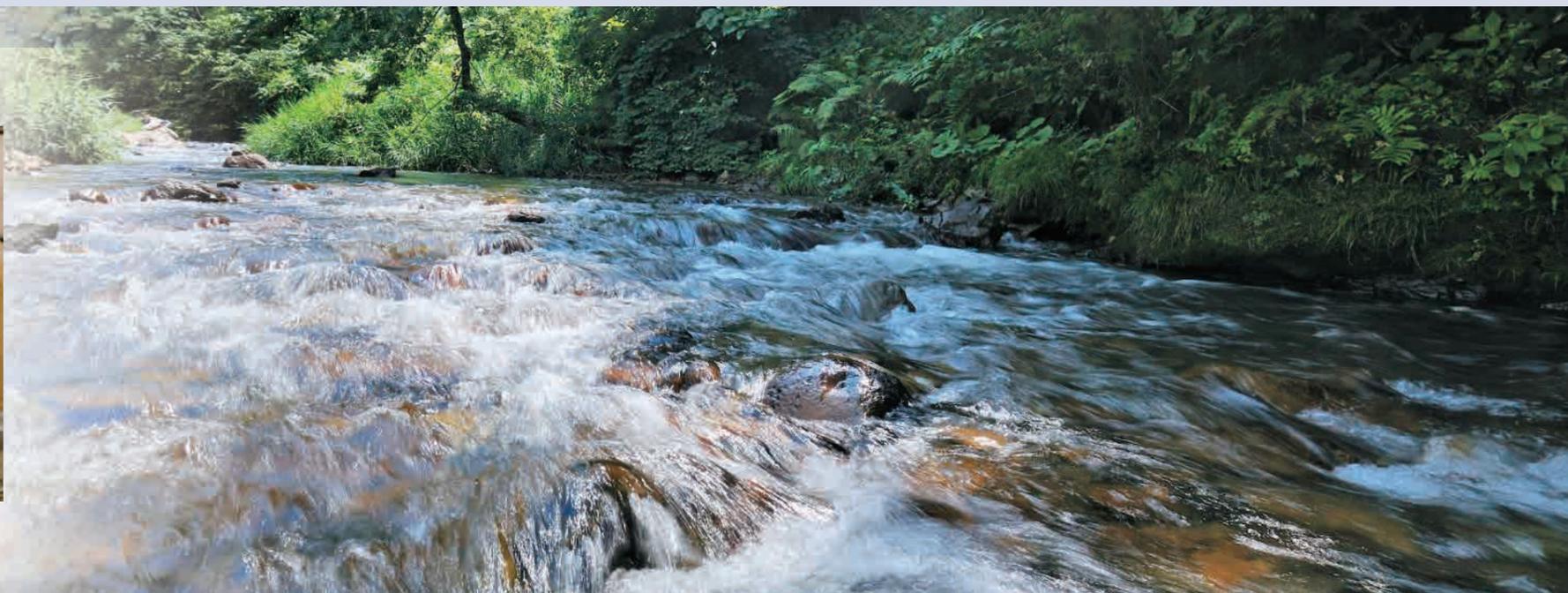
高岡銅器



越前ガニ



越前和紙



九頭竜川

創立50周年記念式典

2018年5月28日 於：ANAクラウンプラザホテル金沢

特別功労者表彰



記念講演会



演題「県民幸福度研究の進化
～全47都道府県幸福度ランキング(2018年版)～」
講師 一般財団法人 日本総合研究所 所長 松岡 斉 氏 (写真下)

演題「世界の構造転換と日本—北陸への視界」
講師 一般財団法人 日本総合研究所 会長 寺島実郎 氏 (写真左)



記念パーティー



現役員

(2019年3月末現在)

●会長



久和 進
北陸電力株式会社
代表取締役会長

●副会長



川田 達男
セーレン株式会社
代表取締役会長 最高経営責任者



高木 繁雄
株式会社北陸銀行
特別参与



菱沼 捷二
津田駒工業株式会社
代表取締役会長



稲垣 晴彦
北陸コカ・コーラボトリング株式会社
代表取締役



伊東 忠昭
株式会社福井銀行
取締役会長



安宅 建樹
株式会社北國銀行
代表取締役頭取

●常任理事



光野 稔
福井テレビジョン放送株式会社
代表取締役会長



水口 昭一郎
立山科学工業株式会社
代表取締役会長



加藤 敏彦
北陸鉄道株式会社
代表取締役社長



江守 康昌
日華化学株式会社
代表取締役社長



三田村 俊文
株式会社福邦銀行
取締役会長



齊藤 博
石黒建設株式会社
代表取締役会長



永山 憲三
株式会社大日製作所
代表取締役社長



桑名 博勝
富山地方鉄道株式会社
取締役相談役



石澤 義文
富山県商工会連合会
会長



福光 松太郎
株式会社福光屋代表
取締役社長



加納 裕
小松ウォール工業株式会社
代表取締役社長



有馬 義一
敦賀海陸運輸株式会社
代表取締役会長



小田 禎彦
株式会社加賀屋
相談役



坪田 清則
福井放送株式会社
取締役最高顧問



宮 二郎
株式会社大和
取締役社長



米沢 寛
米沢電気工事株式会社
代表取締役会長

●常任理事



高松喜与志
高松機械工業(株)
代表取締役会長



綿貫勝介
トナミホールディングス(株)
代表取締役社長



三谷 聡
三谷商事(株)
代表取締役社長



田上好道
石川県商工会連合会
会長



金井 豊
北陸電力(株)
代表取締役社長 社長執行役員



温井 伸
(株)北國新聞社
代表取締役社長



久保田 修
中日本高速道路(株)
執行役員金沢支社長



北村彰浩
キタムラ機械(株)
代表取締役社長



吉田真士
(株)福井新聞社
代表取締役社長



川村人志
三協立山(株)
相談役



朝日重剛
朝日印刷(株)
代表取締役会長



清川 忠
清川メッキ工業(株)
代表取締役会長



中井敏郎
東亜薬品(株)
代表取締役社長



中村健一
中村留精密工業(株)
代表取締役社長



金山幸雄
YKK AP (株)取締役副会長
YKK グループ黒部事業所代表



川西邦夫
伏木海陸運送(株)
代表取締役社長



吉田國男
ヨシダ印刷(株)
相談役



麦野英順
(株)北陸銀行
代表取締役会長



新田八朗
日本海ガス絆ホールディングス(株)
代表取締役社長



八木誠一郎
フクビ化学工業(株)
代表取締役社長



矢野 茂
北陸電気工事(株)
代表取締役社長



忠田憲美
(株)北日本新聞社
代表取締役社長



前田洋明
西日本旅客鉄道(株)
執行役員金沢支社長



小川成子
西日本電信電話(株)
北陸事業本部長



澁谷 進
澁谷工業(株)
取締役副会長



佐飛敏治
福井県商工会連合会
会長



杉野太加良
(株)スギノマシン
代表取締役社長



浅野邦子
(株)箔一
取締役会長

●専務理事



山下義順
北陸経済連合会

●常務理事



小林 真
北陸経済連合会

50年のあゆみ



I. 北陸の現状

1. 2017年の北陸

2017年11月20日、北陸経済連合会は創立50周年を迎えた。

大都市と地域、太平洋ベルト地帯と北東・西南地帯との所得格差・地域格差拡大が顕在化し、地方の開発の遅れが指摘されていた設立時から50年、東京一極集中はさらに進行し、地方との格差は拡大の一途をたどっている。拡大する一方の格差に、格差是正、地方創生が叫ばれて久しく、そうしたなかにあっても北陸は、他の地方に比べて比較的豊かで、特徴ある地域を形成している。

産業では製造業の割合が高く、繊維産業や伝統的な地場産業で培ってきた技術力を生かして生産用機械、電子部品・デバイス、医薬品、非鉄金属など裾野の広い産業が集積し、わずか3県ながら

日本海側屈指の工業圏を形成している。

産業だけではない。北陸はコンパクトな地域のなかに、変化に富んだ豊かな自然と魅力ある都市が連続して共存し、多彩な文化・歴史を擁している。自然と都市機能が共生する世界に開かれた産業・文化・交流の拠点であり、2012年版から4版を数えた（一財）日本総合研究所編の『全47都道府県幸福度ランキング』¹では約70の指標の総合で北陸三県が4年連続トップ5に入るなど、経済的にも文化、生活水準でもバランスのとれた地域として認知度も高まっている。

当連合会設立時には立ち後れていた北陸へのアクセスも大きく改善され、1988年7月20日には北陸自動車道が着工から22年の歳月を経て全線開通、2008年7月5日には一時は“不要な高速道路”の代表例とされた東海北陸自動車道も全線開通し名古屋地方へのアクセスが劇的に向上した。2015年3月14日には設立時から50年にわたって建

表1 2017年北陸の現況

	北 陸	全国シェア	日 本
総 人 口	3,007,076 (人)	2.4%	127,094,745
総 面 積	12,624.19 (km ²)	3.3%	377,970.75
事 業 所 数	158,049 (所)	2.9%	5,453,635
地 域 内 総 生 産	12,028,546 (百万円)	2.4%	508,645,648
就 業 者 数	1,418,377 (人)	2.5%	55,837,752
1人当たり所得	2,995 (千円)	-	3,065
製 造 品 出 荷 額	806,099,542 (万円)	2.6%	30,513,998,926
卸・小売業販売額	8,175,873 (百万円)	1.0%	480,332,788

出典：国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「平成27年国勢調査」、内閣府「平成25年度県民経済計算」、総務省「平成24年経済センサス-活動調査」、経済産業省「平成26年工業統計調査」

¹ 5つの基本指標（人口増加率、一人当たり県民所得、選挙投票率、食糧自給率、財政健全度）と5分野（健康、文化、仕事、生活、教育）を選出して、各分野のさらに具体的な10の指標を取り上げ、合計70の指標で解析。

設促進を推し進めてきた待望の北陸新幹線長野—金沢間が開通した。開業4年間（2015年3月14日～2019年3月13日）の利用者数は開業時の水準をほぼ維持しており、4年目の利用者数は初めて前年同期実績を上回った。小松空港、富山空港には国内線だけでなく、環日本海沿岸地域との国際線も就航し、日本海沿岸地域の中央に位置し、三大都市圏や北東アジアの諸国に近接する地理的優位性に加えて、利便性も増している。一方で、近年全国で急速に進む少子高齢化の進展により、人口減少が全国平均より速く進むことが予想されている。このため、交流人口の拡大による地域の活性化を図ることが今後の課題となっている。

当連合会では、2002年から四次にわたる中期アクションプランを作成し、「自然と都市機能が共生する世界にひらかれた産業・文化の拠点」を目標に掲げて、社会インフラ整備、広域観光推進、産業振興、国際経済交流、地域力向上などの目標に向けて具体的な施策を展開し、北陸の経済と産業の発展、構築に邁進している。

2. 50周年記念事業

当連合会では、これまでも10年毎の周年記念式典を行ってきたが、創立50周年記念式典は、2018年5月28日の第99回理事会・平成30年度定期総会にあわせて開催した。

久和進当連合会会長が式辞を述べ、石井隆一富山県知事、西川一誠福井県知事の祝辞の後、15名を特別功労者として表彰した。式典に続いて行った記念講演では、一般財団法人日本総合研究



創立50周年記念式典

所所長の松岡斉氏と、同所会長の寺島実郎氏が、それぞれ「県民幸福度研究の進化～全47都道府県幸福度ランキング（2018年版～）」、「世界の構造転換と日本—北陸への視界」と題して講演を行った。講演後の記念パーティでは、谷本正憲石川県知事が祝辞を述べ、50周年を祝った。

特別功労者

犬島伸一郎氏 深山 彬氏 北村耕一郎氏
中尾 哲雄氏 山崎 幸雄氏 水口昭一郎氏
三田村俊文氏 齊藤 博氏 永山 憲三氏
桑名 博勝氏 石澤 義文氏 福光松太郎氏
加納 裕氏 有馬 義一氏 小田 禎彦氏

なお、創立50周年記念事業は、2017年5月から2018年5月にかけて講演会や海外視察も行った。

(1) 「創立50周年記念講演会」

2017年9月22日、平成29年度会員懇談会（福井会場）において開催。

福井県立大学地域経済研究所講師の江川誠一氏が「北陸新幹線敦賀開業に向けた今後の課題」と題して講演した。

(2) 「経済指標から見る北陸の歩み」

2017年11月27日、平成29年度会員懇談会（富山会場）において開催。



金沢学院大学経営情報学部准教授の大野尚弘氏が「域内総生産、一人当たり県民所得等」、福井県立大学経済学部准教授の桑原美香氏が「行政・公共事業等」、金沢大学人間社会研究域教授の寒河江雅彦氏が「観光・交通」について講演した。

(なお、同日、会員懇談会に先立ち、シンポジウム「『北陸経済の軌跡と今後の展望』～高齢化社会におけるIoT・AIを活用した働き方支援」(主催：経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 共催：北陸経済連合会、後援：一般財団法人北陸経済研究所)が開催され、この中でも「経済指標から見る北陸の歩み」に関し、福井県立大学地域経済研究所教授の佐々井司氏が「北陸における人口の軌跡から地方創生を考える」、富山大学経済学部教授の小柳津英知氏が「北陸の製造業の労働生産性の推移と特徴—『工業統計表』を用いた要因分析」について講演した。

(3)「創立50周年記念講演会」2018年1月31日、北陸観光サロンとの共催で開催。

株式会社小西美術工藝社代表取締役社長のデービッド・アトキンソン氏が「世界一訪りたい日本のつくりかた～北陸地域への提言」と題して基調講演を行い、一般社団法人



デービッド・アトキンソン氏

中央日本総合観光機構最高執行責任者アシュリー・ハーヴェー氏が「私の勤める広域観光戦略」をテーマに講演した。

(4)シリコンバレー視察

「シリコンバレーから北陸を考える」をテーマに2017年4月30日～5月6日の7日間、シリコンバレー視察を催行し、ITをはじめとする最先端企業の一大会集地である米国シリコンバレーの企業・大学等を訪問し、最新技術やビジネスの動向について情報収集した。

視察には、久和進会長を団長に23名が参加。現地では、ダニエル・沖本スタンフォード大学名誉教授、日本人起業家の遠藤氏から、シリコンバレーから見た日本の状況や日本の技術に対する危機意識を聞いた。SAP社ではデザイン思考の重要性を学び、インキュベータやSAP社が運営する交流カフェを視察し、現地では地域の社会的、技術的ネットワークが構築され、柔軟で分散化された組織によって市場の変化に即応していることなど、日本の環境との大きな違いを痛感させられた。



シリコンバレー視察参加メンバー

II. 設立からのあゆみ

1. 設立の経緯

1967年11月20日、金沢市において「“北陸は一つ”であるとの認識のもとに、北陸の経済人が結集し、経済人の創意のもとに北陸の発展可能性を追求し、公正なる見解をとりまとめ、その実現に努力する場」として北陸経済連合会が設立された。

契機となったのは、前年の1966年に施行された「中部圏開発整備法」²に基づく基本開発整備計画の策定であった。「中部圏開発整備法」は、東海地方、北陸地方等相互間の産業経済等の関係の緊密化を促進するとともに、首都圏と近畿圏の中間に位する地域としての機能を高め、わが国の産業経済等において重要な地位を占めるにふさわしい中部圏の建設とその均衡ある発展を図り、あわせて社会福祉の向上に寄与することを目的とするものであった。整備計画策定に際しては、対象地域の県知事、名古屋市・静岡市の首長、学識経験者を構成メンバーとする地方協議会が審議するとされた。しかし、本州のほぼ中央の日本海側に位置し、わずか3県からなる北陸が、太平洋ベルト地帯との地域間格差是正を図り、特性を生かした自主性ある開発を進めるためには、3県が一体となってことに臨むのはもちろん、経済界としての開発推進を図るべきであるという認識のもと、三県経済

界の意思を統一する新たな組織が必要となった。

一方で、当時は、高度経済成長が続くなかでさまざまな成長の制約要因が顕在化していた。一つには、産業活動の大都市集中化が進む一方で、地方の開発が停滞し、人口の偏在も発生して地域間格差が拡大し、均斉のとれた安定的な経済の発展が求められていた。北陸地域のさらなる発展のためにも、北陸の経済界が広く結集し、その実現のため関係機関に積極的に働きかけると共に、産業活性化のための産学官連携推進などに取り組むことが求められていた。

発起人は、富山・石川・福井県の商工会議所連合会、経営者協会、経済同友会それぞれのトップと北陸電力社長であった。1967年11月20日に金沢市で開催された設立総会では、会則をはじめ、理事会、常任理事会の設置と役員を決定し、会長には金井久兵衛北陸電力株式会社代表取締役社長



北陸経済連合会設立総会

² 大都市圏整備三法の一つ。1956年の首都圏整備法、1963年の近畿圏整備法に次いで公布され、三大都市圏の整備に関する基本法としての性格を有する。

を選び、次のような設立総会宣言を採択し、北陸三県の総合的経済の発展を図り、日本における均衡ある経済の発展に寄与するため、その活動を始動した。

設立総会宣言

「北陸は一つ」であるとの意識のもとに北陸の経済人が結集し、その見解を集約することにより、北陸地方の経済的可能性を最大限に実現するため、意欲的な活動を展開せんとする。

12月には金沢市尾山町9番13号の金沢商工会議所内に事務所を開設、活動を開始した。

2. 組織と運営

設立総会宣言を実行に移し、そのときどきの重点課題を中央に繁榮させるための組織として、理事会、常任理事会、参与会、委員会の各機関を設置し、事業活動を推進するとともに円滑

な運営を図った。発足時の会員は75名、組織は図1のとおりである。

理事会

当連合会運営上特に重要な基本事項を審議決定する。

常任理事会

理事会の委任を受け、当連合会の運営上の重要事項を審議する。

参与会

当連合会の事業活動を円滑に遂行するための意見を具申する。

委員会

北陸地方の地域開発に関する諸問題について調査研究ならびに対策を立案する。

自立経済圏としての北陸の一体化を進めて地域経済の活性化を図るためには、組織の確立とともに、中央での発言力を高めることが必要であり、当連合会では、不断の会員増強に務め、10年後の1977年11月に会員は309名、20年後の1988年にはその数620名に達した。その後、バブル経済崩壊後の「失われた20年」など、長期的な景気後退を経て50周年を迎えた2017年8月末現在に

は、455名の会員が活動している。

常設委員会は、初期には総合対策・基盤整備・産業開発の3委員会だったが、現在では図2のような6委員会と1部会がそれぞれ活動方針に基づき、関連する分野の調査研究ならびに対策の立案・提言を行っている。

3. 広域連携の推進

当連合会は、創立（1967年）以来、「北陸はひとつ」の理念のもと富山・石川・福井県の経済人が結集し、「広域経済圏の中で北陸の特性を生かし、自主性をもって……且つ隣接経済圏との提携を密にして」北陸の活力の発揮と調和ある発展を目指し活動を展開してきた。後述するが、対岸諸国との経済交流促進を進める「北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）」（1992年）をはじめ、「北陸広域観光推進協議会」（1972年）、「北陸国際投資交流促進会議」（1982年）、「北陸イメージアップ推進会議」（1986年）、「北陸環境共生会議」（2002年）等を設立し、三県の官民が一体となり、さまざまな課題に対して広域的な取組みを推進してきた。

さらに、太平洋ベルト地帯への一極集中が進行する中で、地域との格差是正、また地域共通の課題克服については、日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（1974年）、西日本経済協議会への参加（1968年）、関西経済連合会（1969年）、中部経済連合会（1972年）それぞれとの定期的な懇談会、北海道経済連合会・東北経済連合会との三経連懇談会（1996年）等、他経済連合会との連携活動を重ねるとともに、共同して政府や関係団体への働きかけを行ってきた。なかでも、北海道・東北経済連合会との三経連懇談会では、日本海国土軸の形成、環日本海交流の推進など共通する課題を有することから、相互に連携し協力するため決議内容を合同で、政府お



1973年中部経済連合会との合同懇談会

図1 設立時の機構図

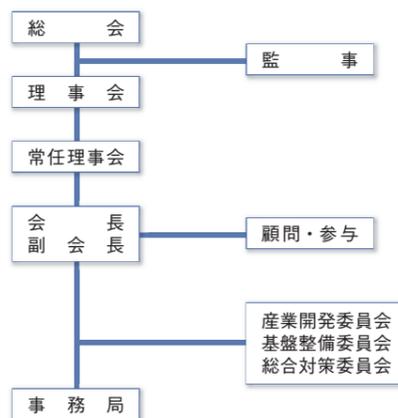
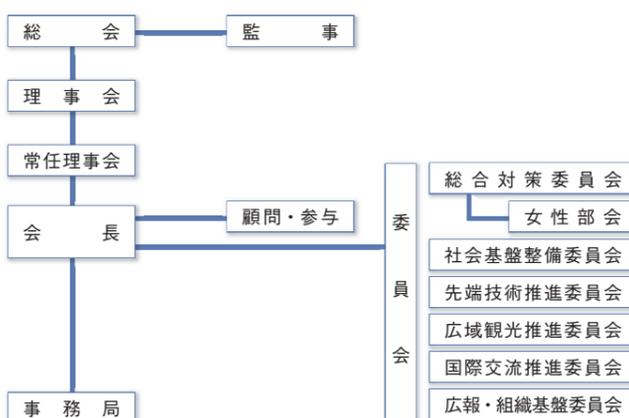


図2 現在の機構図



1996年北海道・東北経済連合会との三経連経済懇談会

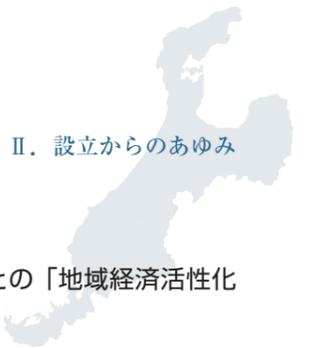


表2 北陸地域における広域連携実績

1) 観光・イメージアップ		
名称	関係団体	内容
北陸広域観光推進協議会 (1972年)	富山県、石川県、福井県 北陸三県観光連盟、北経連等	・観光活動における北陸三県の広域連携の推進が目的 ・日本語、韓国語、中国語版北陸PRパンフレット作成、観光情報の発信等
北陸イメージアップ推進会議 (1986年)	富山県、石川県、福井県 北経連等	・北陸三県の正しい実態を域外の人に認識してもらい、北陸のイメージアップを図る ・首都圏でのイメージアップイベント、アンケート調査実施等
2) 企業誘致		
名称	関係団体	内容
北陸国際投資交流促進会議 (1982年)	富山県、石川県、福井県 北経連等	・北陸三県への外資系企業の誘致、企業の海外立地等、資本の相互交流の促進を図る目的 ・対北陸投資セミナー開催、各種展示会への出展等
3) 環境		
名称	関係団体	内容
北陸環境共生会議 (2002年)	富山県、石川県、福井県 北経連等	・北陸三県と企業が共同で環境問題への取組みを推進 ・環境フェア出展、リサイクル認定製品の普及拡大、共同研究会、シンポジウム開催等
4) 海外との経済交流		
名称	関係団体	内容
北陸環日本海経済交流促進協議会 (1992年)	富山県、石川県、福井県 北経連等	・産学官連携のもと、北陸三県と対岸諸国(韓国、北朝鮮、中国、ロシア)との経済交流促進が目的・調査・研究の実施、視察団派遣、情報機関誌発行等
5) 産業振興		
名称	関係団体	内容
北陸スーパーテクノコンソーシアム (2000年)	北経連、民間企業、大学 研究機関等	・北陸三県の県境を超えた産学官の連携により、起業化支援、既存産業の高度化・複合化支援を実施 ・シーズ・ニーズの発掘・実用化支援、情報提供等

よび与党首脳に直接要請している。

また、北陸地域発展に向けた広域的な対応について意見交換を行うため、行政機関との懇談会にも積極的に取り組み、1994年10月から中部・近畿通商産業局(現・経済産業局)との懇談会を、同年4月には北陸地域の社会資本整備の在り方について意思疎通、連携強化を図るため、北陸・近畿地方建設局(現・地方整備局)との懇談会を立ち上げ、それぞれ年1回の懇談会を実施している。

さらに、会員相互の意思疎通と情報交換を図り、地域と密着した活動を展開するため三県にお

いて会員懇談会を開催して地域の諸課題について意見交換を行うほか、講師を招いて講演会を実施している。1999年にはそれまで理事会メンバーを対象に行っていた「新春経済懇談会」を全会員を対象に拡大し、以後講師に日本銀行金沢支店長を招聘して「最近の金融・経済動向について」をテーマに解説していただいている。

後述する2005年に施行された国土形成計画法による国土計画体系の見直しに際しては、いち早く「北陸三県の一体的発展のために－「国土形成計画」における北陸圏域の確立を－」(2006

年3月)を政府に提言し、さらに各県とも連携して「北陸圏」の設定を国に要望し、「北陸圏」と「北陸圏広域地方計画」の制定につなげるとともに、北陸地域が日本海国土軸の中核圏域と位置づけられることになった。この決定には、

- ①当連合会が、「北陸はひとつ」の理念のもと、北陸の活力の発揮と調和ある発展を目指し活動を展開していること。
- ②三県に社会経済活動の実態面で強い結びつきがあること。
- ③裾野の広い産業を有する日本海側随一の産業集積地域であり、日本海側の中央拠点として、三県で自立的発展が可能であること。

などが認められたことによる。

2016年9月14日には、当連合会総合対策委員会が、日本経済団体連合会地域経済活性化委員会と「地域経済活性化に向けた連携協定」を締結した。連携協定は、「地方創生に向けた経団連アクションプログラム」に基づき、具体的に北陸地域企業・大学と経団連企業とのマッチングや協働を行っていかうというもので、当連合会とともに四国経済連合会も協定を結んだ。電子部品や繊維などさまざまな工場が集積する北陸三県には、ものづくりに関連した開発力があり、生み出した技術の幅広い活用を当連合会と経団連が連携して後押ししようというものであり、地方経済の障害となっている規制の緩和についても政府関係機関に働きかけていくこととした。マクロベースの提言を基本とする経団連が地域と連携して具体的な行動を起こした背景には、地方の景気回復なくして経済再生はあり得ないという経済界の認識があった。2018年12月7日には共同で「マッチング・ワークショップ」を初開催し、その後も北陸の枠を超えたビジネスマッチングを進めている。

日本経済団体連合会との「地域経済活性化に向けた連携協定」

1. 北陸地域企業・大学とのマッチング等の推進
北陸地域企業・大学の競争力強化を図るとともに起業を促進し、新たな産業・イノベーションの創出につなげていく。

- ①北経連の会員企業・大学等が有する製品・技術・サービスの経団連会員企業等への紹介・仲介の実施。
- ②観光・農業など地域資源を活用したプロジェクトの創出や、異業種間連携、その他共同研究のパートナー探し。また、ワークショップといった交流会の共同開催等を通じて本活動を幅広く周知する。

2. イノベーションの創出に向けた地方版規制改革の着実な進展。

イノベーションの創出を促進し、地域経済の一層の成長・発展を図るため、各種施策・規制改革等に関して適宜情報交換を行い、政府関係機関等に働きかける。



経団連との連携協定締結

4. 政府要望活動

経済団体としては、一地方、一企業単位では困難な予算、税制改正、規制緩和、構造改革、経済対策等にかかわる要望を、適切なタイミングで国等に働きかける活動を主体的、能動的に実践していくことが、本分の一つである。このため、2009年4月、当連合会総合対策委員会は、会員のニーズを集約し、効果的に発信する仕組みとして、会員企業16社からなる「政府予算等に対する要望検討ワーキング」を設置。構成メンバーには各社部課長級に委嘱（期間2年）し、毎年取りまとめている。政府の予算、税制等に対する要望書のとりまとめに向けて具体的な内容を審議検討、さらに、北陸地域としてより効果的な要望とするために要望案については北陸3県とも意見交換を行ったうえで、これらを「平成22年度政府予算等に対する要望書」にまとめ、同年8月3日、関係省庁、各党幹部、北陸3県選出国會議員に提出した。



政府要望（2016年）

5. 海外視察

海外の技術開発・経済状況の把握、投資環境・都市開発・地域開発の調査などを目的とした海外視察は、1987年に創立20周年の記念事業として欧米にミッション団を派遣して以来、必要に応じて視察団を派遣している。最近20年では、1996年2月に北陸地域との経済交流の可能性に関する調査のためミャンマー、インドを、7月

表3 海外視察

年月	視察先	参加人数	調査目的
1996年2月	ミャンマー、インド	31名	産業、経済、政治動向に関する調査
1996年7月	中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国	13名	図們江流域開発計画に関する調査
1997年10月	エジプト、トルコ	18名	産業、経済、政治動向、今後の投資環境に関する調査
1998年9月	オランダ、ベルギー、フランス	17名	社会資本整備状況と欧州経済情勢に関する調査
2000年8月	米国西海岸	18名	新産業創出、都市形成における交通システムに関する調査
2002年8月	フィンランド、スウェーデン、ノルウェー	22名	産学連携、環境との共生に関する調査
2004年7月	中国	16名	中国市場の活用および共生に関する調査
2012年8月	ドイツ、デンマーク、フランス	19名	欧州エネルギー事情調査
2017年5月	米国シリコンバレー	23名	スタートアップ企業と地域の優位性に関する調査



欧州のエネルギー政策に関する視察報告書

には1990年に中国吉林省長春市で開かれた第1回「北東アジア経済発展国際会議」において、中国が発表した「図們江-黄金の三角地帯開発構想」の成果確認するため中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国に視察団を派遣した。以後、表3のような調査・視察団を派遣してきた。

6. 事務所の移転

設立当初事務局は、金沢商工会議所丸の内ビル5階（金沢市尾山町9番25号）に開設したが、1972年5月に当連合会内の組織として北陸広域観光推進協議会を設置して手狭となったため、1984年に中小企業会館4階（金沢市尾山町9番13号）へ転居した。

この間、当連合会内の組織として1992年5月に北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）を設置してきた。その後、当連合会産業開発委員会の提言に伴って1997年から準備を進めてきた北陸S T C事業部（北陸スーパー・テクノ・コンソーシアム）を2000年12月に設立するに当たって、(財)北陸産業活性化センター（北陸HIAC：1987年設立）との効率的な業務執行を図って同センターと同居することとし、2000年12月4日、現在の北国ビルデ

ング（金沢市片町2丁目2番15号）に移転した。これに伴い北陸AJEC、北陸広域観光推進協議会、(財)北陸産業活性化センターも同所に移転した。

7. 会報・広報活動

当連合会と会員、会員相互の意思疎通を図り、活動や諸情報を的確に伝えるため1968年2月に機関誌「北経連会報」を創刊。創刊当時、1987年からは表紙をカラー刷りにして親しまれる誌面作りに努めている。

また年に1回「北経連の現況」を発行している。活動を広く広報し、当会への理解を深めてもらうため1998年からホームページも開設し、活動内容を公開している。



左：北経連の現況、右：北経連会報



ホームページ



III. 委員会の活動と変遷

設立時の「経済界の創意のもとに重要な経済問題について調査研究し、公正なる見解をとりまとめ、その実現に努力する」という趣意に基づき、地域開発のあり方などの諸課題にいかに対応すべきかについて調査研究するため、常設委員会と必要に応じて専門委員会（特別委員会）を設置し、活発な行動を展開している。

1. 委員会活動の開始

委員会については、1968年1月29日の第1回常任理事会において、まず総合対策委員会、基盤整備委員会、産業開発委員会（以上常設委員会）を設置し、2月26日の常任理事会で各委員会の委員6名がそれぞれ選任された。

総合対策委員会：北陸の地域経済社会全般にわたる総合的な問題について調査研究し、その対策を立案する。

基盤整備委員会

北陸の産業基盤、生活基盤の拡充整備について調査研究し、その対策を立案する。

産業開発委員会

北陸産業開発の課題をあらゆる角度から調査研究し、その対策を立案する。

なお、1968年度定期総会において広域観光推進について意見発表があり、この意見を受けて同年7月31日に開かれた常任理事会において広域観光委員会が6名の委員をもって設置され、長期的な展望に立った北陸の広域観光ビジョンの策定と、諸課題について研究活動を開始。1971年3月に「北陸観光開発基本構想」の提言をとりまとめた。当連合会ではこの提言に基づい

て北陸観光開発センター（仮称）の設立を三県知事懇談会で提案。これを契機に1972年5月17日、北陸三県、三県商工会議所連合会、商工会連合会、各県観光連盟と当会が参加して「北陸広域観光推進協議会」が設立された。広域観光委員会は、その活動を同協議会に引き継いで解散した。

2. 特別委員会の設置と活動

諸課題の必要に応じて開催することとした特別委員会は、2000年までに5回設置された。

1) 富山湾および湾岸地域開発について

最初に設置されたのは、2度の石油危機を経て低成長経済に入った1981年8月、大都市への人口・産業の集中を阻止し、地方分散によって地域格差解消を図るなど今後の開発のあり方を探る目的で、富山湾および能登を含む湾岸地域開発の問題点を検討し、湾岸地域における海洋資源、漁業、土地利用、観光、交通基盤、産業開発などにおける諸問題について対策と展開方法を研究し、1983年12月に報告書「富山湾および湾岸地域開発について」をとりまとめ、活動を終了した。

2) 四全総への対応

2度目は、多極分散型国土の形成を目指し、「交流ネットワーク構想」を基本に、主に民間の活力や地域の創意工夫による国土づくりを目指した国の第四次宣告総合開発計画（四全総）の策定に対応し、北陸の諸問題を調査し、研究する目的

で1984年6月に発足し、翌'85年4月、「官から民へ」あるいは「国から地方へ」の行政改革を求める報告書「四全総への提言」を発表したのち、活動を停止した。

3) 20周年記念事業委員会の設置

1986年6月には、来たる創立20周年の記念事業を検討するため特別委員会として創立20周年記念事業委員会を設置した。同委員会は、1987年11月の創立20周年に向けて記念式典、記念講演会、国内・海外視察会、会員増強に取り組み、1988年3月の記念誌『北経連20年のあゆみ』の発刊をもって活動を終了した。

4) 北陸三県の連携強化、北陸圏の確立から北陸三県一体化推進委員会の設置

1989年2月には、北陸三県の結束をより強くし、北陸圏としての一体的発展を図る方策を検討研究するため3回目の特別委員会が発足。国の出先機関の管轄区域の一本化や政府関係機関の地方移転などの問題について検討を行い、同年8月に「北陸三県の連帯と一体的発展のために－北陸圏の確立を目指して－」と題する報告書を発表した。その後、北陸圏の確立に向けての具体的な活動方針を模索し、翌'90年9月には報告書「北陸三県一体化に向けての具体的施策について」をまとめ、同年12月には「北陸三県一体化に向けての具体的施策推進計画」を立案・策定するとともに、推進体制の整備・強化のため、新たに北陸三県一体化推進委員会を設置し、そこで検討を行うことにした。

しかし、大都市圏の非効率な土地利用を背景とした土地需給の逼迫に伴って発生したバブル経済が、急激な引き締め政策への転換によって一気に崩壊するなか、急激な円高や近隣アジア諸国の成長加速を受けて、わが国企業の国際競争力は急速に低下、地域がその個性を伸ばせないまま、取り

残される状況となった。こうしたなかで、1991年2月に新たに発足した北陸三県一体化推進委員会は、北陸の一体化を促進し、北陸圏が一体的な発展をするための具体的施策を検討するなかで、環日本海拠点構想実現化研究会の報告内容や、地方分権の推進に関する調査、研究に取り組んだ。

その後、地方分権推進法制定の動きが具体化したことから、間近に迫った21世紀に向けた北陸の発展方策を研究するため「21世紀委員会」を設置することとし、1996年3月、発展的に解散した。

5) 21世紀委員会と「北陸21世紀ビジョン」の策定

当連合会創立30周年を新しいスタートの時と位置づけ、21世紀に向けた北陸地域の一体的な発展を研究する目的で設置した21世紀委員会は、2020年を目標年次とする北陸の産業、交流、生活、文化の将来像を描いた「北陸21世紀ビジョン」を策定（1997年11月）するとともに、30周年記念事業の一環として「北陸21世紀シンポジウム」を1997年12月1日、当連合会、（財）北陸産業活性化センター、北陸電力との共催でホテル日航金沢にお



北陸21世紀シンポジウム

いて開催した。メインテーマ「21世紀の北陸は輝いている」と題したシンポジウムには当連合会会員など230名が参加し、「北陸21世紀ビジョン」の概要を報告した後、3県有識者によるパネルディスカッション、記念講演を行った。

北陸21世紀ビジョンでは、「北陸と市連合の形成」「重層的交流の推進を支える県際・市町村際の交流事業の推進」「北陸おもいやりネットワークの形成」の新たな北陸地方の枠組みと、北陸が一体となって取り組むべきプロジェクト「北東アジアソフトパークの形成」「北陸国際大学の設立と国際機関の誘致」「北陸の水と緑の環境創造プログラムの推進」「北陸文化振興財団の設立」の7つの提言をまとめており、以後、当委員会は、この7つの提言の具体化に向け、さらに研究を行った。

3. 広域連携委員会の設置

21世紀を迎えた2000年9月には、当連合会が力を入れるべき事業活動や今後の委員会活動のあり方に関する会員アンケートを実施し、その結果に基づいて、提言・要望活動の充実と、委員会活動の強化・拡充のため委員会活動を見直し、21世紀委員会を「広域連携委員会」に発展的に解消、基盤整備委員会を社会基盤整備委員会と改称した。各委員会の2001年度の事業計画は、次のとおり。

総合対策委員会

北陸21世紀ビジョンのローリングと2005年を目途とする中期アクションプランの策定。

社会基盤整備委員会

「北陸における次世代情報ネットワークなどの活用検討」の調査研究と「高速交通体系完成後における都市部公共交通インフラのあり方」の策定。

産業開発委員会

「広域観光振興策」の策定と北陸産業活性化センターと一体となった北陸STC（スーパー・テクノ・コンソーシアム）事業の推進（R&D推進・助成制度の積極的活用など）。

広域連携委員会

「地方行財政改革と財源の確保」について共同検討（北海道・東北・北陸の三経連）と、各県自治体との「広域連携会議」の設立検討。

4. 広域連携推進と委員会活動の見直し

2006年5月19日に開催した定期総会では、1月に策定した「第二次中期アクションプラン」にもとづく諸課題について調査・研究し、その対策を立案するために現行の委員会制度（常設委員会、特別委員会）を改組した。具体的には、戦略課題ごとに委員会を組織することとし、広域連携委員会（特別委員会）を廃止して、新たに6つの内部委員会と、組織基盤強化のための「広報・組織基盤委員会」に再編し、7委員会体制とした。

総合対策委員会（既存）

地域経済社会全般にわたる総合的な問題について調査研究し、その対策を立案する。

社会基盤整備委員会（既存）

産業基盤、生活基盤の整備拡充について調査研究し、その対策を立案する。

産業開発委員会（既存）

産業開発に関する課題について調査研究し、その対策を立案する。

物流機能強化委員会（新設）

物流機能強化に向けた連携方策について調査研究し、その対策を立案する。

広域観光推進委員会（新設）

広域観光の推進方策について調査研究



広域観光推進委員会

し、その対策を立案する。

国際交流推進委員会（新設）

東アジア諸国を中心とした文化、経済交流の推進方策について調査研究し、その対策を立案する。

広報・組織基盤委員会（新設）

事業活動基盤の強化、内外とのコミュニケーション強化に関する対策を立案する。

なかでも、「広報・組織基盤委員会」については、会長を座長とし、副会長および各委員会の委員長で構成することとし、6委員会の委員長については、役員の中から選任するものとした。また、内部委員会の再編に加え、戦略課題の解決を図っていくための産学官連携会議体の設置を働きかけていくこととした。

新たに設置された広域観光推進委員会では2007年度に北陸の「食」を中心とした資源発掘調査を行い、2010年度には北陸広域観光の推進方策を検討するため三県の産学官をメンバーとした北陸広域観光検討ワーキングを設置、2011年1月北陸ブランドの形成に向けターゲットを絞った「北陸物語Vol.1」と「北陸広域観光モデルルート改訂版」を発行した。「北陸物語」はそ



北陸物語冊子

の後、Vol.2、Vol.3を発行するとともに、英語版、台湾語版を発行し、報道機関、旅行代理店等に配布した。また、2011年にウェブ版「北陸物語」（日本語・英語・台湾語版）を開設して今日に至っている。2014年にはフェイスブックも開始した。

一方、物流機能強化委員会は、北陸地域の物流にかかるさまざまな課題について、関係者が問題意識の共有を図りながら取り組む必要性の高い課題について、相互の連携の下に施策を展開していくための意思疎通を図る場とするほか、本地域の物流問題について幅広く意見・情報交換を行う場として2006年8月に国や地方自治体、物流団体、港湾・航空関連会社等からなる「北陸地域国際物流戦略チーム」を結成し、2007年12月14日に金沢市で開催したシンポジウムで「北陸地域の国際的物流機能の改善・強化」、「多様な輸送経路への対応」、「企業の立地促進に向けた取り組み」などの提言を発表。これを受けて国土交通省で日本海側拠点港の検討が始まったことから、2010年度でその役割を社会基盤整備委員会へ移行した。

5. 昇龍道プロジェクトへの取り組み

昇龍道プロジェクトは、中部運輸局、北陸信越運輸局、中央日本総合観光機構および中部北陸9県の自治体に中部経済連合会、北陸経済連合会、観光関係団体、観光事業者等が協働して中部北陸圏の知名度向上を図り、海外からのインバウンドを推進しようという取り組みで、2012年3月9日に第1回昇龍道プロジェクト推進協議会が名古屋市で開催された。

昇龍道は、富山・石川・福井・長野・岐阜・愛知・静岡・三重・滋賀県を指し、それら9県の形が能登半島を頭に龍が昇っていくように似ていることから名付けられ、広域的に連携して訪日外国人旅行者の増加に取り組んでいこうと開始された。ミッション団の派遣、旅行博・物産展などへの出典や現地旅行会社・海外メディア・発信力のあるプロガーの招聘、受け入れ環境の整備、DMOの「形成と強化などの戦略的プロモーションを一貫して行っている。会長は中部経済連合会会長が務め、副会長は当経済連合会会長が務めている。

2018年3月末の会員数は2088社。2012年に251万人だった9県の外国人延べ宿泊者数は2017年に816万人を記録し、東京オリンピックが開催される2020年には1400万人を目標にしている。



昇龍道プロジェクト推進協議会

図3 昇龍道ルート



昇龍道（中部・北陸）物産観光展実行委員会

IV. 産業振興への取り組み

1. (財) 北陸産業活性化センターの設立

1985年9月、財政赤字と貿易赤字の累積的な拡大に対応するために開催された先進五カ国蔵相・中央銀行総裁会議が、ドル高修正のため通貨当局が政策的に協力することで合意（プラザ合意）し、日本には貿易・経済収支の是正が求められた。こうしたなかで翌1986年5月の東京サミットに向け、国際協調のための「経済構造調整研究会」（座長：前川春男）が、産業構造の積極的転換、内需主導型の成長、市場開放などをうたった（前川レポート）。このレポートを受け、我が国は大幅な対外不均衡を是正しつつ経済の活力維持及び国民生活の向上を図るため産業構造の円滑な転換を促進し、内需主導による新たな成長軌道への移行を推進することになった。

このような状況下、通商産業省（現経済産業省）では、立地公害局が中心となって1987年3月、「地域経済活性化研究会」を設置して地域に焦点をあてた経済活性化のあり方について幅広く施策を検討し、同年6月、中間報告として取りまとめ提言した。この提言の中で、当面実施すべき施策として地域産業活性化センター（仮称）の設立を各地域経済ブロックごとに、地元企業の支援を得て実行することが望ましいとされた。地方に地域活性化を図るプロジェクトに関する企画能力が不足しており、広域的かつ総合的な地域プロジェクトの企画、調査、研究等を実施する中核的機関が必要であるという認識があった。このため北陸地域では、名古屋通商産業局（現中部経済産業局）の指導のもとに1987年5月、北陸経済連合会が中心となり「北陸経済活性化研究会」が発足

し、北陸地域産業活性化の基本的方向、推進のあり方等について検討され、同年6月、北陸地域においても国の研究会と同様に地域産業活性化センター（仮称）の設立が望ましいと提言された。

この提言を受けて当連合会は同年8月5日から「財団法人北陸産業活性化センター」の設立に向け準備を開始するとともに賛同者を募り、同年11月12日、金沢市において9社の賛同を以て設立総会を開催した。財団法人北陸産業活性化センター（H I A C）は、次のような内容で活動を開始した。

設立代表者

原谷敬吾（北陸電力株式会社取締役常任相談役）

設立者

株式会社大和・津田駒工業株式会社・日華化学工業株式会社・日本海ガス株式会社・株式会社福井銀行・フクビ化学工業株式会社・株式会社北陸銀行・北陸電力株式会社・株式会社北國銀行

設立の目的

北陸地域における産業の高度化及び新産業の創出等（以下「産業の活性化」という）に関する調査、研究、支援等を行うことにより、北陸地域の産業の活性化及び活力ある北陸地域経済の実現を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とする

主な事業

1. 北陸地域の産業の活性化に関する調査、研究および企画
2. 北陸地域の産業の活性化に関するプロジェクトの実施に必要なコンサルティングおよび支援
3. 北陸地域の産業の活性化に関する研究に対する助成



4. 北陸地域の産業の活性化推進のための普及啓発

5. 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

11月25日には通商産業大臣（現、経済産業大臣）から設立許可書の交付を受け、会長には当連合会会長が就任し、設立者である9社の出捐金による3億円の基本財産と35社（2018年6月現在）の賛助会員等の会費をもとに北陸地域の産業活性化に向けた事業を展開している。

これまでの主な事業としては、環日本海経済圏将来構想策定調査において提言したプロジェクトの一つで1992年5月に発足した「北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）」の設立のほか、2008年から事業推進に取り組んできた富山県・石川県の「ほくりく健康創造クラスター」が、2013年に福井県も加わって「健やかな少子高齢化社会の構築をリードする『北陸ライフサイエンスクラスター』の形成事業」に成長、文部科学省・地域イノベーション戦略支援プログラムとして採択され、活動している。

なお、2011年4月1日には、公益法人制度改革に基づき一般財団法人へ移行した。

2. 北陸STC（スーパー・テクノ・コンソーシアム）事業の推進

「北陸スーパー・テクノ・コンソーシアム（北陸STC）」は、産業開発委員会の提言を受けて2000年12月4日に当連合会内の組織として設立した。

急速な円高の進展等を背景として国内製造業が生産拠点を海外に移転する産業空洞化への懸念が深まるなか、産業開発委員会は、既存の高い技術・産業集積の潜在能力を活かした創造力豊かな“北陸オンリーワン”の新産業を誕生させ

ることが空洞化回避の近道であるとする報告書「北陸における新技術・新産業の創出」を1997年3月にとりまとめた。そのなかで、北陸地域の産業が歴史的過程で培い保有してきた「産業化開発資産」や、北陸地域の大学・公設試験機関等が保有する「研究開発資産」を、県境を越えて有機的に結合し総合的に活用する仕組みとして設置を提言した。

一方、バブル崩壊以後の低迷のなかで我が国の経済社会システムに制度疲労と活力の減退が懸念され、ニッチ産業や、中小企業をイノベーションを通じた「我が国経済の活力の源泉」と捉える新しい中小企業観が芽生えてきた。背景には、さまざまな革新的技術が頻りに登場するなかで価値観の多様化が進行し、プロダクトの寿命も短くなって、大企業にさえ、企業や産業構造に衝撃を与えるイノベーションが求められるようになったことがあった。北陸STCは、そうしたこれまでの常識を覆すような技術や発想の転換でイノベーションを起こす新規事業を発掘する狙いもあった。

具体化に向けた検討の中で、目的を「県境を越えた産学官連携を促し、提案されたシーズ・ニーズ・アイデアの事業化に対する支援および既存産業の高度化、複合化に対する支援を行うことにより、新技術・新産業の創出を図り、北陸地域経済の活性化を目指す」と掲げ、「北陸STCサロン」「目利き委員会」の事業を展開した。

人的ネットワークの構築

北陸STCサロン

- ①会員のシーズ・ニーズ・アイデア発表・展示、情報交換及び人的ネットワークと信頼関係の醸成を図る「場」の提供
- ②産学官連携及び技術交流推進

事業化支援

目利き委員会

事業化に向けた専門家による指導・助言

表4 北陸STC会員数の推移

回	開催日	開催場所	発表(件)	展示(件)	参加人数(人)
第1	2001年4月24日	金沢市	16	35	150
第2	8月27日	富山市	13	31	160
第3	10月26日	福井市	9	28	180
第4	2002年2月7日	金沢市	8	39	230
第5	5月23日	高岡市	7	24	170
第6	8月20日	金沢市	8	13	190
第7	11月26日	福井市	8	35	190
第8	2003年2月20日	金沢市	4	29	180
第9	7月3日	石川県辰口町	6	25	200
第10	10月1日	富山市	10	31	200
第11	11月27日	福井市	8	22	160
第12	2004年4月22日	金沢市	7	36	210
第13	8月6日	富山県小杉町	10	31	200
第14	10月8日	石川県野々市町	6	35	200

支援体制

- ①事務局専任スタッフ 4名
- ②非常勤スタッフ（委嘱）大学、公的機関、企業等における豊富な実務経験と卓越した識見を持つ専門家
 - ・ゼネラル・コーディネーター
北陸三県各1名程度と大学教授他4名
 - ・コンサルタント

北陸三県各1名と当連合会会員企業3名「北陸STCサロン」は、毎年度3県で各1回開催し、「目利き委員会」は、北陸STCサロンで発表された案件等の中から有望な事例に対して専門家の視点からステップアップ、事業化に向けたアドバイスを実施した。2004年には「目利き委員会」に産業界などから実務経験が豊かな専門家をボランティア・コーディネーターとして委嘱する制度を設置し、経験とネットワークを活用したコーディネート活動でマッチングを効率的に展開した。

さらに、2005年には実用化支援強化のため、(財)北陸産業活性化センターと協働し、新規性、

回	開催日	開催場所	発表(件)	展示(件)	参加人数(人)
第15	12月1日	福井市	11	33	180
第16	2005年10月8日	石川県野々市町	6	35	200
第17	9月27日	金沢市	11	36	210
第18	12月7日	富山市	8	39	180
第19	2006年4月19日	金沢市	6	40	200
第20	8月7日	福井県鯖江市	7	43	160
第21	9月29日	富山市	8	32	130
第22	12月8日	石川県野々市町	8	45	150
第23	2007年7月9日	石川県津幡町	7	32	150
第24	9月29日	福井県永平寺町	7	31	180
第25	2008年6月3日	石川県能美市	7	31	180
第26	9月5日	富山市	8	32	130
第27	11月28日	富山市	8	32	130
2001～2008年までの累計			219	854	4700

優位性、市場性等の側面から事業化の可能性が見込める案件に試作費用、試験費用、知的財産取得費用、製品・試作品等の発表・出店費用等を助成する「実用化助成制度」（年度事業費を500万円）を創設した。他にも、知的財産戦略セミナーの開催や、3県金融機関・総合商社等の実務担当者、「北陸ものづくり創生協議会」と連携し、情報の共有化、産学官連携の推進を支援した。

会員数は2009年3月末で582（法人314、個人268）に及び、北陸STCサロンへの参加者は2001年の第1回から2008年の第27回までの累計で約4700名、発表件数219件、展示854件を数えた。また、目利き委員会の開催は20回、目利き件数は38件に及び、実用化助成金支給は2005年度からの4年間で22件にのぼった。北陸STC事業は、サロンでの発表や目利き案件のなかから事業化の進展、補助金獲得、共同研究などにも積極的に取り組み、多くの成果が得られた。

人的ネットワーク構築と事業化支援の初期の目的に一定の成果が得られたことから、2009年5月

27日には、北陸STC事業を「イノベーション推進事業部」に発展させ、活動内容を一新して、北陸のものづくり企業にかかわる先端技術調査やマッチング事業、人材育成支援などを中心に北陸の先端技術等を活かした新産業の創出や育成、産学官の連携強化に取り組んだ。

その後、イノベーション推進事業部は、2015年に策定された第4次中期アクションプランの着実な実施に向け、北経連内における効率的な業務実施を可能にするため、また、北陸産業活性化センターとの業務分担を明確化する等の理由により、2016年7月に廃止した。

3. 『北陸のシェアトップ100』の調査・発刊

北陸は、製品の基板となるサポーター・インダストリーを中心に日本海側屈指の「ものづくり基盤技術」の集積地を形成してきた。ものづくりの基盤技術は、自動車や医療機器、宇宙・航空、ロボット等の産業分野に資する重要な技術である。

政府も2006年6月に、ものづくり基盤技術の高度化に向け、研究開発支援等によってわが国製造業の国際競争力の強化、および新たな事業の創出を図る目的で「中小企業ものづくり基盤技術の高度化

に関する法律」(中小ものづくり高度化法)を制定したが、地方のものづくり中小企業は、優れた基盤技術を持ちながらも最終製品を製造する大企業と連携がとれず、埋もれていることが多い。当連合会では、北陸の中小企業が持つものづくり基盤技術を大企業に結ぶため、各企業の優れた技術を調査・発掘して『北陸のシェアトップ100』を発刊して高度な「ものづくり基盤技術」も持つ北陸の中小企業を紹介した。

その後、新たな基盤技術も追加し、『北陸のシェアトップ150』に改版して各方面に配布することで各社の技術力向上と認知度の向上を支援している。

4. 北陸フォーラム

北陸新幹線の金沢までの開業(2015年3月)に向け、首都圏の経営者や観光関係者等を対象に北陸地域の優れた立地環境、観光資源等の魅力を広く紹介し、北陸地域のプレゼンス向上と産業振興に寄与することを目的に、2012年から2017年まで東京で北陸フォーラムを開催した。

フォーラムでは講演会のほか、北陸の食・文化をテーマに懇親会を開催し、毎回1000人を超える参加者で賑わった。



北陸のシェアトップ100 (左)、北陸のシェアトップ150 (右)



北陸フォーラム

V. 国土形成計画・環日本海交流への取り組み

1. 北陸国際投資交流促進会議の設立

北陸国際投資交流促進会議は、1982年2月に北陸地域の国際化並びに活性化を図るため、外資系企業の誘致あるいは企業の海外立地等による資本の相互交流や国内企業の誘致を目的に、当連合会と北陸三県、北陸電力等によって設立した。北陸地域への国内外からの企業進出を促進するため、海外における北陸地域のPRセミナーの開催や、国内外の大規模産業展示会にPRブースを出展するなどして、北陸地域の優れた投資環境を広く紹介する活動を行ってきた。

2. 北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸AJEC)の設立と活動

北陸地域は日本海沿岸の中央に位置するとともに、関西・中部・関東の各経済圏と近接しており、これら経済圏との総合的交通ネットワークの構築を図ることによって対岸諸国に向けた環日本海経済圏のゲートウェイとしての役割が期待されてきた。当連合会では、こうした背景を踏まえ、旧ソ連の崩壊(1991年)などによって東西冷戦が終わりを告げ、環日本海時代到来の機運が高まった1992年5月2日、北陸地域の産業界、大学ならびに三県の産・学・官が一体となって対岸諸国との経済交流を促進し、北陸地域をはじめとする我が国の経済発展に資することを目的に「北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸AJEC)」を設立した。北陸AJECは、情報機関誌「えーじえっく・ればーと」、「えーじえっくデータファイル」を



北陸(日本)・韓国経済交流会議

創刊発行するほか、「北陸から中国への進出企業の物流と事業活動環境」などの調査研究、中国、韓国、ロシアへの経済調査ミッションを派遣するなど活発な活動を展開した。

一方、2008年にまとめられた新たな「国土形成計画」では、グローバル化や人口減少に対応する国土形成への戦略目標として、多軸型国土軸が自主的に発展する国土を構築するとともに各ブロックは外に向かっては太平洋のみならず、日本海および東シナ海を活用した交流を図るべきとの新しい国土像が提示された。それを受けた「北陸圏広域地方計画」(2009年)で北陸地域の将来像は「世界に開かれた日本海側における交流の中枢拠点」、「人々をひきつける『暮らしやすさ』日本一を目指す」とされたことから、日本を取り巻く国際経済環境の大きな変化等を踏まえ国際情勢について地域の知見をさらに高めることへの役割の重要性を再認識するとともに、2013年定期総会にて対象地域をASEANまで拡大することとした。

また、2010年には、1999年に小渕恵三首相と金大中大統領との間で合意された「日韓経済アジェンダ21」を受けて中部経済産業局が開催してきた



北陸（日本）・韓国経済交流会議 視察のようす

「北陸（日本）・韓国経済交流会議」（2000年第1回開催）を、第11回から同財団が事務局として開催してきた。韓国産業通商資源部傘下の韓日経済協会と連携し、北陸三県と韓国日本海側4地域（江原道、慶尚北道、大邱広域市、蔚山広域市）とで開催している。第1回会議を富山市で開催し、以降、北陸と韓国交互にて開催しており、2017年の第18回会議は、8月27～30日に韓国慶尚北道安東（アンドン）市で行い、日本からは久和進当連合会ならびに同財団会長以下52名が、韓国側は120名が参加。28日に行われた本会議では少子高齢化、大都市への人口流出、地方の産業振興などを日韓の共通の問題とし、「共通課題解決に向けた日韓地方間の協力」をメインテーマとした。会議は全体会議と3つの分科会（自治体分科会、イノベーション分科会、ビジネス分科会）で構成した。ビジネス分科会ではマッチングを行い、日本側6社、韓国側16社、商談件数は32件の実績を上げた。

3. 北陸圏広域地方計画の策定と取り組み

それぞれの時代状況を反映した国土構造が形成され、変遷を重ねてきた。しかしながら、過去四次にわたった「全国総合開発計画」では、東京

を頂点とする太平洋ベルト地帯に人口や諸機能が集中する一極一軸型の国土構造が解消されず、この構造のもとで長らく画一的な資源配分や地域の個性の喪失を招き、過疎化の進展、大都市における居住環境整備の遅れ、災害に対する国土条件の脆弱性等の諸問題を抱えてきた。こうした国土構造の是正を目指して、当連合会では、総合対策委員会が1994年9月に「日本海国土軸の形成に向けて」を、1996年8月に「日本海国土軸と北陸地域のあり方」を報告書にまとめて発表し、政府ならびに関係各方面に日本海国土軸の形成を要請してきた。

しかし、本格的な人口減少社会の到来、東アジア各地域の経済成長等、経済社会情勢が大転換し、各地域がグローバル化に直面する中で、人口減少を克服する新たな成長戦略の構築が求められている。このため、東京と地方という視点を超えて、東京を含めた国内各地域と東アジアをはじめとする世界の諸地域という視点で、これまでの都市及び産業の集積を活かし、これを経済成長を支えるエンジンとして強化していくとともに、機能の陳腐化した国土基盤の質的向上を図り、国際競争力強化のための戦略的な投資を進めていく必要がある。

こうした流れを受けて1998年3月に閣議決定された第五次の「新しい全国総合開発計画：21世

紀の国土のグランドデザイン」は、「日本海国土軸」「北東国土軸」「西日本国土軸」「太平洋国土軸」の四つの国土軸を導入し、多軸型の国土構造へ転換し、多様な主体の参加と地域連携による国づくりを謳った。なかでも、「日本海国土軸」は、「環日本海交流の核圏域として360度の地域連携と国際交流が行える連携、交流の先導的地域」とされ、北陸地域はその形成を先導する地域として位置づけられた。これを受けて1999年3月「第四次北陸地方開発計画」が閣議決定され、次の重点課題が示された。

- ①都市の連なりと三大都市圏への近接性を生かし連携・交流する北陸を創造
- ②優れた住環境下で自然に恵まれ文化の香り高い生活圏の創造
- ③小さな世界企業等个性的な北陸産業の形成促進
- ④環日本海交流を促進し新たな国際交流を展開する北陸の実現

上記計画は、その後、国や地方公共団体の事業実施の基本となるとともに、地域振興を図る上での指針等となってきたが、2005年国土総合開発法等が改正され、同年12月22日「開発中心からの転換」「国と地方の協働によるビジョンづくり」を指向する国土形成計画法が施行された。この国土計画体系の見直しにより北陸地方開発促進法も廃止され、新たに全国計画と広域地方計画からなる計画体系に再編成されることになった。

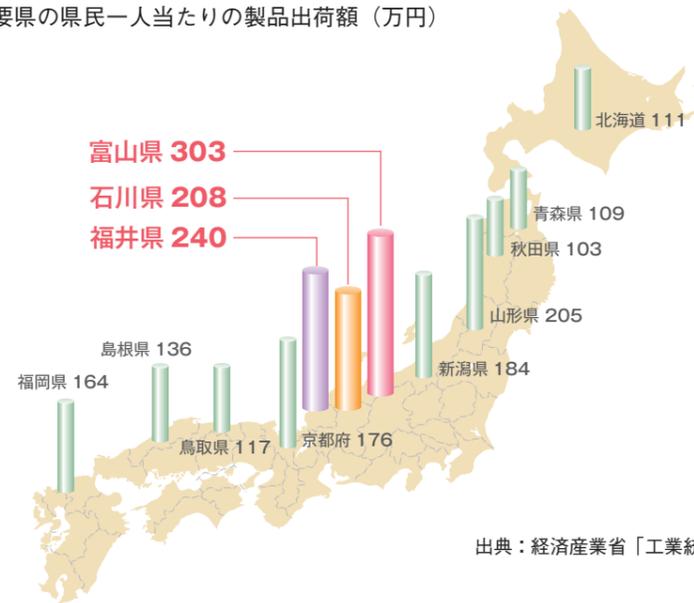
これを受け当連合会では、広域地方計画の基礎となる地域区分について「北陸は社会活動や住民意識の面で結びつきが強く、歴史的にも日本海側唯一の産業集積を構築してきた自立発展のポテンシャルを持つ地域である」ことを強く主張し、三県と歩調を合わせて「北陸圏」の設定を国に要望してきた。各地域でも地域主導の計画づくりに向け要望が展開されるなか、2006年7月、

国土審議会は全国を8ブロックに分け、東北圏、首都圏、中部圏などとともに北陸三県を一体とする「北陸圏」制定が決定。2008年7月には国土形成計画法に基づく「全国計画」が閣議決定され、翌2009年8月4日に「北陸圏広域地方計画」が決定された。

北陸圏が制定されたのには、「人口が約302万人、面積が12,600km²、圏域内総生産が約12兆円であり、いずれもが8つの広域地方計画区域の中で最小の圏域であるが、豊かで多様な自然環境と共生する優れた生活環境と日本海側有数の産業集積を有するとともに、歴史・文化面や産業面、学術面等でそれぞれの特徴を持つ富山市、金沢市及び福井市とこれらに連なる都市とが接続することで、多様な個性を併せ持つ確固たるまとまりのある圏域を形成している」（北陸圏広域地方計画、2016年）とされるが、もっとも大きな要因は、当連合会が主張してきたように、わずか三県でありながら「日本海側随一の産業集積地域であり、日本海側の中央拠点として、自立的発展が可能」であることが大きい。

この北陸圏広域地方計画は、概ね10年間の北陸圏における地域開発の基本をとりまとめたもので、北陸の特徴「三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的優位性」「都市の利便性と農山漁村のゆとりを身近に享受できる豊かな暮らし」を踏まえ、北陸地域を「豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」と位置づけた。そのうえで、「世界に開かれた日本海側における交流の中核拠点」、「人々をひきつける『暮らしやすさ』日本一」の2つの将来像を実現すべく、4つの目標と13の戦略目標を達成するため9つの広域連携プロジェクトを推進するとした。

図4 日本沿岸主要県の県民一人当たりの製品出荷額（万円）



出典：経済産業省「工業統計調査」平成24年

さらに、2016年3月29日、北陸圏を「日本海・太平洋2面活用型国土の「要」と位置づけ、「北陸の暮らしやすさに磨きをかけ、三大都市圏と連携する日本海側の対流拠点「北陸圏」の形成へ」に向けた新たな「北陸圏広域地方計画」が決定された。この計画では目指す北陸像を「暮らしやすさに磨きをかけさらに輝く」、「三大都市圏に近接する特性を生かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する」圏域とし、その実現に向け次の4つの目標と12の戦略をたて、9つの広域連携プロジェクトを推進するとしている。

【目標】

- ①個性ある北陸圏の創生～更なる安全・安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト＋ネットワーク～
- ②競争力のある産業の育成～北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化～
- ③日本海側の中枢圏域の形成～日本海沿岸地域の連携強化と太平洋側との連携強化～
- ④対流・交流人口の創出～北陸の魅力を活か

した国内外との対流・交流の創出～

【プロジェクト】

- ①豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト
- ②いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
- ③防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト
- ④北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト
- ⑤北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト
- ⑥東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト
- ⑦食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
- ⑧強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト
- ⑨高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

VI. 社会資本整備促進の取り組み1 —北陸新幹線の整備促進活動

当連合会は、均衡ある国土づくりをめざして北陸の社会資本基盤整備に寄与するため、「北陸開発の基本構想」（1970年策定）以来、種々の調査、研究を進め、その成果を発表するとともに、単独あるいは地元関係機関と協働し、政府その他の関係機関に適時働きかけてきた。なかでも、北陸新幹線と高規格道路網の整備については、基盤整備委員会が中心となって調査し、対策を検討してきた。

市・札幌市）・東北（盛岡市－青森市）・北陸（東京都－大阪市）・九州（福岡市－鹿児島市）・九州（福岡市－長崎市）新幹線の5路線（整備5新幹線）について基本計画が策定されることになった。当連合会は、同年11月に北陸三県の商工会議所連合会と共に「北回り新幹線の第一次基本計画組み入れ」を政府に要望したが、北陸新幹線は1972年7月の第二次基本計画策定まで待たなければならなかった。第二次基本計画に組み入れられた際に名称は「北陸新幹線」とされており、以後名称は「北回り新幹線」から「北陸新幹線」となった。

1. 北陸新幹線建設促進活動

北回り新幹線構想が提起されたのは1965年9月26日。金沢市で開催された「一日内閣」で富山県の岩川毅砺波商工会議所会頭（当時）が発声した。ルートは東京新宿から甲府、松本、安房トンネルを抜けて富山、金沢、福井、敦賀、大津、京都に至る595km。東海道新幹線が開通してから約1年が経過していた。この要望に佐藤栄作内閣総理大臣（当時）が検討を約束。一気に建設に向けた気運が高まった。翌1966年12月には北回り新幹線鉄道期成同盟準備会が発足し、1年後の1967年12月には埼玉・群馬・長野・北陸三・滋賀県の選出自民党国会議員による“北回り新幹線建設促進議員連盟”や“北回り新幹線建設促進同盟会”（東京都、北陸三県、大阪府など9都府県、議会、商工団体農業団体の代表）が設立された。

一方、1969年5月に策定された「新全国総合開発計画」にも全長7200kmの新幹線鉄道網および高速道路網の構想が提言され、1970年5月に「全国新幹線鉄道整備法」が制定され、北海道（青森

2. 二度の凍結と優先順着工

基本計画に基づく北陸新幹線「整備計画」は1973年11月に北陸をはじめとする5新幹線の計画が決定され、北陸新幹線は東京都－長野市－富山市－小浜市－大阪市までの690km、総工費1兆1700億円、東京－高崎市間は上越新幹線を共用するとされた。また、高崎市－長野市間は信越本線沿い、福井市－大阪間については工事費や用地確保の観点から福井市から小浜市を経て大阪に至る「小浜ルート」が選択され、整備計画に織り込まれていた。

ところが決定直前の10月に発生した第一次石油危機によって世界経済は戦後最大の不況に陥り、わが国もインフレ、国際収支の悪化に直面した。異常なインフレの抑制策として強力な総需要抑制政策がとられたが、国の財政にも巨額の赤字が発生し、12月に決まった翌年度の政府予算編成大綱において大型事業の新規着工は原則延期され、整備新幹線の建設計画も凍結された。

ようやく1977年4月に「整備5新幹線について
の関係閣僚会議」が開催され、翌1978年3月には
経済閣僚対策会議において具体的実施計画の9月
までの策定と環境影響調査実施が決まり、凍結は
解除された。

しかしながら、併行して1977年11月に策定され
た「第三次全国総合開発計画」では、従来の5新
幹線同時着工が優先順位による順次着工に転換
され、加えて翌1978年10月の新幹線整備関係閣僚
会議では環境影響評価の実施や投資採算性の重
視、建設費の一部地域負担が示された。1981年6
月には「全国新幹線鉄道整備法」が改正され、国
と地方の2対1の負担割合が示された。

この間、当連合会は、単独あるいは北陸三県の
経済団体等、また「整備5新幹線」に関係する地
域の経済連合会等とともにさまざまな機会を捉え
て要望活動を展開したが、増税なき財政改革を
審議する第二次臨時行政調査会（会長：土光敏
夫）が、1982年7月、官業民営化（国鉄は分割民
営化）を提言。9月に整備新幹線計画の見合わせ
が閣議決定された。これによって北陸新幹線の建
設は再び凍結されたが、この年、6月に東北新幹
線、11月には上越新幹線が開業した。

3. ミニ新幹線の登場と建設費の地域負担

二回目の着工凍結が解除されたのは、地価、株
価が上昇し、バブルが加速し始めた1987年1月の
閣議決定であった。翌1988年1月には関係閣僚等
による「整備新幹線建設促進特別委員会」「着工優
先順位専門委員会」等が設置され、8月に高速化
と建設費の圧縮を図るため、フル規格（標準新幹
線）、ミニ新幹線（新幹線直通線二回目の着工凍結
が解除されたのは、地価、株価が上昇し、バブルが
加速し始めた1987年1月の閣議決定であった。翌



西日本経済協議会陳情時に新幹線を要望（1987年11月）

1988年1月には関係閣僚等による「整備新幹線建
設促進特別委員会」「着工優先順位専門委員会」
等が設置され、8月に高速化と建設費の圧縮を図
るため、フル規格（標準新幹線）、の着工凍結が解
除されたのは、地価、株価が上昇し、バブルが加
速し始めた1987年1月の閣議決定であった。翌1988
年1月には関係閣僚等による「整備新幹線建設促
進特別委員会」「着工優先順位専門委員会」等が
設置され、8月に高速化と建設費の圧縮を図るた
め、フル規格（標準新幹線二回目の着工凍結が解
除されたのは、地価、株価が上昇し、バブルが加
速し始めた1987年1月の閣議決定であった。翌1988
年1月には関係閣僚等による「整備新幹線建設促
進特別委員会」「着工優先順位専門委員会」等が
設置され、8月に高速化と建設費の圧縮を図るた
め、フル規格（標準新幹線）、ミニ新幹線（新幹線
直通線）、スーパー特急（新幹線規格新線）の三
方式が検討され、北陸新幹線については、高崎—
軽井沢間はフル規格とするが、軽井沢—長野間をミ
ニ新幹線、糸魚川—魚津と高岡—金沢間をスー
パー特急とすること、建設の優先順位は①北陸新
幹線・高崎—軽井沢間、②同・金沢—高岡間、③東
北新幹線、④九州新幹線、⑤北陸新幹線・糸魚川—



整備新幹線早期実現関係5経連共同記者会見（1988年3月）

魚津間とすることが決定された。しかし、北陸新幹
線が最優先に指定されたことは前進だが、フル規
格でなくなる。このため、当連合会も含めて北陸の
自治体、関係団体が懸念を表明した。

さらに、1989年1月に政府は、高崎—軽井沢間
について国費50億円の建設費を計上し、ようやく1989
年8月に高崎—軽井沢間は本格工事に着工した。し
かし同時に建設費の負担割合を国35%、地域15%、
JR50%とすることが決まった。その後冬季長野オリ
ンピック（1998年）の開催をにらんで軽井沢—長野
間はフル規格に格上げされ、1991年9月着工した。

4. 工事着工まで

一方、1990年に創設された「鉄道整備基金」に
よって新たな着工区間が検討されるなかで、1991
年糸魚川—金沢に至る区間の並行在来線について
は開業時にJRの経営から分離することが着工の
条件とされ、地元との協議はいったん膠着状態に
陥った。しかしながら、地元としてはやむを得ない
措置として受け入れざるを得ず、並行在来線につ
いては各県が第三セクターとして取り組むこと
になり、新幹線工事は、1992年に石動—金沢間、
その翌年には糸魚川—魚津間に着工した。1996年



西日本経済協議会陳情（1994年12月）

6月には未着工区間の優先順位を検討するための
整備新幹線検討委員会が開催され、当連合会が
沿線経済界を代表して意見を陳述した。翌1997
年10月には翌年2月に開催される長野冬季オリ
ンピック・パラリンピックにあわせて高崎—長野間
が完成し、長野行新幹線が開業した。長野行新
幹線は北陸新幹線の一部であり、当連合会をはじ
め北陸では「北陸新幹線」の名称を要望していた
が、採用されなかった。

この間、当連合会では、「北陸新幹線を国家的
プロジェクト」と位置づけ、1994年1月に「整備
スケジュールの明確化、地方の負担に対する財源
措置、並行在来線への支援等」の要望を連立与党
に申し入れた。しかし翌1995年1月17日午前5時
46分に阪神淡路大震災が発生。山陽新幹線は新
大阪—姫路間が4月7日まで、山陽本線も不通と
なった。被害の大きさから整備新幹線整備の遅れ
が懸念されたが、この地震によって改めて北陸新
幹線の東海道新幹線の代替補完機能としての重
要性が認識されるに至った。当連合会では、長野
冬季オリンピックが開催された1997年10月に北
陸新幹線の経済効果について試算し、「2020年には
首都圏と北陸地域間の旅客需要が1日7万人とな
る」という結果を得て政府・与党整備新幹線検討
委員会にその経済性をアピールした。

一方、当連合会では、1996年10月18日、北海道経済連合会、東北経済連合会と初めての三経連懇談会を新潟市で開催、「北東国土軸・日本海国土軸形成への骨格となる高速交通基盤等の整備」とし、東北新幹線（盛岡－青森）、北陸新幹線（東京－大阪）ならびに北海道新幹線（青森－札幌）の全線フル規格での早期完成ならびに早期着工を決議。12月4日に「三経連共同で「均衡ある国土づくりと地域の自立に向けて」³と題する決議書をもって自民党三役、関係省庁に要望活動を行った。三経連懇談会は、地域の自立と発展のため、三地域に共通する諸課題の解決や相互の連携・強化を目的に開催しており、懇談会では基本テーマに沿った意見交換を行い、決議を共同要望としてとりまとめ、共に政府、自民党に働きかけている。

1998年3月には、地域の要望も取り入れた新たな「第五次全国総合開発計画－21世紀の国土のランドデザイン」が発表され、北陸新幹線については、「糸魚川－魚津間、石動－金沢間および長野－上野間について着実に整備を進める」ことが示され、同月、長野－上越間がフル規格で着工した。そして、2000年12月の「整備新幹線の取扱いについて」政府・与党申合せにおいて、北陸新幹線の長野－富山間について「フル規格化し、今後概ね12年後強の完成を目指す」とされ、富山－金沢間は「石動－金沢間をすでに着工していることを踏まえて認可に向けた検討を行う」、金沢－南越間は「福井駅部機能高度化事業を行う」とされ、2001年5月には上越－富山間もフル規格で着工された。

日本海側の工事が本格化するなか、当連合会は、各促進団体、各地方自治体および各県経済団体等と協議して、建設促進と早期完成を政府に訴え続けてきた。2002年8月には当連合会基盤整備委員会が、「高速交通体系完成後の北陸における公共交通のあり方に関する調査」を実施し、公

共交通システム、とりわけ北陸新幹線駅を拠点に高速交通ネットワークを活用した産業・観光・文化・自然を取り込んだ北陸三県における個性ある地域作りと今後の地域戦略について提言した。

2004年12月16日、政府・与党の申合せにおいて、北陸新幹線の長野－金沢車両基地（現、白山総合車両所）間についてはフル規格で整備するものとし、富山－石動間、金沢－金沢車両基地間については2005年度当初に着工し、長野－金沢車両基地間で一体的に2014年度末の完成を目指すとした。この申し合わせに基づいて2006年4月27日に富山－金沢（白山総合車両所）間の全区間がフル規格で認可され、6月26日、富山－石動間と金沢－白山総合車両基地間が新規に着工し、石動－金沢間がフル規格化されることになった。2005年には富山－金沢間がフル規格で着工し、福井駅部も工事に入った。2006年4月28日には、既認可区間である長野－上越間、上越－富山間、富山－金沢間を変更して長野－金沢（白山総合車両基地）間の一体的な完成を目指す工事実施計画の変更が認可された。

5. 北陸圏の活性化に向けて

北陸新幹線の開業が現実のものとなった2010年、当連合会では、北陸新幹線の開業を効果的に活用するため、広域観光推進委員会（委員長：小田禎彦[※]加賀屋代表取締役会長）の下に、北陸三県の産学官メンバーによる「北陸広域観光検討ワーキンググループ」を設置した。北陸には歴史的な町や伝統工芸などの生活文化、開湯1300年を誇る温泉や日本海の幸など魅力あふれる地域資源が多く、三大都市圏でも最も行きたい圏域に選ばれているものの、北陸を訪れる観光客は近年、全国と比べて伸び悩んでいた。少子高齢化の先進地域で



北陸物語ウェブ版

もあり人口減少も進んでおり、地域活性化に向けては交流人口拡大の必要性も指摘されていた。

ワーキンググループは、北陸圏の観光の現況分析、課題抽出を行うとともに、北陸のコア・コンピタンス（強み）を整理し、広域連携で取り組むべき戦略・施策、推進体制を検討し、2011年8月に報告書「北陸圏の観光活性化～北陸新幹線開業に合わせた誘客キャンペーンに向けて～」としてとりまとめ、政府や関係機関に提言した。

提言だけでなく、当連合会では、同報告書に基づいて北陸のイメージを長期的に形成するブランド軸を整理し、観光客が北陸に旅行する動機付け、コアコンピタンスを抽出し、他地域にはない北陸の魅力を『日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らし』にあると結論づけ、「生活文化」「自然」「歴史的な町」「心」「温泉」「食」の六つをキーワードに展開した『北陸物語』を制作し、旅行会社等に配布するとともに、旅行会社向け説明会を開催するなどの誘客活動を北陸新幹線金沢開業までの間にわたって展開した。さらに、既存広域観光組織と連携し、

三県の官民共同による誘客キャンペーン検討会を設置するなどの広域連携活動も活発に行った。

6. フリーゲージトレインの浮上

国土交通省は2012年、北陸新幹線敦賀－新大阪間を新線ではなく、フリーゲージトレイン（FGT）による湖西線への直通で運行する案を示した。FGTは、新幹線の標準軌（1435mm）と在来線の狭軌（1067mm）を乗り入れ可能にする軌間可変電車である。車輪間の幅を変えることで新幹線と在来線双方の線路の走行が可能になる。新幹線の金沢－敦賀開通で北陸から関西方面へ向かう際、敦賀駅で乗り換えを余儀なくされる不便さを解消する手段として検討されたものだった。しかし、敦賀以西のルートも確定していないなかでの構想であり、北陸新幹線の全線フル規格整備構想の後退も懸念される。地元からは批判の声が相次ぎ、森喜朗元首相も金沢市の集会でこの問題に触れ、「今の政府案では敦賀から（在来線の）JR湖西線を使うことになり、金沢から大阪には本当の新幹線で行けないことになる」とし、整備新幹線のフル規格がかなわなくなることを念頭に、「ウナギを注文してアナゴやドジョウが出てきたのと同じ理屈」と批判した。



中央要請（2008年）

³ 北陸経済連合会「北経連の現況」平成8年9月

7. 開業と開業効果

そして2015年3月14日、長野駅－金沢駅間が開業し、金沢駅－白山総合車両所間の線路も回送線として運用が開始された。これにより、東京－富山・金沢間の鉄道での最速ルートは北陸新幹線となり、所要時間は最短で東京駅－富山駅間が2時間8分、東京駅－金沢駅間が2時間28分となった。



北陸新幹線 金沢駅 出発式

北陸新幹線開業後の利用者数（長野以降）は、在来線特急時代と比べ、314万人から約3倍となる926万人（2015年度、3月14日開始ベース）と、JR西日本の当初予想の2.2倍を大きく上回った（JR西日本発表）⁴。その影響は、観光やビジネスだけでなく、さまざまな分野に波及した。金沢市および富山市の路線価の伸びは全国地域と比べ大きく上昇し、金沢では3年後の2018年度も観光客数は高止まりした一方、富山県では2015年をピークに宿泊者数が減少した⁵。宿泊施設不足によるビジネス客の日帰りが要因と考えられており、富山駅周辺でホテル建設が進められている。

8. 延伸ルートの決定まで

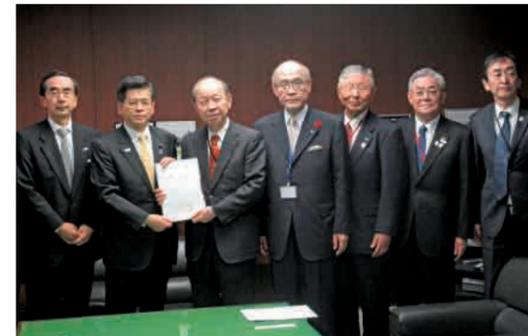
一方、2025年度中の敦賀までの開業の予定が立つと、大阪までの延伸が現実的なものとなった。敦賀－大阪間については、整備新幹線計画の正規ルートとされた「小浜付近」を通る「若狭

ルート」に加え、北陸地方と京都・大阪を最短で結ぶ「湖西ルート」、建設距離が最短となる「米原ルート」が検討されてきた。その後、JR西日本が「小浜・京都ルート」を、与党整備新幹線建設チームが「小浜市・亀岡市付近」を通る独自ルート案を示すなど、各ルートに位置する沿線自治体の思惑もあって紆余曲折した。2016年4月27日に北陸新幹線与党検討委員会は、「小浜・京都ルート」「舞鶴ルート」「米原ルート」の3案とし、京都－新大阪間は東海道新幹線の「北回り」「南回り」とし、それぞれ比較検討することになった。

当連合会では、2016年2月4日に与党検討委員会の意見聴取に対し、「米原ルート以外の場合には中京圏に移動する手段の維持と改善（「しらさぎ」の存続や速度向上など）」を要望する一方、7月21日に北陸3県知事との懇談会を開き、北陸新幹線の大阪までの早期延伸と広域観光の推進に向けて連携を強化することを確認するとともに、3案ある敦賀以西のルートについて年内に決



北陸新幹線開業のお礼の会



敦賀以西ルートの早期決定を中央に要請（2017年）

定し、2030年度末に予定される北海道新幹線の札幌開業までに大阪までつなぐために連携することで一致した。しかし、この時点で敦賀－大阪間のルートについて福井県の西川一誠知事は「小浜－京都ルート」を推し、石川県議会は米原ルートを決議していた。11月11日には、国土交通省が3ルートの試算結果を発表し、「北陸と関西の間の移動の速達性、利用者の利便性等を総合的に勘案し、敦賀駅－小浜市（東小浜）附近－京都駅－新大阪駅を結ぶルート（小浜京都ルート）が適切である」と結論づけ、2046年度の開業を目指すとした。

これを受けて当連合会は、11月15日、久和進会長が記者会見を開き、北陸新幹線の敦賀以西の延

伸ルートについて北陸全体の意思として、「（福井県小浜市付近からJR京都駅に向かう）小浜・京都ルートが望ましい」と表明した。当連合会が支持ルートを示したのはこれが初めてだったが、このことが、北陸地方の支持ルート一本化を後押しした。

一方、2018年8月27日、国土交通省は27日に開かれた与党検討委員会で新幹線と在来線を直通運転できるフリーゲージトレイン（軌間可変電車、FGT）の北陸新幹線への導入が困難だと報告した。耐久性の検証に時間がかかるほか、車両コストが高額なためとされた。実用化できれば46年の全線開業までの間、新幹線が在来線区間（敦賀－新大阪）を走り、敦賀駅での乗り換えなしで移動できる計画だった。

こうして北陸新幹線は2023年春に金沢－敦賀（福井県）、2046年には敦賀－新大阪がフル規格で完成する見通しとなったが、北経連としては、引き続き2022年度末までの確実な敦賀開業、ならびに切れ目のない敦賀・新大阪間の着工による2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業について、北陸と中京圏とのアクセス利便性確保への十分な配慮も求めつつ、引き続き強力に取り組んでいく。

⁴ 株式会社日本政策投資銀行北陸支店（2016）「北陸新幹線金沢開業による観光活性化が石川県内に及ぼす経済波及効果」 「日本政策投資銀行北陸支店リポート 2016年12月」

⁵ 観光庁「宿泊旅行統計調査」



VII. 社会資本整備促進の取り組み 2 —高規格幹線道路建設促進活動

北陸圏・中部圏を結ぶ高規格幹線道路は、東海北陸道、能越道、中部縦貫道を主として構成され、現在未供用区間の整備や4車線化整備が進められている。当連合会では、設立時から基盤整備委員会が、北陸新幹線とともに高規格道路整備についても、国土の均衡ある発展と太平洋ベルト地帯における物流の代替補完機能を構築する国家プロジェクトであると認識し、直近では、東海北陸自動車道、能越自動車道、舞鶴若狭自動車道、中部縦貫自動車道の建設を働きかけてきた。

1. 東海北陸自動車道

東海北陸自動車道は、1960年に建設省（現、国土交通省）が実施した「自動車道路網整備のための調査」に基づいて翌年行われた中部地方建設局（現、中部地方整備局）の図上選定調査に端を発する。1963年には愛知・岐阜・三重・富山・石川・福井県と名古屋市による「中部横断高速自動車道建設促進同盟会」が結成され、愛知県一宮市－富山県高岡市のルート概要も発表された。1964年7月1日には、「東海地方と北陸地方との交通の迅速化を図り、相互間の産業経済等の関係をいっそう緊密にし、かつ、関係地域の開発を強力に推進するため、全国的な自動車交通網の枢要部分を構成するものとして、緊急に、これらの地域を通ずる自動車の高速交通の用に供する幹線たる自動車道を建設し、もつて産業基盤の強化に資するとともに国民経済の発展に寄与することを目的とする」「東海北陸自動車道建設法」が公布・施行された。しかしながら、建設法が成立したものの、沿線人口の少なさや山

岳道路ゆえ建設コストが膨大になると見込まれたことから基本計画・整備計画の決定や事業化は先送りされ、建設相から日本道路公団（当時）に対して施工命令（現在の建設許可に相当）が発せられたのは1972年だった。

沿線では道路計画や土地収用に対する激しい抵抗もあり、計画変更が相次ぎ、初の開通区間となる岐阜各務原IC－美濃IC（約19km）が供用を開始したのは「東海北陸自動車道建設法」が施行されてから22年後の1986年だった。翌1987年には、多軸型国土の形成を掲げた第四次全国総合開発計画のもと国土開発幹線自動車道建設法が改正され、中部縦貫自動車道の計画が具体化し、東海北陸道と飛騨地域で連結することになった。当初2005年の愛知万博前の開通を目指した工事は、最後の開通区間となった飛騨清見IC－白川郷ICの24.9kmにある飛騨トンネルで難航した。1996年に着工したトンネル工事は、1998年に先進坑が予想外の軟弱地盤に遭遇し、次いで世界最大級のトンネルボーリングマシンの刃の交換を1mごとに強いられる強固な岩盤に苦しめられた。ようやく本坑が貫通したのは2007年1月、名神高速道路一宮JCから北陸自動車道小矢部JCまで185kmの全線開通は2008年7月だった。施行命令が発せられてから実に36年の歳月が経っていた。

この間当連合会では、単独であるいは、官の組織である「東海北陸道広域地域整備連絡会議」および民の組織である「東海北陸道地域整備推進協議会」と協働して政府や関係機関への要望活動を展開してきた。また、東海・北陸の両地域が連携や相互交流、理解を深め、さらに魅力ある地域に発展するよう、地域の人々に広く理



東海北陸自動車道 飛騨清見IC～白川郷IC開通（2008年）

解を得るためのフォーラムを毎年開催してきた。2003年6月には社会基盤整備委員会が、「東海北陸自動車道開通後の北陸の人・物流の影響波及調査」を実施し、開通による効果を把握するとともに、活用に向けた基本的な考え方および今後の課題と対応策について提言した。

全線開通後は名神高速道路と北陸自動車道を相互に連絡し、東海地方と北陸地方のみならず沿線地域の産業、経済、文化、観光などの振興に資する一方、北陸方面には東海地方からの、飛騨地方には西日本からの観光客が増加した。しかしながら連続4車線で走行できるのは2009年までに4車線化が完成した一宮JCT－白鳥IC間（76km）のみであり、ほかは暫定2車線による対面通行になっていた。本来全線が4車線（片側2車線）で計画されていたことから、2009年4月27日に開催された第4回国土開発幹線自動車道建設会議において着工の前提となる整備計画変更が了承され、民主党政権による「コンクリートから人へ」の政策変更など紆余曲折はあったものの、白鳥IC－飛騨清見IC間（41km）は2012年に事業化され、

2019年3月に完成した。当連合会は、今後も関係機関と共に、全線の四車線化の早期実現を働きかけていく。

2. 能越自動車道

能越自動車道は、三大都市圏と能登半島地域の交流促進等を目的として計画された高規格幹線道路で、石川県輪島市の輪島ICから富山県砺波市の小矢部JCTまでの能登半島を縦断する117km。東海北陸自動車道の延長となる路線で、北陸自動車道とも有機的に連結し、東海地方と北陸とくに能登との産業、経済、文化、観光への効果が期待される路線である。2015年2月28日には、石川県七尾市と富山県氷見市を結ぶ延長約28kmの区間「七尾氷見道路」が開通し、現在はのと里山空港IC－輪島ICが工事中である。



図5 北陸の社会基盤整備状況



3. 舞鶴若狭自動車道

舞鶴若狭自動車道は、山陽自動車道の吉川JCT（兵庫県三木市）から北陸自動車道の敦賀JCT（福井県敦賀市）までの約162kmの高規格道路で、京都府北部や若狭湾岸（嶺南）を經由して敦賀JCTに至る。阪神地域と丹波・丹後・若狭地域を結ぶ役割が大きい。この道路を利用すると、北陸自動車道と中国自動車道や山陽自動車道と、京阪神を經由しないでつなぐことができる。関西圏、中京圏、北陸圏の広域ネットワークを形成し、嶺南地域の産業の振興や文化交流の促進とともに、並行する一般国道27号線の交通混雑の緩和に大きく寄与すると期待された。

舞鶴-敦賀間の基本計画が決定したのは1989年2月27日であったが、1995年に発生した阪神・淡路大震災の際、不通となった阪神高速道と中国自動車道の神戸や宝塚周辺を避け、国道27号線に殺到したことから補完代替機能としての完成が急がれた。2014年7月20日に全線が開通したが、現在は4車線化に向けて要望活動を展開している。

4. 中部縦貫自動車道建設促進

中部縦貫自動車道は、長野県松本市を起点に飛騨、美濃、奥越地方の山岳地帯を通り、福井市に至る延長約160km（東海北陸自動車道との重複区間約40kmを除く）の一般国道の自動車専用道路である。中部・関東地方と北陸地方の広域的、一体的発展に資するため、中央自動車道長野線、東海北陸自動車道、北陸自動車道を相互に連絡して広域交通の円滑化を図るとともに、文化・観光資源を生かした地域振興や産業経済の発展を図る。

2017年7月8日に永平寺IC-上志比ICが開通して永平寺大野道路（福井北JCT・IC-大野IC）が完成したが、大野IC-油坂出入口（仮称）間が現在、国土交通省によって整備が進められている。

5. 空港・港湾の整備

北陸新幹線や高規格幹線道路の建設促進に加え、北陸域内の港湾・空港の整備促進も北陸地域の潜在力を高め、成長戦略を達成するために、また、日本海・太平洋2面活用型国土の“要”として国土の代替補完機能を確保するための広域交通ネットワークの形成には不可欠であり、当連合会としては、そのための提言・要望活動をはじめ、関係者との勉強会、共同ポートセールス等に取り組んでいる。



Ⅷ. 地域力向上に向けて

1. 中期アクションプランの策定と目指す北陸のあるべき姿—第一次(2002～2005年度)・二次(2006～2010年度)中期アクションプラン

当連合会では1997年11月に「北陸21世紀ビジョン」を策定したが、その後、1999年に制定された「第四次北陸地方開発促進計画」では、北陸が日本海国土軸の形成を先導し、環日本海交流のゲートウェイとしての使命を果たすべきフロントランナーとしての位置づけが明確になった。これを受けて当連合会では、「北陸21世紀ビジョン」の理念を継承しつつ、第四次北陸地方開発促進計画が10年後の北陸として目指す「世界に開かれた日本海側における交流の中核拠点」、「人々をひきつける『暮らしやすさ』日本一」の2つの将来像を実現するため、2005年を最終年度とする具体的な行動計画「第一次中期アクションプラン」を策定した。

2005年にはさらに、2010年を最終年度とし、その間に環日本海のゲートウェイとしての北陸の在り方に地域戦略の方向性を見だし、「成長する東アジア諸国と共生する北陸の確立」をめざして人流・物流の結節点“北陸”の構築、活力あふれる地域づくりの推進、地方分権型社会システムの構築を目標とする「第二次中期アクションプラン」を策定して活動を展開した。「第二次中期アクションプラン」は、2010年に最終年度を迎えたが、その総括・評価では、北陸は高いポテンシャルを有しているにもかかわらず、産業面で十分にそれが発揮されず、地域内総生産額などでは関東など都市圏との地域間格差が拡大した。

2. 第三次中期アクションプラン(2011～2015年度)

「第二次アクションプラン」の総括を踏まえ、新たなアクションプランを策定していた2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)が発生した。宮城県栗原市で震度7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度6強の揺れが観測され、宮城県気仙沼市から福島県相馬市にかけての海岸線を浸水高10mから13mの津波が襲った。青森県八戸市から茨城県に至る太平洋沿岸の国際拠点港湾及び重要港湾11港等において、各港湾の防波堤、岸壁、荷役機械等が多くの被害を受け、港湾機能が一時停止した。交通網が受けた打撃も大きく、東北新幹線は約1,200カ所が、JR東日本の在来線でも合計約4,400カ所(4月28日時点)が被害を受け、東北地方ほぼ全域で運行を停止した。また、首都圏全域の鉄道・地下鉄各線も地震直後から運行を停止した。航空路線については、仙台空港が津波による滑走路等への冠水のため運用できなくなり、福島空港、茨城空港等の施設も被害を受けた。道路でも、法面崩壊や陥没、橋梁落下等により、最大で高速道路15路線、直轄国道69区間、都道府県等管理国道で102区間、都道府県道等で536区間が被災により通行止めとなった(4月18日現在)。

ライフラインも壊滅的打撃を受け、地震直後(3月11日)には東北地方のほぼ全域466万戸に加え、関東地方でも395万戸が停電した。一般ガス、水道の断水も東北全体から関東まで19県に及んだ。影響は日本経済全体におよび、首都圏の鉄道の大半の路線の運休または運行本数の削減、工

場等の操業停止や短縮など、国民生活や産業活動に大きな影響を及ぼした。この震災を契機に、自然災害に強い安全・安心な国土づくり、リスクの分散、インフラの整備が喫緊の問題として浮上した。なかでも北陸には、東海地震発生時の代替補完機能が求められるようになることから、北陸新幹線の大阪までの早期整備促進、東海北陸自動車道の早期4車線化、中部縦貫・舞鶴若狭・能越自動車道など高規格幹線道路の早期全線開通、4車線化などの整備が急がれる。

当連合会ではこうした状況や「第二次アクションプラン」の評価を踏まえて最終年度を2015年度とする「第三次中期アクションプラン」を策定。「目指すべき北陸像」を「自然と都市機能とが共生する、世界に開かれた産業・文化・交流の拠点」と定義して継承し、「北陸の有する高いポテンシャルを十分発揮する」ものとした。目標は、「潜在力指数に対する成果指数の割合を1以上にする」とする具体的な目標値を掲げ、達成に向けた主な施策を次のように大きく5項目に絞り、それぞれに達成するためのさらに具体的な目標と目標値を明確にした。

社会インフラ整備

- ①北陸新幹線敦賀延伸・並行在来線の経営支援に向けた取り組み
目標：敦賀までの工事実施計画の一括認可
- ②地域の成長基盤としての高規格幹線道路の整備
目標：中部縦貫道、能越道の未着工区間の工事決定
- ③北陸港湾の連携・整備促進
目標：全国の伸び率対比で上回る

広域観光推進

- ①北陸新幹線の金沢までの開通を見据えた、三県連携による広域観光推進体制の強化
目標：ブランド知覚指数の向上と広域観光

推進体制構築

産業振興進

- ①産学官連携・知的資産経営促進によるイノベーション創出支援
目標：産学官連携・知的資産経営・新規分野への取り組みすべての指標について過半数

国際経済交流

- ①東アジア市場をターゲットとした企業の取り組み支援
- ②東アジア諸国との経済交流の実施
目標：新たな経済交流の実施

地域力向上

- ①国等に対する提言機能の強化、地方の活性化に向けた調査研究の充実
目標：会員の事業認知度・評価の向上
- ②低炭素社会の形成に伴う環境ビジネス創出の支援

1) 大学との連携強化

産業のグローバル化や少子高齢化等の急激な社会環境の変化の中で、北陸の地域や産業の発展・継続を期し、産業振興や国際経済交流の場において大学の「知」と連携し、産業振興や国際経済交流などの事業の更なる推進を図り、北陸の産業や地域の発展に資するとともに、経済界としても北陸の「知」の拠点としての大学の発展に協力していく目的で、2014年度から新たに大学を会員に招き、以下の協働を開始した。

1. 地域大学との定例会議
北陸産学連携懇談会
北陸産学連携交流会
2. 産学連携面からの活動状況
委員会活動への参加
大学見学会
政府要望



会長とともに女性部会も政府要望に参加（2015年稲田政調会長）

現在会員は、北陸先端科学技術大学院大学、福井県立大学、金沢大学、金沢工業大学、富山大学、福井大学、石川県立大学、福井工業大学、北陸大学、富山県立大学、富山国際大学、金沢美術工芸大学の12大学が、会員として産学連携による地域力向上、活性化に取り組んでいる。

2) 女性部会

北陸は、女性の就業率も高く、女性の企業家も多い。当連合会にも地方中小企業で初めて、女性役員としては2人目の日本経済団体連合会役員に就任した浅野邦子氏をはじめ梅田ひろみ氏など9名の女性会員が加入していた。当連合会は、こうした背景と女性活躍推進を目指す政府の方針を踏まえ、当連合会における女性の視点からの意見を北陸経済界の意見、要望等に反映するため、2014年度、総合対策委員会の下部組織として全国でも初めての女性会員を構成メンバーとする女性部会を設立した。

現在は16名の女性会員が、年6回ペースで少子高齢化、人口問題等をはじめ地域の経済環境について講演会や意見交換会を開催している。そのなかから、わが国の女性の高い貧困率による子どもへの貧困の連鎖解消に向けた対策の一環として「ひとり親の北陸移住」等の独自の施策に取り組んでいる。また、当連合会単独で行っている政府要望にも、部会長・副部会長が同行し、女性の活躍

推進、女性や子どもへのハラスメント対策、児童虐待等問題などに対する要望活動を行っている。

3. 第四次中期アクションプラン（2016～2020年度）

2015年3月15日、待望の北陸新幹線が金沢まで開業した。1月には敦賀までの2022年度末開業が決定しており、課題は大阪までのフル規格整備と敦賀以西のルートの早期決定に移った。

一方、第三次アクションプラン（2011～15年度）の期間、わが国では、少子・高齢化の進行が加速し、全国的に人口構造の変化によって地方圏の労働力不足や経済成長の停滞が懸念されるようになった。おりしも2014年5月、日本創成会議が「2040年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当し、うち、523市区町村は人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い」とするレポートを発表した。要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏（とくに東京圏）への若者の流出である。実際北陸地域は、全国の将来推計人口の増減率と比較すると、全国の減少率を上回って少子化が進んでいる。また、2025年にはいわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上の後期高齢者となり、わが国は超高齢社会となる。子育てしやすい環境づくりや女性、高齢者の活躍促進に関心が高まる一方、各地方では人口減少を食い止めるために定住人口を増やすことが課題となった。

こうした状況を踏まえて2016年に策定された、「第四次中期アクションプラン」では、「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく“地方創生のモデル地域”を目指して」を掲げ、以下の三つの将来像とその実現のための具体的なアクションプランを策定した。

表5 第四次中期アクションプラン

第三次中期アクションプラン（2011年度～2015年度）策定後の主な環境の変化		
1. 少子・高齢化の一層の進展 ⇒全国的に想定される人口構造の変化によって、労働力不足や経済成長の停滞が懸念されている。北陸地域と全国の将来推計人口の増減率とを比較すると、北陸地域は全国の減少率を上回る。今後は、子育てしやすい環境づくりや女性、高齢者の活躍促進が求められる。同時に、定住人口を増やすことで人口減少を少しでも食い止めることが求められる。	2. 北陸新幹線 (1)敦賀までの平成34年度末開業決定(H27.1) ⇒敦賀までの開業前倒しが決定したが、今後も引き続き、早期開業に向けた取組みと、大阪までのフル規格整備要望が課題となる。 (2)金沢までの開業(H27.3) ⇒北陸新幹線の開業は、地域に様々な分野で経済効果をもたらしている。一方で、他の公共交通機関の需要変化への対応や、持続的な開業効果の維持等はこれからの課題である。	3. 東日本大震災の発生(H23.3) ⇒エネルギー供給や物流面で大きな被害をもたらし、日本海側と太平洋側の連携強化と太平洋側の代替機能整備の必要性が改めて認識された。国土交通省の「国土形成計画(H27.8)」「国土のグランドデザイン2050(H26.7)」においても、同様の方向性が認識されている。
目指す方向		
関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、「地方創生のモデル地域」を目指して		
第四次中期アクションプランの重点項目【3つの将来像と各実施項目】		
I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸 (北陸各地域の個性を活かした接続型都市圏の形成による魅力の増大)		
1. 地域力の向上（「コンパクト+ネットワーク」による対流の促進） (1) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組み〔新規〕 (2) 女性が働き続けられる社会の実現に向けた取組み〔新規〕 (3) リタイア人材の活用〔新規〕 (4) 二地域居住の推進支援〔新規〕 (5) 魅力あるまちづくりに関する取組み〔新規〕 (6) エネルギーセキュリティ強化に向けた取組み (7) 国等に対する提言機能の強化	2. 産業振興（産学連携に基づく産業振興の促進を目指して） (1) 域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援 (2) 新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学金官連携支援 (3) 新技術等の活用による産業振興支援〔新規〕 (4) 企業の人材育成支援 (5) 企業誘致 (6) 6次産業化に資する農林水産業との連携〔新規〕	
II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸 (日本海・太平洋2面活用型国土の形成に資する基盤づくり)		
1. 社会基礎整備 (1) 広域社会基盤整備の推進 ①関東、関西および中部との交流促進のためのアクセスの向上 ・北陸新幹線の敦賀までの早期開業	・フル規格での大阪までの延伸 ②陸・海・空一体となった人流・物流基盤の整備促進	
III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸 (「北陸ファン」の増大に向けた取組み)		
1. 国際化の促進（北陸AJEC*と連携） (活発化するアジア・ユーラシアダイナミズムを取り込んだ交流の促進) (1) 北陸地域・企業の国際化のあり方・方向性の提言 (2) 環境変化に対応した交流事業の方向性検討・実施 *北陸AJEC：北陸環日本海経済交流促進協議会	2. 広域観光振興（観光立国を目指して地域のおもてなしを創造） (1) 北陸三県の観光業界が一体となった広域観光の推進 (2) 国内外に向けた北陸の魅力のより効果的な発信 ・北陸新幹線ルートを加えた太平洋側との「ゴールデンループ」の形成等 (3) 関東、関西、中部をはじめとする大都市圏との交流拡大〔新規〕 (4) 観光客の増加に伴う諸問題への取組み〔新規〕 (5) 新たな視点での観光資源の発掘	

図6 ゴールデンループ構想



最近10年の取り組み

重点項目

- ①住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸
(北陸各地域の個性を活かした接続型都市圏の形成による魅力の増大)
 - a 地域力の向上
 - b 産業振興(産学連携に基づく産業振興の促進を目指して)
- ②三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸(日本海・太平洋二面活用型国土の形成に資する基盤づくり)
 - a 社会基盤整備
- ③地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸(「北陸ファン」の増大に向けた取組み)
 - a 国際化の促進(北陸AJEC *と連携し、活発化するアジア・ユーラシアダイナミズムを取り込んだ交流の促進)
 - b 広域観光振興(観光立国を目指して地域のおもてなしを創造)

4. ゴールデンループ構想

北陸新幹線の開業を踏まえ、当連合会は、訪日外国人観光客に人気が高い太平洋側の東京-大阪間の観光ルートである「ゴールデンルート」に倣い、「ゴールデンルート」と、同じ東京-大阪間を北陸新幹線やJR北陸線を利用し北陸三県を通る観光ルートとを結んで環状にした観光ルートを「ゴールデンループ」と名付けた。

これは、ゴールデンループとすることで、①新幹線を通じて、北陸地域と太平洋側が一体であることを内外の観光客にアピールし、ゴールデンループを訪れた観光客が北陸にも足を伸ばしてもらいやすくなること、また、②周遊型の長期滞在型の観光も提案し、周辺地域との連携を図ることで、その相乗効果が期待できる。③太平洋側での大規模災害発生時には、東海道新幹線の代替機能の役割をもっていることがあげられる。

さらに、このゴールデンループがその魅力や機能を十分に発揮するには、北陸新幹線の大坂までの延伸が不可欠であり、当連合会は引き続き1日でも早い大阪までの全線整備の実現に向けて取り組んでいくという決意の表れでもある。

- 各委員会活動
- 交流・懇談活動
- 提言・要望活動
- 他団体との提言・要望
- 調査報告

各委員会活動

総合対策委員会

地域経済社会全般にわたる総合的な問題について調査し、その対策を立案する。

- 北陸地域の自律と持続的成長に関する基礎調査の実施
- 低炭素社会の形成など新たな課題への取組み支援
- アクションプランの策定、評価
- 行政当局・政党等との懇談会、政策要望活動等の実施

平成19年9月	「官から民に移行すべき業務に関する調査・研究」の中間報告など	ついて検討
平成20年2月	「更なる官民協働の発展に向けて」取りまとめ	平成22年4月 平成22年度事業計画案について検討
平成21年4月	「道州制ビジョン懇談会」への対応、「政府予算等に対する要望検討ワーキング」の設置と会合開催（4～6月・3回）、第三次中期アクションプランの策定に向けた基礎調査の実施について検討	平成22年5月 第三次中期アクションプランの策定に向けた自治体・業界団体・有力企業等へのヒアリング実施
平成21年5月	北陸地域の自律と持続的成長に関する基礎調査の実施（～3月）	平成22年7月 北陸地域の製造業における課題の検証（四国との比較）の実施、「政府に対する北陸経済界からの要望書」を取りまとめ、関係省庁、各党幹部に提出
平成21年7月	道州制に関する調査（アンケート実施）、提言書作成（8月）、第32回道州制ビジョン懇談会でプレゼンテーション実施	平成22年11月 第二次中期アクションプランの評価、第三次中期アクションプラン骨子案の検討
平成21年7月	平成22年度政府予算等に対する要望書（案）の検討、第三次中期アクションプラン策定に向けた基礎調査（中間報告）の実施	平成23年6～11月 東日本大震災を踏まえた要望活動の実施
平成21年8月	「平成22年度政府予算等に対する要望書」を関係省庁、各党幹部に提出	平成24年8月 「平成25年度政府予算等に対する北陸経済界からの要望書」を関係省庁等に提出 欧州のエネルギー政策に関する視察
平成21年9月	「新たに政権を担う民主党に対する北陸経済界からの要望」を取りまとめ、民主党主要議員、北陸三県選出議員に提出	平成24年8～10月 北陸三県フェアへの出展、北陸三県の企業・行政・NPOの交流会の実施（北陸環境共生会議）
平成21年12月	第三次中期アクションプラン策定の方向性に	平成25年1月 安倍政権に対する北陸経済界からの緊急提言
		平成25年8月 「平成26年度政府予算等に対する北陸経済界からの要望」の実施



総合対策委員会



女性部会

平成26年度	女性部会の立ち上げ（5月） 「平成27年度政府予算等に対する北陸経済界からの要望」の実施（8月） 大学との連携強化（8大学が新規に入会） （学長との懇談会 7月、産学連携部門長との交流会 11月・3月）	平成28年5月 「北陸のシェアトップ100」をいしかわインターンシップフェアで説明、配布
平成27年7月	「平成28年度政府予算等に対する北陸経済界からの要望」の実施 女性部会長、副部長および金沢大学長による北経連単独要望活動への同行 新たに2大学が入会（計10大学）、学長との懇談会実施	平成28年6月 女性部会員による企業視察（YKK）、小林聖子執行役員らとの意見交換
平成27年8月	長野県飯田市との意見交換会（北陸環境共生会議幹事会）	平成28年7月 「平成29年度政府予算等に対する北陸経済界からの要望」の実施 北陸の大学長との懇談会実施（7月）
平成27年11月	北陸の大学の産学連携部門長との交流会（11月、2月）	平成28年8月 北陸環境共生会議幹事会での名古屋視察、EPO中部との意見交換
平成28年1月	第四次中期アクションプランの策定・公表	平成28年9月 経団連と「地域経済活性化に向けた連携協定」に調印
平成28年度	ひとり親家庭の北陸移住推進に向けた取組み（石川会員懇談会での会員向けPR（9月）、とやま移住・転職フェアへの出展（2月）等）	平成29年2月 北陸の大学の産学連携部門長との交流会実施
平成28年4月	新たに2大学が入会（計12大学）	平成29年度 創立50周年記念事業の実施 ・米国シリコンバレー視察（4月～5月） ・北陸新幹線に関する報告会（9月） ・講演会・シンポジウム「経済指標から見る北陸の歩み」（11月） ・北陸観光サロンでの講演会「世界一訪れたい日本のつくりかた」「モダン・ツーリズム・マーケティング」

平成29年7月
とやま移住・転職フェアへの出展〔ひとり親家庭の北陸移住推進〕(7月)
「平成30年度政府予算等に対する北陸経済界からの要望」の実施
平成29年8月
北陸の大学長との懇談会実施

平成30年2月
会員懇談会での女性活躍推進をテーマとした講演会実施(講師:内閣府男女共同参画局岡田総務課長)
平成30年3月
北陸の大学の産学連携部門長との交流会実施

要請への参加
平成23年度
調査研究「北陸新幹線による東海道新幹線の代替補完機能評価調査」実施
調査研究「東海地震発生時における北陸地域の道路の物流代替補完機能調査」実施



社会基盤整備委員会

社会基盤整備委員会

産業基盤、生活基盤の整備拡充について調査研究し、その対策を立案する。

- 北陸圏広域地方計画の策定
- 北陸新幹線の建設促進に向けた支援・要望活動
- 港湾・空港の活性化

平成19年度
調査研究「中部縦貫自動車道・舞鶴若狭自動車道の整備・開通効果の調査」実施
平成19年5月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加
平成19年11月
北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央要請への参加
平成20年6月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加
平成20年11月
北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央要請への参加
平成21年4月
講演「北陸の地域づくりと北陸圏広域地方計画の策定について」実施
平成21年5月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加
勉強会「経済グローバル化と物流の構造変化～北陸における国際物流機能の強化に向けて～」実施

平成21年6月
セミナー「最新の釜山振興の概要と北陸諸港湾との連携について」実施
平成21年10月
勉強会「地域社会・経済の構造変化と地域インフラ事業—北陸3港の物流機能連携の試み—」実施
平成21年11月
北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央要請への参加
平成22年3月
講演「北陸新幹線整備の必要性和効果について」実施
平成22年度
調査研究「北陸新幹線の敦賀延伸に伴う整備効果に関する調査」実施
平成22年8月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加
平成22年10月
セミナー「北陸3港(伏木富山港・金沢港・敦賀港)利用促進セミナーin東京」開催
平成22年11月
北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央

平成23年4月
勉強会「第1回北陸港湾の利便性拡大にむけての勉強会」実施
平成23年5月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加
平成23年8月
勉強会「第2回北陸港湾の利便性拡大にむけての勉強会」実施
勉強会「港湾物流のリダンダンシー確保に関する勉強会」実施
平成23年11月
北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央要請への参加
中国港湾視察
平成24年2月
勉強会「第3回北陸港湾の利便性拡大にむけての勉強会」実施
平成24年度
調査研究「北陸新幹線 金沢—敦賀間の早期開業による経済効果」実施
調査研究「北陸における空港の利用促進に関する調査・研究」実施
平成24年6月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加
平成24年9月
勉強会「第1回北陸港湾の利便性拡大にむけての勉強会」実施
平成24年11月
北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央要請への参加

平成24年12月
勉強会「第2回北陸港湾の利便性拡大にむけての勉強会」実施
平成25年2月
セミナー「北陸3港利用促進セミナーin東京」開催
平成25年度
調査研究「北陸新幹線開業に伴う平行在来線の利用促進策に関する調査」実施
調査研究「敦賀以西3ルートごとの効果の試算、特長・課題の整理」実施
平成25年5月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加
平成25年7月
勉強会「北陸港湾の利便性拡大にむけての勉強会」実施
平成25年11月
北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央要請への参加
平成26年5月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加
平成26年10月
「南海トラフ地震に対応した代替輸送訓練図上訓練」参加者と北陸三県港湾関係者との情報交換会開催

平成26年11月
北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央要請への参加

平成27年5月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加

平成27年10月
「南海トラフ地震に対応した代替輸送訓練図上訓練参加者」と北陸三県港湾関係者との情報交換会開催

平成27年11月
北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央要請への参加

平成28年度
調査研究「北陸新幹線金沢開業効果の検証と課題の整理」実施

平成28年5月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加

平成28年7月
勉強会「北陸港湾の利便性拡大に向けての勉強会」実施

平成28年10月
「南海トラフ地震に対応した代替輸送訓練図上訓練」参加者と北陸三県港湾関係者との情報交換会開催

平成28年11月
情報交換会開催

平成29年5月
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請への参加

平成29年10月
中部縦貫道・東海北陸道建設区間視察

平成29年11月
北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央要請への参加

「北陸新幹線の早期全線開業実現に向けた関西・北陸経済団体のトップ会談」開催

「南海トラフ地震に対応した代替輸送訓練図上訓練」参加者と北陸三県港湾関係者との情報交換会開催

平成29年12月
講演会「自動運転技術が変えるトラック・バスの未来」実施

平成30年3月
勉強会「NEXCO中日本金沢支社の高速道路事業」実施

先端技術推進委員会

先端技術等を活用した地域産業振興方策について調査研究し、その対策を立案する。

- 産学官連携の強化、知的資産経営の促進によるイノベーション創出の支援
- ものづくり人材育成の支援、講演会・セミナーの開催など
- 大規模展示会への出展支援など
- 企業マッチングの実施

平成21年6月
「第4回新エネルギー世界展示会」への出展

平成21年7月
「第2回全国経済連合会新規事業支援連絡会」参加（全国8地方経済連合会、関係支援機関）

平成21年8月
「経済産業省の地域情報産業政策説明会」の開催（金沢市）
講師：三橋一美氏（中部経済産業局 地域経済部 情報制作課長）

平成21年10月
「シーテックジャパン」への出展（千葉）
「メカトロテックジャパン」への出展（名古屋）

平成21年11月
「北陸のシェアトップ100」発行（企業PR）

平成22年3月
「先端科学技術と総合商社のビジネス戦略講演会」の開催（金沢市）
講師：松見芳男氏（伊藤忠商事(株)理事／伊藤忠先端技術戦略研究所長）など

平成22年度
「次世代ロボット研究会（仮称）」の立ち上げに向けた検討
「高信頼システム情報交換会・北陸」の開催（北陸先端科学技術大学院大学との共催）
情報交換会6回、展示会出展

平成22年4月
スマートグリッドに関する勉強会（金沢市）
講師：渡部洋司氏（(株)東芝 電力流通・産業システム社 部長）、馬場由顕氏（(株)三井物産 戦略研究所室長）

平成22年7月
経済産業省「産業構造ビジョン」説明会（金沢市）
講師：北川慎介氏（大臣官房審議官）

平成22年8月
福井県陽子線がん治療センター見学会（福井市）
講師：菊田健一郎氏（福井大学 医学部教授）、岡沢秀彦氏（福井大学 高エネルギー医学研究センター長）

平成22年9月
「新しい生体計測技術の医療・福祉・健康分野への応用講演会」開催（金沢市）
講師：山越憲一氏（金沢大学教授）

平成22年10月
「北陸のシェアトップ100（続編）」発行
「北陸技術交流テクノフェア2010」出展（福井市）



先端技術推進委員会

「シーテックジャパン2010」出展（千葉）
「メッセナゴヤ」出展（名古屋）

平成23年1月
・「植物工場で甘草を生産する技術説明会」（富山市）
講師：斎藤俊哉氏（鹿島建設(株) 次長）
・セミナー「活力ある地域産業の創造に向けて」（金沢市）

平成23年2月
「次世代自動車フォーラムin北陸」キックオフミーティング（金沢市）

平成23年3月
「世界最先端の地理情報・衛星測位情報講演会」の開催
講師：吉田富治氏（(財)衛星測位利用推進センター 本部長）、鹿田正昭氏（金沢工業大学教授）

平成23年度
「高信頼システム情報交換・北陸」の開催（北陸先端大との共催）〔7回〕
「次世代ロボット研究会」開催（北陸産業活性化センターとの共催）〔4回〕

平成23年9月
「メカトロテックジャパン2011」出展（名古屋）

平成24年1月
「第41回インターネプコンジャパン」出展（東京）

平成24年3月	「高信頼システム情報交換会・北陸」の開催〔4回〕	・北海道経済連合会共催による「薬用植物・漢方薬連携会議」を開催（総合対策委員会との共同実施）	井市）
「次世代自動車フォーラムin北陸（北陸産業活性化センターとの共催）」開催（金沢市）	「次世代ロボット研究会・北陸」開催〔4回〕	・北陸産学官連携交流会を開催（総合対策委員会との共同実施）	平成28年11月
平成24年度	「コンバートEV事業者研究会」開催〔2回〕		「Matching HUB 金沢」への出展（金沢市）
「高信頼システム情報交換会・北陸」の開催（北陸先端大との共催）〔6回〕	平成26年5月	平成27年12月	金沢大学角間キャンパス見学会
・講演会、セミナーの開催（新産業発掘）〔8回〕	「ロボティクス・メカトロニクス講演会」への出展（富山市）	金沢工業大学への見学会・交流会を開催	講演会を開催「6次産業化の方策を探る～日本の発酵、北陸の発酵～」
「次世代ロボット研究会・北陸」開催（北陸産業活性化センターとの共催）〔4回〕	平成26年7月	平成28年2月	講師：熊谷英彦氏（石川県立大学 学長）
「コンバートEV*事業化研究会」の開催（*ガソリン車の電気自動車化）	地元大学を交えての意見交換（北経連に入会の8大学および富山県立大学）	「北陸フォーラム」の開催（東京）	平成29年1月
平成24年10月	平成26年9月	平成28年3月	講演会「ものづくりにおけるデザイン」を開催（金沢市）
「北陸技術交流テクノフェア」出展	「国際フロンティア産業メッセ」への出展（神戸）	次世代農業施設見学会（株富山環境整備）	講師：平野拓夫氏（株平野設計 会長、元金沢美術工芸大学学長）
「北陸・韓国経済交流会議」での企業誘致PR活動の実施	平成26年10月	平成28年度	平成29年2月
平成24年11月	「シーテックジャパン」への出展（千葉）	「北陸ライフサイエンスクラスター」への事業協力	「北陸フォーラム」の開催（東京）
「メッセナゴヤ2012」出展（名古屋）	「北陸技術交流テクノフェア」への出展（福井市）	「高信頼システム情報交換会・北陸」の開催〔2回〕	平成29年度
「産業交流展」出展（東京）	平成27年2月	「次世代ロボット研究会・北陸」の開催〔2回〕	「北陸ライフサイエンスクラスター」への事業協力
平成25年度	「北陸フォーラム」の開催（東京）	「北陸情報通信協議会」の開催〔3回〕	「高信頼システム情報交換会・北陸」の開催〔1回〕
「北陸ライフサイエンスクラスター」への事業協力	平成27年度	「医工融合研究会」への開催協力〔3回〕	「次世代ロボット研究会・北陸」の開催〔2回〕
「高信頼システム情報交換会・北陸」の開催〔6回〕	「北陸ライフサイエンスクラスター」への事業協力	平成28年4月	「北陸情報通信協議会」への事業協力〔5回〕
「次世代ロボット研究会・北陸」の開催〔4回〕	「高信頼システム情報交換会・北陸」の開催〔2回〕	講演会「最新の接合技術～分子構造変化を利用した複合材料と金属の直接接合～」（金沢市）	「医工融合研究会」への開催協力〔3回〕
「コンバートEV事業化研究会」の開催〔3回〕	「次世代ロボット研究会・北陸」の開催〔4回〕	講師：近藤勝義氏（大阪大学接合科学研究所教授）	平成29年8月
・新産業発掘のための講演会・セミナーの開催〔6回〕	「医工融合研究会」への開催協力〔3回〕	平成28年8月	・富山大学五福・杉谷キャンパス見学会
平成25年10月	平成27年4月	見学会「東レカーボンマジック社」（米原市）	・講演会「シリコンバレーの動向とデザインシンキング」の開催
「北陸技術交流テクノフェア」へ出展（福井市）	「北陸のシェアトップ100・英語版」発行	平成28年9月	講師：村田聡一郎氏（株SAPジャパンデレクター）
「シーテックジャパン2013」へ出展（幕張）	平成27年5月	「自動運転自動車市街地公道実証実験見学会」（珠洲市）	平成29年9月
平成25年11月	北陸先端技術大学院大学への見学会・交流会を開催（総合対策委員会との共同実施）	平成28年10月	講演会「グーグルの未来を創るイノベーション」
「メッセナゴヤ2013」へ出展	平成27年10月	講演会「次世代人工知能技術研究開発～AIによるビッグデータ活用と社会実装の課題～」	講師：杉原佳亮氏（グーグルジャパン執行役員）
平成26年2月	「北陸技術交流テクノフェア」への出展（福井市）	講師：本村陽一氏（産業技術総合研究所人工知能研究センター主席研究員）	平成29年10月
「北陸フォーラム」の開催（東京）	「シーテックジャパン」への出展（千葉）	「シーテックジャパン」への出展（千葉）	「北陸技術交流テクノフェア」への出展（福井市）
平成26年度	平成27年11月	「メッセナゴヤ2016」への出展（名古屋）	「Matching HUB 金沢」への出展（金沢市）
「北陸ライフサイエンスクラスター」への事業協力	「次世代モノ作り基盤技術産業展」への出展（名古屋）	「北陸技術交流テクノフェア」への出展（福	平成29年11月
			「メッセナゴヤ2017」出展（名古屋）
			平成30年1月
			・「ネプコンジャパン」への出展（東京）

・講演会「これからの農業を支えるイノベーション」の開催
講師：富士通(株)Akisai事業部、石川県立大学

平成30年2月
科学技術先進設備見学会
ボストンクラブ（鯖江市）、福井工業技術センター

広域観光推進委員会

広域観光の推進方策について調査研究し、その対策を立案する。

- 北陸の認知度向上、魅力・満足度向上に向けた取組み
- 首都圏でのイベント開催、セールスプロモーション活動
- 北陸物語 HP、Facebook 等を活用した継続的な情報発信

平成19年度
『北陸の「食」を中心とした資源発掘調査』
の実施

平成19年7月
「観光戦略セミナー」開催
講演「観光交流による地域づくりについて考える～今取り組むべきこと～」
講師：清水慎一氏（株）ジェイティービー常務取締役

平成20年2月
講演「知られざる北陸の食」
講師：松下良氏（石川県産食材ブランド化アドバイザー会 会長）

平成20年9月
「観光戦略セミナー」「北陸信越地域観光立国推進リレー・シンポジウム」開催
(第一部)
講演「キーワードで読み解く北陸観光の新課題」
講師：岡本伸之氏（帝京大学教授）
(第二部)
講演「観光立国の意義と国の取組み」
講師：西阪昇氏（国交省総合政策局官房審議官）

平成21年6月
調査概要報告「多様で豊かな地域資源を活かした北陸地域の交流活発化に資する仕掛け作り」（北陸信越運輸局）

平成21年10月
「観光戦略セミナー」の開催
(※国交省・北陸広域観光推進協議会との共催)
(第一部)
講演「沖縄観光の動向と施策展開について」
講師：屋良朝治氏（沖縄コンベンションセンター館長）
(第二部)
パネルディスカッション「北陸新幹線金沢開業までに、これから地元でやるべきこと」

平成21年10月
第4回日中韓観光充大臣会合への支援協力（国交省事業）
上海ミッション参加（中部広域観光推進協議会事業）

平成22年度
北陸広域観光検討ワーキングの設置・開催
(北陸広域観光の推進方策を検討するため、北陸三県の産学官をメンバーとしたワーキングを設置)

月日	項目	
10/5	第1回	北陸観光の現況・分析 等
11/12	第2回	北陸のコア・コンピタンス、「北陸ブランド」の整理 等
12/10	第3回	北陸物語、着地プログラムのコンセプト・試案 等
3/7	第4回	北陸広域観光の体制づくり 等

平成23年1月
「北陸物語vol.1」「北陸広域観光モデル改定版」の発行

平成23年4月
北陸三県観光キャラバンの実施（三県観光連盟・北経連・北陸広域観光推進協議会）

平成23年8月
報告書「北陸圏の観光活性化」とりまとめ
⇒「三県の官民共同による誘客キャンペーン検討会設置」を提言
「北陸物語 vol.1」英文版制作

平成23年11月
「北陸物語 vol.1」HP制作

平成24年1月
「北陸物語 vol.2」電子ブック・冊子発行

平成24年2月
(平成23年8月報告書に基づく) 提言実現に向けた「広域連携プロジェクトチーム」設置
三県知事懇談会において三県共同のディスプレイネーションキャンペーン実施について意見交換

平成24年度
「西日本広域観光ルート検討会」(西日本経済協議会) への参画
昇龍道プロジェクト推進協議会(中部・北陸信越運輸局等) への参画

平成24年6月
「北陸物語 Facebook版」配信開始

平成25年1月
「北陸物語 vol.3」冊子発行

平成25年2月
江ノ島電鉄と連携した北陸PRイベントの実施



広域観光推進委員会

「動く北陸フォーラム・北前船列車」実施
京浜急行電鉄との連携イベント、北陸の旬の食材を使った特別ランチ「北陸物語」の提供

平成25年2月
北陸フォーラムの開催（東京：ホテルニューオータニ）

平成25年度
北陸三県の官民共同による北陸ディスプレイネーションキャンペーン実行委員会への参画
北陸広域連携プロジェクトチームによる広域観光事業及び推進策の検討

平成25年10月
湘南・北陸連携カンファレンス開催（江ノ島電鉄との連携事業）

平成26年2月
湘南・北陸ウィークの実施（江ノ島電鉄との連携事業）

平成26年3月
「クイズ北陸物語」の実施（京浜急行電鉄との連携事業）

平成26年8月
ホームページ内にて「北陸ディスプレイネーションキャンペーン（DC）」のPRを掲載

平成26年10月
湘南・北陸連携カンファレンス開催（江ノ島電鉄との連携事業、藤澤市が初参加）

平成26年11月
北陸広域連携プロジェクトチームによる広域

観光事業および推進策検討
平成26年12月 「クイズ北陸物語」の実施（京浜急行電鉄との連携事業）
平成27年2月 北陸フォーラムの開催（東京：ホテルニューオータニ）
平成27年2月 北陸観光サロンの創設（第1回北陸観光サロン）
平成27年2月 北陸伝統工芸セレクションin湘南
・企画電車「北陸うまいもの号」
・北陸伝統工芸体験教室
・北陸食品フェア
平成27年3月 第2回北陸観光サロンを開催（金沢市）
平成27年度 大規模観光客誘致、新たなツーリズムの創造
・「北陸3県、JRが組織する北陸3県修学旅行誘致推進プロジェクト」への参画
・産業観光の推進
平成27年5月 総合対策委員会・社会基盤整備委員会合同で金沢港を視察（大型クルーズ船誘致支援）
平成27年7月 「金沢・信州おちかづき街道」旅行商品化相互プロモーション参加（長野：金沢ホテル懇話会）
平成27年9月 第3回北陸観光サロンを開催（富山市）
平成27年10月 北陸三県の官民共同による北陸アスティネーションキャンペーン（DC）の開催
昇龍道プロジェクト推進協議会（中部・北陸信越運輸局）主催のインドネシアミッションへの参加
平成27年11月 湘南・北陸連携会議開催（江ノ島電鉄との連

携事業）
平成28年1月 「羽田空港でのPRプロモーション」の実施（京浜急行との連携イベント）
「北陸イメージアップ基礎調査」の実施
平成28年2月 北陸フォーラムの開催（東京：ホテルニューオータニ）
北陸伝統工芸セレクションin湘南（江ノ島電鉄との連携事業）
第4回北陸観光サロンを開催（金沢市）
講演「Gault&Millau(ゴウ・エミヨ）」
講師：クライ氏（ガストロノミー&パートナーズ社長）他
平成28年3月 昇龍道（中部・北陸）物産観光展実行委員会への参画
平成28年6月 「北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト」への参画
平成28年7月 「北陸三県誘客促進連携協議会」の開催
平成28年8月 「昇龍道トップミッション（ベトナム）」への会長参加
平成28年9月 大学生観光まちづくりコンテスト北陸ステージの誘致・開催
平成28年11月 「金沢・仙台おちかづき街道」旅行商品化相互プロモーション参加
平成29年2月 江ノ電との企画電車、伝統工芸体験教室
北陸フォーラムの開催（東京：ホテルニューオータニ）
第5回北陸観光サロンの開催（福井市）
講演「Airbnbの日本での広がりについて」
講師：田邊泰之氏（Airbnb代表取締役）

※その他 4講演
平成29年3月 京浜急行との羽田での北陸プロモーション
平成29年4月 「北陸イメージアップ基礎調査報告書（H29.4）」
平成29年5月 第6回北陸観光サロンの開催（福井市）
講演「観光業におけるユニバーサルデザインの必要性」
講師：原口 淳氏（株式会社ミライロ）
講演「ゴ・エ・ミヨの第2回 Hokuriku Tourの目的」
講師：エルヴェ クライ氏（ゴ・エ・ミヨ Japan代表取締役）
平成29年9月 「昇龍道トップミッション（タイ）」への参加（松原広域観光推進委員会副委員長）
平成29年9月 大学生観光まちづくりコンテスト北陸ステー

ジの誘致・開催
平成29年10月 京浜急行との羽田での北陸プロモーション
平成29年11月 北陸はひとつ「金・福・富お宝街道」旅行商品化プロモーション参加
平成30年1月 第7回北陸観光サロンの開催（福井市）
（第一部）講演「世界一訪れたい日本のつくりかた～北陸地域への提言～」
講師：デービット・アトキンソン氏（株小西美術工芸社）
（第二部）講演「モダン ツーリズム マーケティング」
講師：アシュリー・ハーヴィー氏（（一社）中央日本総合観光機構 最高執行責任者）
平成30年2月 江ノ電との企画電車、伝統工芸体験教室

国際交流推進委員会（平成18年度（2006年度）より活動を開始）

東アジアを中心とした海外諸国との経済交流を促進し北陸三県の総合的経済発展を図ることを目的とする。

- 経済交流会議の開催
- 環日本海講演会等の開催
- グローバル人材育成セミナー（留学生採用等）
- 北陸企業の国際化調査（アンケート実施）
- 東アジア市場をターゲットにした企業の取組みの支援

平成20年4月 「第1回国際交流推進委員会」
講演「東アジアの潮流を読む ロシア・中国・朝鮮半島」
講師：谷口智彦氏（外務省参事官）
平成20年5月 「第9回北陸（日本）・韓国経済交流会議」の開催（金沢市）

平成20年8月 アジア人留学生インターンシップの実施
平成20年9月 講演「北東アジア地域に見るグローバル化とリージョナル化について」
講師：趙利済氏（北東アジア経済フォーラム議長）
「第2回国際交流推進委員会」
講演「中国の経済事情について」



国際交流推進委員会

講師：秋庭英人氏（経産省北東アジア課長）
 平成20年10月
 留学生採用検討企業向けセミナーの実施
 中国華北・東北地方の経済調査の実施
 平成20年12月
 「外国人留学生のための合同企業説明会」
 （富山市）
 平成21年度
 「環日本海講演会」（4回開催 4月、7月、
 11月、1月）
 平成21年6月
 「留学生採用促進セミナーin北陸」（金沢市）
 平成21年8月
 国際交流推進委員会
 講演「大連市と日本との地域間交流及び大連
 市の現況」
 講師：陳玉石氏（大連市駐日本経済貿易事務
 所総代表）
 平成21年9月
 「第10回北陸（日本）・韓国経済交流会議」
 の開催（韓国・原州市）
 平成21年12月
 「外国人留学生のための合同企業説明会in北
 陸（金沢市）
 平成21年12月
 北陸企業の国際化と今後の展開に関するアン
 ケート調査の実施

平成22年2月
 国際交流推進委員会
 講演「大連との交流事業について」
 講師：古賀克己氏（㈱アルプ代表取締役会長）
 講演「東亜電気工業㈱の大連事業について」
 講師：高田政信氏（東亜電気工業㈱取締役総
 務部長）など
 平成22年8月
 「第11回北陸（日本）・韓国経済交流会議」
 の開催（富山市）
 平成22年8月
 「環日本海講演会（北陸AJEC主催）」の開催
 支援（福井市）
 講演「北陸での日本海側拠点港の必要性」
 講師：宮田秀明氏（東京大学大学院教授）
 平成22年9月
 「アジア人材資金構想 高度実践留学生との
 交流会」（中部経済産業局との共催、金沢市）
 平成22年12月
 「環日本海講演会（北陸AJEC主催）」の開催
 支援（金沢市）
 講演「日本企業の海外事業展開の動向と課題」
 講師：庭栄介氏（JBIC西日本 国際営業部
 総務課長）
 講演「中国における新たなビジネス展開」
 講師：中島久雄氏（野村総研 部長・首席コ
 ンサルタント）
 平成22年12月
 国際交流推進委員会
 北陸地域における企業活動の国際化推進方
 策に関する調査報告
 講演「北陸企業の海外（中国）事業展開につ
 いて」
 講師：飯田博明氏（ギャレックス㈱取締役副社長）
 ※北陸AJEC企画部会との合同実施
 平成23年度
 国際交流推進委員会 勉強会（3回）
 「環日本海講演会（北陸AJEC主催）」の開催

支援（4回）
 平成23年9月
 「第12回北陸（日本）・韓国経済交流会議」の
 開催（韓国・慶州市）
 平成24年4月
 海外視察会（台湾）の実施
 平成24年10月
 「第13回北陸（日本）・韓国経済交流会議」の
 開催（福井市）
 平成25年度
 アセアン経済の動向を踏まえた北陸企業のビ
 ジネス戦略に関する調査の実施
 調査名「ASEAN経済の動向と北陸企業の適
 応戦略」
 平成25年11月
 「第14回北陸（日本）・韓国経済交流会議」の
 開催（韓国・大邱市）
 海外視察会（アセアン南部経済回廊）の実施
 平成26年2月
 タイとの経済交流会議「Otagai Conclave」
 の開催（金沢市）
 平成26年度
 「北陸・韓国の経済交流拡大の為の共同調
 査」の実施
 海外進出コーディネーター事業（韓国江原
 道、大邱との連携推進）等
 平成26年9月
 「第15回北陸（日本）・韓国経済交流会議」の
 開催（七尾市）
 平成26年10月
 共同シンポジウム「ASEAN経済の動向と北陸
 企業の適応戦略」の開催（北陸AJEC、アジ
 ア経済研究所、福井県立大学）
 平成26年10月
 「韓国との共創セミナー」開催（KOTRA名
 古屋、京畿道地方政府との共催）
 平成27年度
 「地方創生と国際化」に関する調査の実施



第16回韓・日（北陸）経済交流会議

第四次中期アクションプラン（平成28～32年
 度）策定
 海外進出コーディネーター事業の実施
 平成27年6月
 マレーシアTV局による石川県観光番組制作
 支援
 平成27年8月
 「第16回北陸（日本）・韓国経済交流会議」の
 開催（韓国・蔚山）
 平成27年9月
 研究会開催（テーマ「地方創生と国際化」）
 平成27年9月
 「第2回韓国との共創セミナーin金沢」開催
 （韓国KOTRAとの共催）
 平成28年2月
 タイとの経済交流会議の開催（福井）
 平成28年度
 「地方創生と国際化」をテーマとして共同調
 査の実施
 平成28年8月
 「第17回北陸（日本）・韓国経済交流会議」の
 開催（富山市）
 平成28年10月
 「ベトナム投資・貿易セミナーin HOKURIKU」
 の開催（福井市）
 平成28年10月
 「ベトナム政府高官との経済交流会in金沢」
 の開催（金沢市）

平成28年11月	「北陸地方創生と国際化・イノベーション」
「日中経済協力会議」（富山市）の開催支援	平成29年10月
	「ベトナム政府高官との経済交流会議in金沢」
平成28年12月	の開催（金沢市）
「第3回韓国との共創セミナーin金沢」の開催	平成29年11月
（金沢市）	「ベトナム経済セミナーin福井」の開催（福井市）
平成29年5月	平成29年11月
「ベトナム経済交流会議in金沢」の開催（金沢市）	共同シンポジウム「北陸地方創生と国際化・イノベーション」の開催
平成29年6月	（北陸AJEC、経済産業研究所、ジェトロ・アジア研究所、福井県立大学）
「海外展開支援施策セミナーin北陸」の開催	平成29年12月
（中部経済産業局と共催）	「韓国KOTRAとの共創セミナー」開催
平成29年8月	（KOTRA名古屋との共催）
「第18回北陸（日本）・韓国経済交流会議」の開催（韓国・安東市）	
平成29年9月	
研究報告書の出版	

産業開発委員会（昭和43年3月～平成21年3月 以降先端技術推進委員会に名称変更）

平成20年2月	づくり人材育成の現状と展望」についての調査報告
・平成19年度第1回委員会	
・講演1「農商工連携について」	平成21年3月
講師：米岡靖剛氏（北陸農政局次長）	・平成20年度第2回委員会
・講演2「人口減少下における団塊世代退職後の人材」	・講演「『人間力を向上して企業と地域を元気にする』～人間力と技術力の二刀流でオリジナルを」
講師：吉田賢正氏（(財)北陸経済研究所 総括研究員）	講師：近藤修司氏（北陸先端科学技術大学院大学教授）
平成20年11月	・「北陸地域におけるものづくり人材育成の現状と展望」に関する委託調査事業の最終報告（(財)北陸経済研究所より説明）
・平成20年度第1回委員会	
「北陸における産業創出支援活動の現状と北陸STC事業の評価および北経連としての今後の支援のあり方」および「北陸地域におけるもの	

物流機能強化委員会（昭和43年3月～平成23年3月 以降社会基盤整備委員会に組み入れ）

平成19年5月	19年度第1回勉強会「北陸における国際物流強化に関する提言等」についての説明と意見交換	流の構造変化～北陸における国際物流機能の強化に向けて～」講師 柳井久俊氏（(財)日本経済研究所調査局）
平成19年7月	19年度第2回勉強会 北陸港湾利用拡大に向けての北経連および三県・復興協会の連携可能施策についての意見交換	平成21年6月
平成20年8月	20年度第1回勉強会 講演「グローバル経済競争を支える国際物流インフラ」	「釜山新港に関するセミナー懇談会」の開催
講師：黒田勝彦氏（神戸大学名誉教授）		平成21年10月
平成21年3月	「東海北陸国際シンポジウム2009」を国土交通省、中部経済連合会と共催で開催（名古屋市）	第1回委員会 プレゼンテーション「地域社会・経済の構造変化と地域インフラ事業～北陸3港の物流機能連携の試み～」
平成21年5月	第1回勉強会 講演「経済グローバル化と物	講師 柳井久俊氏（(財)日本経済研究所調査局）
		平成22年4月
		第1回勉強会
		平成22年7月
		22年度第2回勉強会
		平成22年10月
		「北陸3港（伏木富山港・金沢港・敦賀港）利用促進セミナーin東京」開催

交流・懇談活動

会員懇談会

■ 富山地区（富山市）

平成20年12月12日

記念講演

「日本経済と21世紀型の企業経営」

講師 伊藤元重氏（東京大学大学院経済学研究科教授）

平成21年12月10日

特別講演

「最近の金融経済動向について」

講師 味岡桂三氏（日本銀行 金沢支店長）

平成22年12月13日

記念講演

「ビジネスに勝負脳を発揮する知能と人間力の脳化学」

講師 林成之氏（脳科学者 日本大学教授）

平成23年12月14日

記念講演

「経営に役立つ本当のBCPとは」

講師 昆正和氏（事業継続研究家）

平成24年12月3日

記念講演

「国土強靱化がつくる未来」

講師 藤井聡氏（京都大学大学院教授）

平成25年7月22日

記念講演

（第1部）『「都道府県別幸福度ランキング」を活用した政策立案の進め方』

講師 松岡斉氏（(一財)日本総合研究所理事）



富山地区懇談会

（第2部）「環日本海のダイナミズムと北陸」

講師 寺島実郎氏（同研究所理事長）

平成26年12月10日

記念講演

「これからの100年をデザインする」

講師 奥山清之氏（工業デザイナー）

平成27年9月28日

記念講演

「安倍政権の行方 ～国際情勢と日本」

講師 加藤清隆氏（政治評論家）

平成28年8月9日

記念講演

「地方創生の課題と展望」

講師 間宮淑夫氏（前内閣官房内閣審議官）

■ 石川地区（金沢市）

平成19年12月22日

特別講演「演出ということ」

講師 山田洋次氏（映画監督）

平成20年11月4日

記念講演

「笑いと感動が遺伝子をONにする」

講師 村上和雄氏（筑波大学名誉教授）

平成21年11月13日

特別講演

「市場経済の大敗走・大衆政治の大迷走」

講師 西部邁氏（評論家）

平成22年12月3日

記念講演

「デフレの正体と地域企業の対処戦略」

講師 藻谷浩介氏（(株)日本政策投資銀行 参事役）

平成24年3月12日

記念講演

「危機だから支えてくれる文化」

講師 大樋年雄氏（陶芸家）



金沢地区懇談会

平成24年12月10日

記念講演

「新しい国家エネルギー戦略の考え方」

講師 寺島実郎氏（日本総合研究所理事長）

平成25年12月9日

記念講演

「不世出の財政家・高橋是清と現在の日本経済」

講師 幸田真音氏（作家）

平成26年8月26日

記念講演

「北陸圏の二つの強靱化」

講師 奥野信宏氏（国土審議会会長 中京大教授）

平成28年9月27日

記念講演

「第四次産業革命時代における女性の活躍」

講師 吉田晴乃氏（経団連新議員会 副議長、BTジャパン社長）

■ 福井地区（福井市）

平成19年10月19日

記念講演

「和は国のイノベーション政策と成長戦略」

講師 庄山悦彦氏（(株)日立製作所取締役会長）

平成20年10月24日

記念講演

「持続的成長への挑戦」

講師 野間口有氏（三菱電機(株)会長）

平成21年10月22日

記念講演

「エネルギー&エレクトロニクス～東芝の技術戦略～」

講師 田井一郎氏（(株)東芝 副社長）

平成22年10月21日（福井市）

記念講演

「電気自動車が切り拓く『自動車の次の200年』」

講師 益子修氏（三菱自動車(株) 社長）

平成23年10月20日（福井市）

（記念講演なし）自由懇談のみ

平成24年10月15日

記念講演

「列島強靱化がつくる未来」

講師 藤井聡氏（京都大学大学院教授）

平成26年2月26日

記念講演

「列島強靱化がつくる未来」

講師 藤井聡氏（京都大学大学院教授）

平成27年10月7日

記念講演

「2014年の経済情勢」

講師 吉崎達彦氏（(双日)総合研究所副所長）

平成29年2月21日

記念講演

「福井の発展と北陸新幹線」

講師 藤井聡（内閣官房参与 京都大学大学院教授）



福井地区懇談会

新春経済懇談会（金沢市）

平成19年1月23日

特別講演「最近の金融経済動向について」

講師 森利彦氏（日本銀行金沢支店長）

平成20年1月23日

特別講演「最近の金融経済動向について」

講師 森利彦氏（日本銀行金沢支店長）

平成21年1月27日

特別講演「最近の金融経済動向について」

講師 森利彦氏（日本銀行金沢支店長）

平成22年1月26日

特別講演「羽ばたけ北陸経済」

講師 味岡桂三氏（日本銀行金沢支店長）

平成23年1月26日

特別講演「羽ばたけ北陸経済」

講師 味岡桂三氏（日本銀行金沢支店長）

平成24年1月27日

特別講演「最近の金融経済動向」

講師 北原道夫氏（日本銀行金沢支店長）

平成25年1月29日

特別講演「最近の金融経済動向」

講師 北原道夫氏（日本銀行金沢支店長）

平成26年1月31日



新春経済懇談会

特別講演「最近の金融経済情勢について」

講師 白塚重典氏（日本銀行金沢支店長）

平成27年1月27日

特別講演「最近の金融経済情勢について」

講師 白塚重典氏（日本銀行金沢支店長）

平成28年1月26日

特別講演「最近の金融経済情勢について」

講師 小澤浩太郎氏（日本銀行金沢支店長）

平成29年1月25日

特別講演「最近の金融経済情勢について」

講師 小澤浩太郎氏（日本銀行金沢支店長）

平成30年1月22日

特別講演「最近の金融経済情勢について」

講師 宮田慶一氏（日本銀行金沢支店長）



西日本経済協議会

「地域の個性と資源を活かした強靱な国づくり—西日本からの提言—」

平成25年10月4日

第55回総会（大阪市）

「地域の持続的成長に向けた国際競争力強化と国土強靱化の実現—西日本からの提言—」

平成26年10月3日

第56回総会（高松市）

「我が国の持続的発展に向けた強靱で競争力のある地方の創生—西日本からの提言—」

平成27年10月2日

第57回総会（福岡市）

「日本再興に貢献する活力ある地域をめざして—行動する西日本からの提言—」

平成28年10月5日

第58回総会（広島市）

「日本再興に貢献する豊かで活力溢れる地域の実現—行動する西日本からの提言—」

平成29年10月5日

第59回総会（金沢市）

「活力と魅力溢れる地域の実現による日本再興への貢献—東京一極集中の打破—」

日本経団連および各地域の経済連合会との懇談会等

■（社）日本経済団体連合会

平成19年11月21日

第34回北陸地方経済懇談会（富山市）



北陸地方経済懇談会

「創造的改革の推進による民間と地域の活力の発揮に向けて」

平成20年11月19日

第35回北陸地方経済懇談会（金沢市）

「民間と地域の活力を引き出し、逆境を飛躍の好機に変える」

平成21年11月10日

第36回北陸地方経済懇談会（福井市）

「経済の安定成長を目指した新たな国づくり・地域づくり」

平成22年10月26日

第37回北陸地方経済懇談会（富山市）

「民間活力で経済を再生し地域づくりに貢献する」

平成23年11月8日

第38回北陸地方経済懇談会（金沢市）

「国難を乗り越え、安全・安心な国・地域の創造に向けて」

平成24年11月13日

第39回北陸地方経済懇談会（福井市）

「決断と実行で国と地方の再生を」

平成25年10月31日

第40回北陸地方経済懇談会（富山市）

「北陸の地域産業の競争力強化により、持続的な成長の実現をめざす」

平成26年10月20日

第41回北陸地方経済懇談会（金沢市）

「北陸発のイノベーションと、日本再興の実現」

各地の経済団体との交流・懇談

西日本経済協議会への参加

平成19年9月14日

第49回総会（大阪市）

「地域の自律と連携による日本の新たな発展—西日本からの提言—」

平成20年9月9日

第50回総会（高松市）

「地域の自律と活性化に向けて」について発言

平成21年10月7日

第51回総会（福岡市）

「社会資本の充実と地方分権」について発言

平成22年11月10日

第52回総会（広島市）

「地域の自立と連携による新たな成長を目指して—西日本からの提言—」

平成23年10月6日

第53回総会（金沢市）

「東日本大震災からの早期復興と新しい日本の創生—西日本からの提言—」

平成24年10月18日

第54回総会（名古屋市）

平成27年11月11日

第42回北陸地方経済懇談会（富山市）
「豊かで活力ある日本へ～魅力あふれる北陸の創生～」

平成28年11月8日

第43回北陸地方経済懇談会（金沢市）
「地方創生のモデル地域を目指す北陸～GDP600兆円経済の実現に向けて～」

■ (社) 中部経済連合会

平成20年3月6日

第30回北陸地方経済懇談会（名古屋市）
「中部と北陸の連携強化による発展の可能性について」

平成21年3月12日

第31回北陸地方経済懇談会（金沢市）
「北陸・中部広域圏の自立と連携に向けて」

平成22年2月12日

第32回北陸地方経済懇談会（名古屋市）
「新たな地域づくりに向けた北陸・中部の交流・連携の強化」

■ 三経連（北海道・東北・北陸）

平成19年9月11日

第12回経済懇談会（金沢市）
「北陸・中部両地域の新たな交流・連携時代

に向けて」

基調講演

「活力ある地域の創造に向けて」

講師 大辻義弘（中部経済産業局長）

平成20年9月17日

第13回経済懇談会（天童市）

「産業の競争力強化と自立的な広域圏の形成に向けて」

平成21年9月15日

第14回経済懇談会（札幌市）

「地域主権型社会の実現に向けた現状と課題」

平成22年9月13日

第15回経済懇談会（富山市）

「地域の新たな挑戦」

平成23年9月15日

第16回経済懇談会（仙台市）

「大震災からの復興と新たな地域経済の創造」

平成24年9月11日

第17回経済懇談会（帯広市）

「地域経済の自立的発展を目指して」

平成25年9月10日

第18回経済懇談会（福井市）

「活力ある地域経済の形成に向けて」

平成26年9月11日

第19回経済懇談会（仙台市）

「これからの地方創生を目指して」

平成27年9月10日

第20回経済懇談会（札幌市）

「地域の強みを活かした地方創生の実現」

平成28年9月20日

第21回経済懇談会（金沢市）

「地域の個性を活かした魅力あふれる地方の実現」

平成29年7月20日

第22回経済懇談会（新潟市）

「三地域から興す地方創生」

三県知事との懇談会

平成19年7月31日

第35回懇談会（富山市）

「人流・物流の拡大推進に向けて」

「北陸地域の一層の活性化に向けて」

平成20年10月28日

第36回懇談会（福井市）

「社会資本整備の促進と人流・物流の拡大に向けて」

「魅力あふれる地域の創造と自立に向けて」

平成21年7月29日

第37回懇談会（金沢市）

「環日本海交流時代を見据えた人流・物流の結節点“北陸”の構築に向けて」

「北陸地域の自立と持続的発展に向けて」

平成22年11月15日

第38回懇談会（富山市）

「社会基盤の整備にむけて」

「北陸地域の自立的・持続的発展に向けて」

平成24年2月20日

第39回懇談会（福井市）

「災害に強い国づくりに向けて」

「北陸の広域観光の推進について」

平成24年7月25日

第40回懇談会（金沢市）

「北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進」

「北陸地域の産業競争力強化のための新産業の創出や国際化の展開」

平成25年8月2日

第41回懇談会（富山市）

「北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進」

「北陸地域の産業競争力強化のための新産業の創出や国際化の展開」

平成26年8月5日

第42回懇談会（福井市）

「北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進」

「産学官連携による北陸地域の産業競争力強化」

平成27年12月22日

第43回懇談会（金沢市）

「北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進」

「産業競争力強化と地域力向上による北陸の『地方創生』」

平成28年7月21日

第44回懇談会（富山市）

「北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進」

「北陸の地域力向上と産業振興」

平成29年8月18日

第45回懇談会（福井市）

「北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進」

「北陸の地域力向上と産業振興」

北陸・近畿両地方整備局と北陸信越・中部運輸局との懇談会（※第17回まで整備局のみ）

平成19年12月5日

第15回懇談会（福井市）

平成21年2月10日

第16回懇談会（富山市）



三経連経済懇談会



三経連要望活動



三県知事との懇談会

平成22年 2月3日

第17回懇談会（金沢市）

平成23年 2月8日

第18回懇談会（福井市）

「北陸、近畿の地域作り」 「北陸の運輸・観光」

平成24年 2月28日

第19回懇談会（富山市）

平成25年 2月27日

第20回懇談会（金沢市）

平成26年 2月19日

第21回懇談会（福井市）

平成27年 2月24日

第22回懇談会（富山市）

平成28年 3月2日

第23回懇談会（金沢市）

中部・近畿経済産業局との懇談会

平成20年 2月8日

第14回懇談会（富山市）

平成21年 3月2日

第15回懇談会（金沢市）

平成22年 3月17日

第16回懇談会（福井市）

平成23年 3月9日

第17回懇談会（富山市）

平成24年 3月7日

第18回懇談会（金沢市）

平成25年 3月4日

第19回懇談会（福井市）

平成26年 3月3日

第20回懇談会（富山市）

平成27年 3月10日

第21回懇談会（金沢市）

平成28年 1月26日

第22回懇談会（金沢市）

北陸総合通信局との懇談会

平成20年 2月18日

第7回懇談会（富山市）

その他

平成19年 5月25日

国土交通省幹部との懇談会（金沢市）

平成20年 8月20日

北陸地方整備局との情報交換会（金沢市）

北陸 STC サロン

平成19年 7月9日

第23回北陸STCサロン（石川工業高等専門学校）

平成19年12月12日

第24回北陸STCサロン（福井県立大学）

平成20年 6月3日

第25回北陸STCサロン（北陸先端科学技術大学院大学）

平成20年 9月5日

第26回北陸STCサロン（富山大学高岡キャンパス）

平成21年11月28日

第27回北陸STCサロン（福井大学）

北陸（日本）・韓国経済交流会議

平成19年11月7～10日

第8回経済交流会議（韓国蔚山広域市）

平成20年 5月22～25日

第9回経済交流会議（金沢市）

平成21年 9月10～12日

第10回経済交流会議（韓国江原道）

平成22年 8月3日～5日

第11回経済交流会議（富山市）

平成23年9月5日～7日

第12回経済交流会議（韓国・慶州市）

平成24年10月17日～18日

第13回経済交流会議（福井市）

平成25年11月20日～21日

第14回経済交流会議（韓国大邱市）

平成26年 9月17日～18日

第15回経済交流会議（七尾市）

平成27年 8月26～29日

第16回経済交流会議（富山市）

テーマ：新たなる50年に向けた日韓関係第一歩の構築



提言・要望の変遷

平成19年 5月

「北陸新幹線の整備促進について」（中央関係筋に対し）

平成19年 7月

「国立大学法人の安定的な運営の確保に関する緊急提言」（中央関係筋に対し）

平成19年11月

「北陸新幹線の整備促進について」（中央関係筋に対し）

平成20年 3月

「経済対策に対する緊急要望（平成21年度補正予算の早期変性と実行を求める）」（中央関係筋に対し）

平成20年 6月

「北陸新幹線の整備促進について」（中央関係筋に対し）

平成20年11月

「北陸新幹線の整備促進について」（中央関係筋に対し）

平成21年 3月

「経済対策に対する緊急要望～平成21年度補正予算の早期編成と実行を求める～」（中央関係筋に対し）

平成21年 5月

「北陸新幹線の建設促進について」（中央関係筋に対し）

平成21年 8月

「道州制の導入について－地方と国が一体となった『強い国づくりを』－」（中央関係筋に対し）

平成21年 8月

「平成22年度政府予算に対する要望」（中央関係筋に対し）

平成21年 9月

「北陸新幹線（長野金沢間）工事実施計画（その2）の早期認可について（お願い）」（国土交通大臣に対し）

平成21年11月

「北陸新幹線の福井延伸等について」支援要請（関経連に対し）

平成21年11月

「北陸新幹線の整備促進について」（中央関係筋に対し）

平成22年 6月

「中部縦貫道等の高規格幹線道路の建設促進要請」

平成22年 7月

「政府に対する北陸経済界からの要望書」（関係省庁、各党幹部に対し）

平成22年 7月

「北陸新幹線の敦賀延伸の工事実施計画の一括認可と早期整備を要望」（関係省庁に対し）

平成22年12月

「敦賀延伸、並行在来線支援、鉄道運輸機構利益剰余金の優先的利用を要望」（国土交通大臣に対し）

平成23年 6月

「原子力の安全・安心の確保と電力の安定供給に対する北陸経済界からの緊急要望」（経産大臣等へ提出）

平成23年 8月

報告書「北陸圏の観光活性化」とりまとめ－「三県の官民共同による誘客キャンペーン検討委員会設置」を提言

平成23年 9月

「野田新政府に対する北陸経済界からの要望」（政府、関係省庁への港湾整備要望）

平成23年10月

「西日本経済協議会要望（東日本大震災からの復興に向けた提言）」（官邸、幹事長室、関係省庁に提出）

平成23年11月

「三経連要望」（幹事長室、関係省庁に提出）

平成24年 8月

「平成25年度予算に対する北陸経済界からの要望」

平成25年 1月

「安倍政権に対する北陸経済界からの緊急提言」

平成25年 8月

「政府に対する北陸経済界からの要望書」（中央関係筋に対し）

・金沢敦賀間の大幅な工期短縮による早期完成、開業および大阪まで全線整備について

・並行在来線の経営安定・利用者の利便性確保等について

・中部縦貫自動車道・能越自動車道・舞鶴若狭自動車道の早期全線開通、東海北陸自動車道の四車線化について

平成26年 8月

「政府に対する北陸経済界からの要望書」（中央関係筋に対し）

・新幹線の早期整備について

・中部縦貫自動車道・能越自動車道・舞鶴若狭自動車道の早期全線開通、東海北陸自動車道の四車線化について

・北極海航路利用拡大に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進について

平成27年 7月

「政府に対する北陸経済界からの要望書」（中央関係筋に対し）

・新幹線の早期整備（金沢・敦賀間の早期開業、大阪までのフル企画による全線整備）について

・並行在来線の安定経営・利用者の利便性向



上について

・平成28年度予算等に対する北陸経済界からの要望書

平成28年 7月

「政府に対する北陸経済界からの要望書」（中央関係筋に対し）

平成28年 7月

「女性部会としての提言」（中央関係筋に対し）

平成28年 7月

「政府に対する北陸経済界からの要望書」（与党等に提出）

平成28年 8月

「全国高速道路建設協議会第52回大会」（石川県選出国會議員に対し、高速道路ネットワークの整備実現を要請）

平成29年 2月

「北陸地域懇話会」暫定2車線道路の危険性を指摘し、早期4車線化着手を要請（国土交通省に対し）

他団体との提言・要望の変遷

平成19年11月 「地域の自立と連携による日本の新たな発展」 (西経協から中央関係筋に対し)	平成24年6月、11月 建設促進同盟会合同中央要請
平成19年11月 「活力ある地域の創造に向けて」(三経連から中央関係筋に対し)	平成24年10月 北陸新幹線関連「政府要望」(西経協から政府・与党に対し)
平成20年12月 「産業の競争力強化と自立的な広域圏の形成に向けて」(三経連から中央関係筋に対し)	平成24年10月 西日本経済協議会要望
平成20年12月 「経済対策の早期実施に関する緊急要望」 (三経連から中央関係筋に対し)	平成24年11月 「地域経済の自立的発展を目指して」(三経連から)
平成21年9月 「新たに政権を担う民主党に対する北陸経済界からの要望」(民主党主要議員および北陸三県選出議員)	平成25年10月 「活力ある地域経済の形成に向けて」(三経連から)
平成21年12月 「地域主権型社会の実現に向けた現状と課題」 (三経連より中央関係筋に対し)	平成25年5月 合同中央要請(関西経済連合会、関西広域連合も参加)
平成22年11月 「第15回三経連経済懇談会決議と要望事項に関するお願い」(三経連より)	平成25年10月 政府与党に対する要請活動(西経協合同10/18、三経連合同10/23) ・金沢敦賀間の大幅な工期短縮による早期完成、開業および大阪まで全線整備について ・並行在来線の経営安定・利用者の利便性確保等について ・中部縦貫自動車道・能越自動車道・舞鶴若狭自動車道の早期全線開通、東海北陸自動車道の四車線化について
平成22年12月 「地域の自律と連携による新たな成長を目指して～西日本からの提言～」(6経済連合会合同より中央関係筋に対し)	平成25年11月 合同中央要請(関西経済連合会、関西広域連合も参加)
平成23年5月 「東日本大震災からの復興に向けた西日本からの第1次提言」(西経協から中央関係筋に対し)	平成26年5月 合同中央要請(関西経済連合会、関西広域連合も参加)
平成23年10月 「東日本大震災からの早期復興と新しい日本の創成～西日本からの提言～」(西経協から中央関係筋に対し)	平成26年10月 政府与党に対する要請活動(西経協合同10/16、三経連合同10/24)
平成23年11月 「大震災からの復興と新たな地域経済の創造」 (三経連から中央関係筋に対し)	平成26年10月 「これからの地方創生を目指して」(三経連から)

平成26年11月 合同中央要請(関西経済連合会、関西広域連合も参加)	平成28年10月 西日本経済協議会要望 要望先：自民党(二階幹事長、細田総務会長、茂木政調会長)、内閣府(加藤大臣、務台大臣政務官)、財務省(木原副大臣)、経産省(世耕大臣)、国交省(石井大臣)、首相官邸(野上内閣官房副長官)
平成27年10月 「政府に対する北陸経済界からの要望書」 (三経連から)	
平成27年10月 「地域の強みを活かした地方創生の実現」 (三経連から)	
平成28年9月 三経連経済懇談会要望 要望先：自民党(望月幹事長代理、岡田幹事長代理)、公明党(井上幹事長、漆原中央幹事長)、内閣府(山本特命担当大臣)、国交省(石井大臣)、文科省(田野瀬大臣政務官)、復興庁(橘副大臣)、経産省(井原大臣政務官)	

平成28年10月
西日本経済協議会要望
要望先：自民党(二階幹事長、細田総務会長、茂木政調会長)、内閣府(加藤大臣、務台大臣政務官)、財務省(木原副大臣)、経産省(世耕大臣)、国交省(石井大臣)、首相官邸(野上内閣官房副長官)



三経連経済懇談会要望(平成28年)

調査・報告

海外視察会

平成20年10月 中国華北、東北地方の経済調査の実施	
平成23年11月 中国(上海)港湾視察の実施	
平成24年4月 台湾視察会の実施	
平成24年8月 ドイツ、デンマーク等視察 (エネルギーのベストミックス、再生可能エネルギーの導入とうに関する調査・研究)	

資料編

設立趣意書
設立総会宣言
会 則
役員任期一覧
旧役員
組織の変遷
会員数の推移
歴代委員長一覧

北陸経済連合会会則

昭和42年11月20日制定
昭和43年4月19日改正
昭和47年4月14日々
昭和48年4月16日々
昭和60年5月16日々
昭和62年5月20日々
平成8年5月20日々
平成13年5月17日々
平成22年5月18日々
平成26年5月16日々
平成29年6月5日々

設立趣意書

わが国経済は近年めざましい高度の成長を遂げ、先進国の水準に近づきつつあるが、いまだかつて見なかったような技術革新と資本貿易自由化のあわただしい国際環境の中で安定成長を持続するため地域格差の是正、産業基盤の整備と産業構造の高度化など幾多の重要問題の解決が我々経済人に要請されるのである。

一方、中部圏開発整備法の施行に伴い、広域経済圏の中で北陸の特性を生かし、自主性を持って成長発展を図りながら、且つ隣接経済圏との提携を密にして北陸地方の繁栄を築き上げねばならない。

このような観点に立つとき、北陸地方の開発について再認識を要する段階にあることに鑑み、今後の北陸の発展については、広く関係経済界が所謂“北陸は一つ”であるとの意識のもとに結集し、自主的に行動するとともに政府その他の関係機関に積極的に働きかけることが何よりも必要であると考えらる。

よって、当地域における同志の参加を求め、経済界の創意のもとに重要な経済問題について調査研究し、公正なる見解をとりまとめ、その実現に努力する経済総合機関として本会を設立せんとするものである。

ここに、広く北陸地方の経済人の御協力と御支援を得て、本会が有力なる経済団体としてわが国経済の均衡ある発展に寄与することを念願してやまない。

設立総会宣言

北陸経済連合会は「北陸は一つ」であるとの意識のもとに北陸の経済人が結集し、その見解を集約することにより、北陸地方の経済的可能性を最大限に実現するため、意欲的な活動を展開せんとするものである。

このため、本会の組織を確立してその活動の基盤を固め、重大な転換期にある日本経済の将来において北陸地方が果たすべき役割と位置づけを明確にし、北陸地方の経済発展にかかる諸問題解決への方策を調査研究して、これが推進を図らねばならない。また、中部圏開発整備法による広域経済圏づくりが進められる段階にあつて、太平洋ベルト地帯との格差是正を図るため、北陸の開発を強力に推進して北陸全体の繁栄と共同の利益をめぐさねばならない。

ここに北陸の均衡ある経済開発を効率的に秩序正しく進めるため北陸各県の意見を調整し、北陸経済圏の自立をめざす協調体制を樹立して北陸経済の成長発展を期することを宣言するものである。

昭和42年11月20日
北陸経済連合会

(名 称)

第1条 本会は北陸経済連合会（以下本会という）と称する。

(所 在 地)

第2条 本会の事務所は金沢市におく。

(目 的)

第3条 本会は北陸三県の総合的経済の発展を図り、日本における均衡ある経済の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 本会は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

(1)北陸三県共通の問題について調査研究

(2)北陸地域圏の経済開発に必要な諸施策に関する研究成果ならびに意見の表明

(3)その他本会の目的達成に必要な事業

(会 員)

第5条 本会はその目的に賛同するものをもって組織する。

2. 会員は北陸三県の商工会議所、経済同友会、経営者協会、商工会連合会ならびに法人および個人とする。

第6条 会員は総会の定めるところによって会費を負担する義務を負う。

第7条 会員は各種資料の配布を受け、その他第4条に定める事業に参加することができる。

(役 員)

第8条 本会に次の役員をおく。

会 長	1 名
副 会 長	若干名
専務理事	1 名
常務理事	若干名
理 事	120名以内 (うち常任理事50名以内)
監 事	若干名

(役員選任)

第9条 理事、監事は総会において選任する。

2. 会長は総会において選任する。
3. 副会長、専務理事、常務理事および常任理事は会長が理事会の承認を経て理事の中から委嘱する。
4. 会長は理事会の承認を得て、第24条第2項に規定する者の中から、理事若干名を委嘱することができる。

(役員職務)

第10条 会長は本会を代表し、総会、理事会、

- 常任理事会を招集する。
- 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるときは、予め定められた) IIR 位によって、その職務を代行する。
 - 専務理事は会長を補佐し、会長の命を受けて職務を行い、会長、副会長に事故があるときは会長、副会長の職務を代行する。
常務理事は専務理事を補佐して会務を処理する。
 - 理事は本会の重要事項を審議する。
 - 監事は本会の財産の状況を監査する。

(役員任期)

- 第11条 役員任期は1年とする。
ただし、重任を妨げない。
- 補充のため選出された役員任期は前役員残任期間とする。

(顧問および参与)

- 第12条 本会に顧問および参与を若干名おくことができる。
- 顧問および参与は理事会の承認を経て会長が委嘱する。
 - 顧問は本会の運営の基本方針に関し、会長の諮問に応じ意見を述べる。
 - 参与は本会の事業遂行に関する重要事項に参与する。
 - 顧問および参与の任期は1年とする。
ただし、重任を妨げない。
補充のため委嘱された顧問および参与の任期は、前顧問および参与の残任期間とする。

(総会)

- 第13条 総会は、これを定期総会と臨時総会に分ける。
定期総会は毎年1回開催する。
臨時総会は次の場合にこれを招集する。
(1) 会長が必要と認めるとき

- 理事会の決議による時
- 5分の1以上の会員が書面をもって理由を述べて請求するとき

- 総会の招集は、少なくとも5日前に書面をもって通知しなければならない。

- 第14条 総会においては、この会則のなかに別に定められたもののほか次に掲げる事項を決議する。
- 会則の変更
 - 事業計画および事業報告
 - 収支予算および収支決算
 - 会費の分担基準ならびにその徴収方法
 - 解散

- その他会長が特に重要と認める事項

- 第15条 総会は会員の過半数の出席がなければ開会することができない。
ただし、当該議事につき、書面をもって予め意思を表示したものは出席者とみなす。

- 第16条 総会の決議は出席した会員の過半数をもってこれを行う。
ただし、会則の変更および解散に関する決議は出席した会員の3分の2以上をもってこれを行う。可否同数のときは議長の決するところによる。

(理事会)

- 第17条 理事会は理事をもってこれを構成する。
- 第18条 理事会は本会の運営上特に重要な基本的事項を審議決定する。

- 第19条 理事会の決議は構成者の過半数が出席し、その出席者の過半数をもってこれを行う。
ただし、当該議事につき書面をもって予め意思を表示したものは出席者とみなす。

(常任理事会)

- 第20条 常任理事会は、会長、副会長、専務理事、常務理事および常任理事をもってこれ

を構成する。

- 第21条 常任理事会は理事会の委任を受けた事項に関する審議ならびに本会の運営および執行に関する重要事項を審議決定する。

- 第22条 常任理事会の決議は構成者の過半数が出席し、その出席者の過半数をもってこれを行う。ただし、当該議事につき書面をもって予め意思を表示したものは出席者とみなす。

(経費)

- 第23条 本会の経費は会費、補助金、寄付金およびその他収入をもって支弁する。

- 第24条 本会の事業年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事務局)

- 第25条 本会の事務を処理するために事務局を設ける。

- 事務局に事務局長1名のほか必要な職員をおく。
- 事務局長は常務理事がこれを兼ねることができる。
- 事務局および職員に関して必要な規程は、理事会の議決を経て別にこれを定める。

会費徴収規程

(改定平成13年5月17日定期総会)

- 第1条 北陸経済連合会(以下本会と称する)の会員の負担する会費は、この規定の定めるところによる。

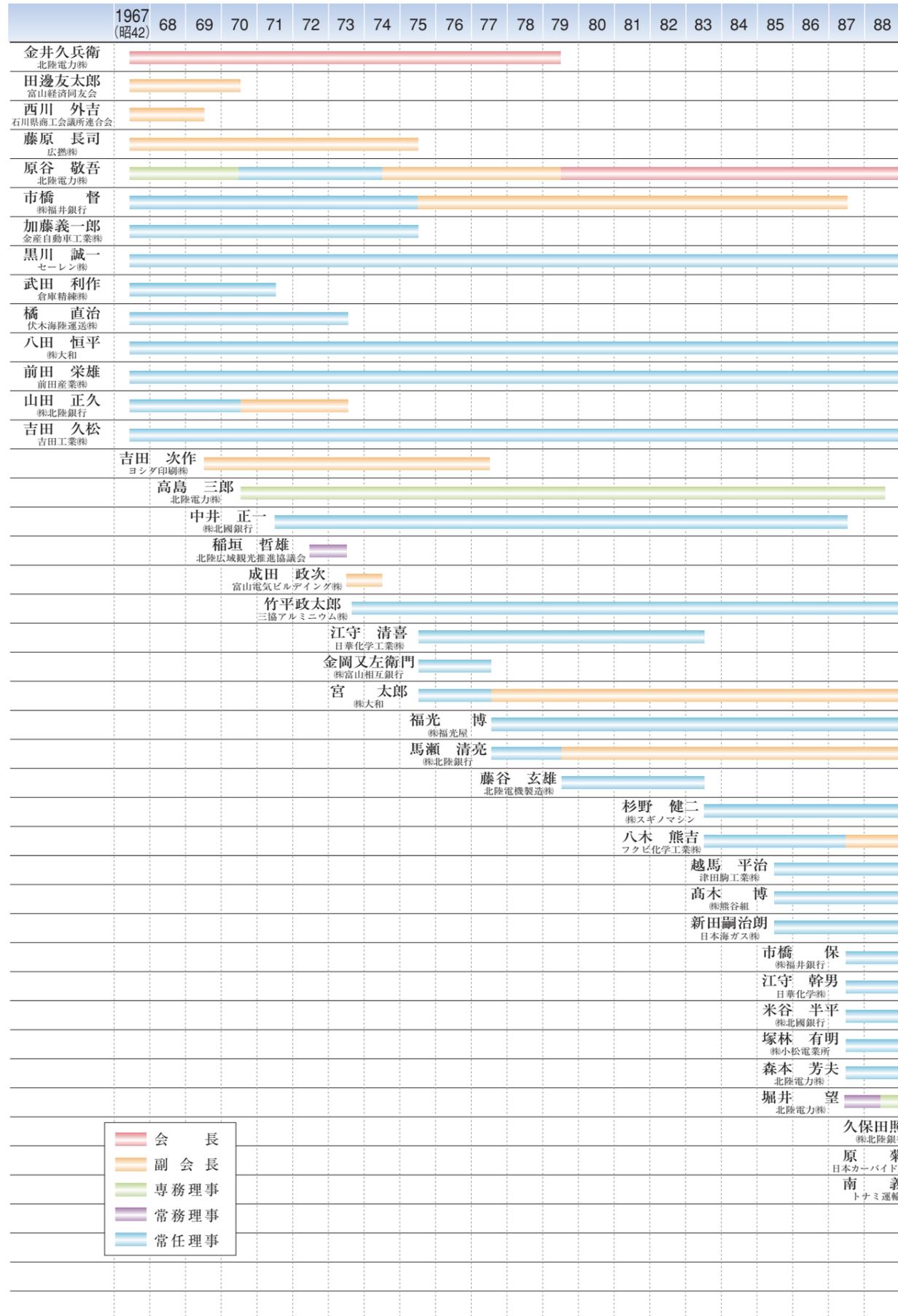
- 第2条 本会の会費は1口年額90,000円とする。ただし、団体会員会費は1口年額50,000円とする。

- 第3条 会員は毎年所定の会費を所定の期日までに納入しなければならない。

- 第4条 納入会費は理由の如何に拘らず返却しない。

歴代役員任期一覧

2019年7月現在



- 会長
- 副会長
- 専務理事
- 常務理事
- 常任理事



歴代会長



▶1967~1979年



金井久兵衛

▶1979~1991年



原谷 敬吾

▶1991~1995年



森本 芳夫

▶1995~1999年



谷 正雄

▶1999~2005年



山田 圭藏

▶2005~2009年



新木富士雄

▶2009~2015年



永原 功

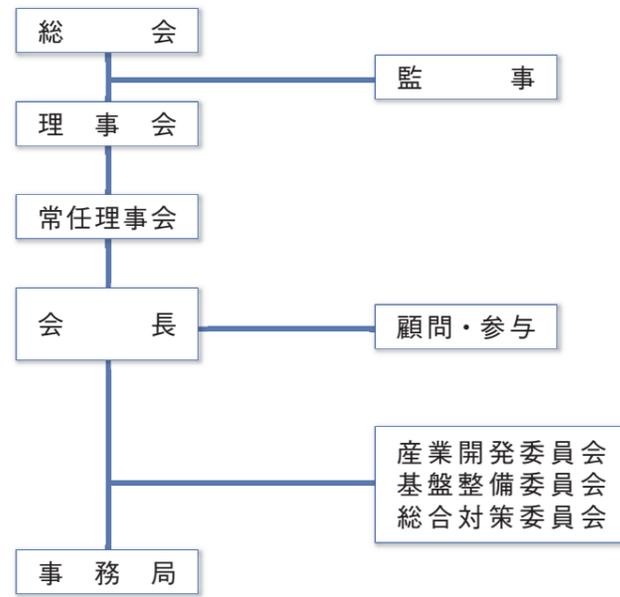
▶2015年~



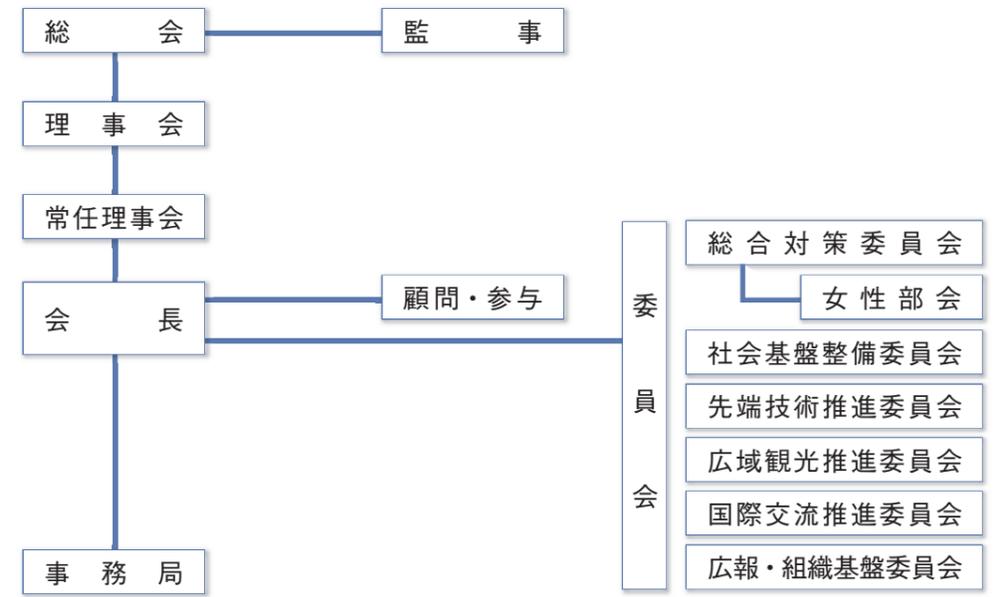
久和 進

組織の変遷

1967年（昭和42年）

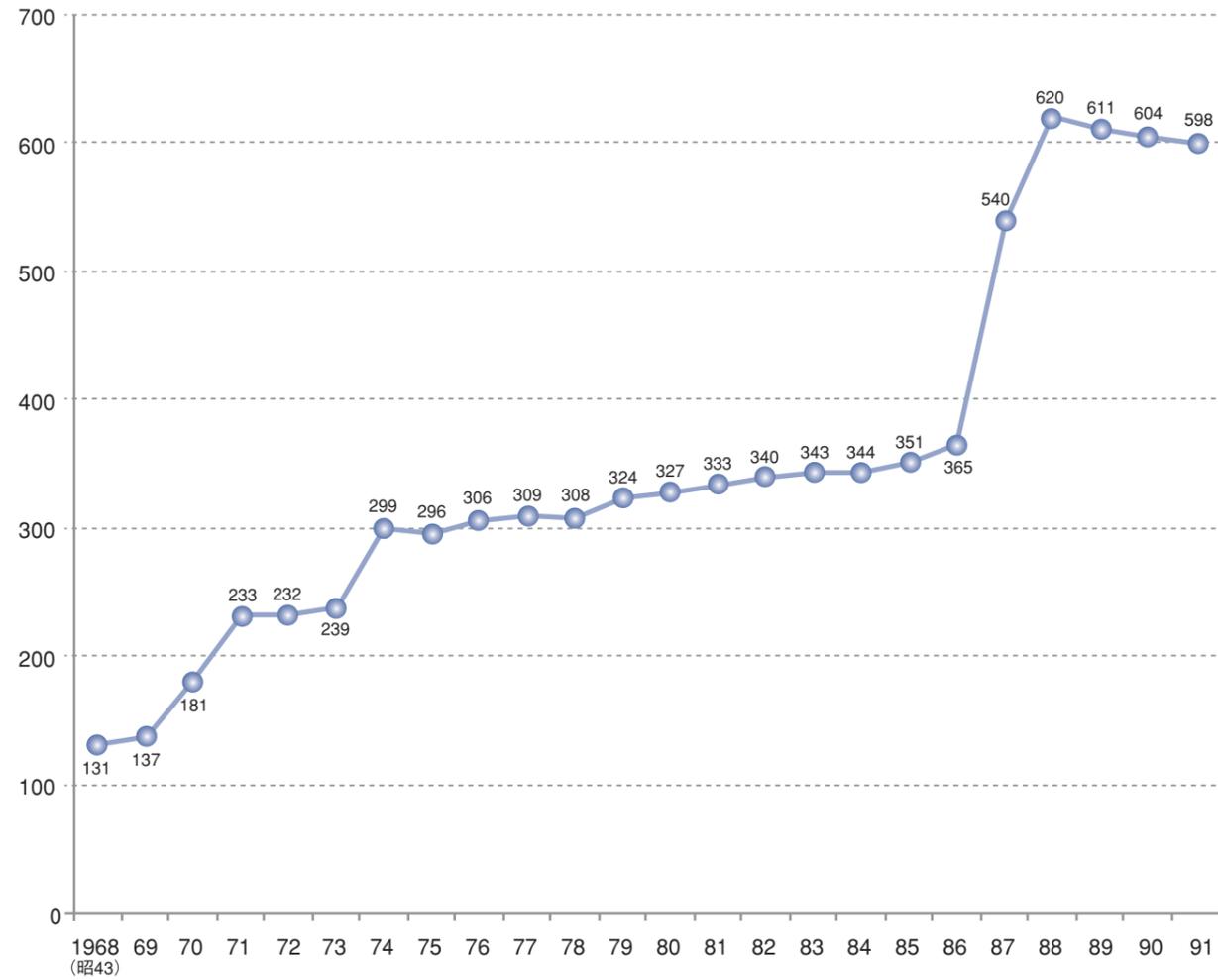


2018年

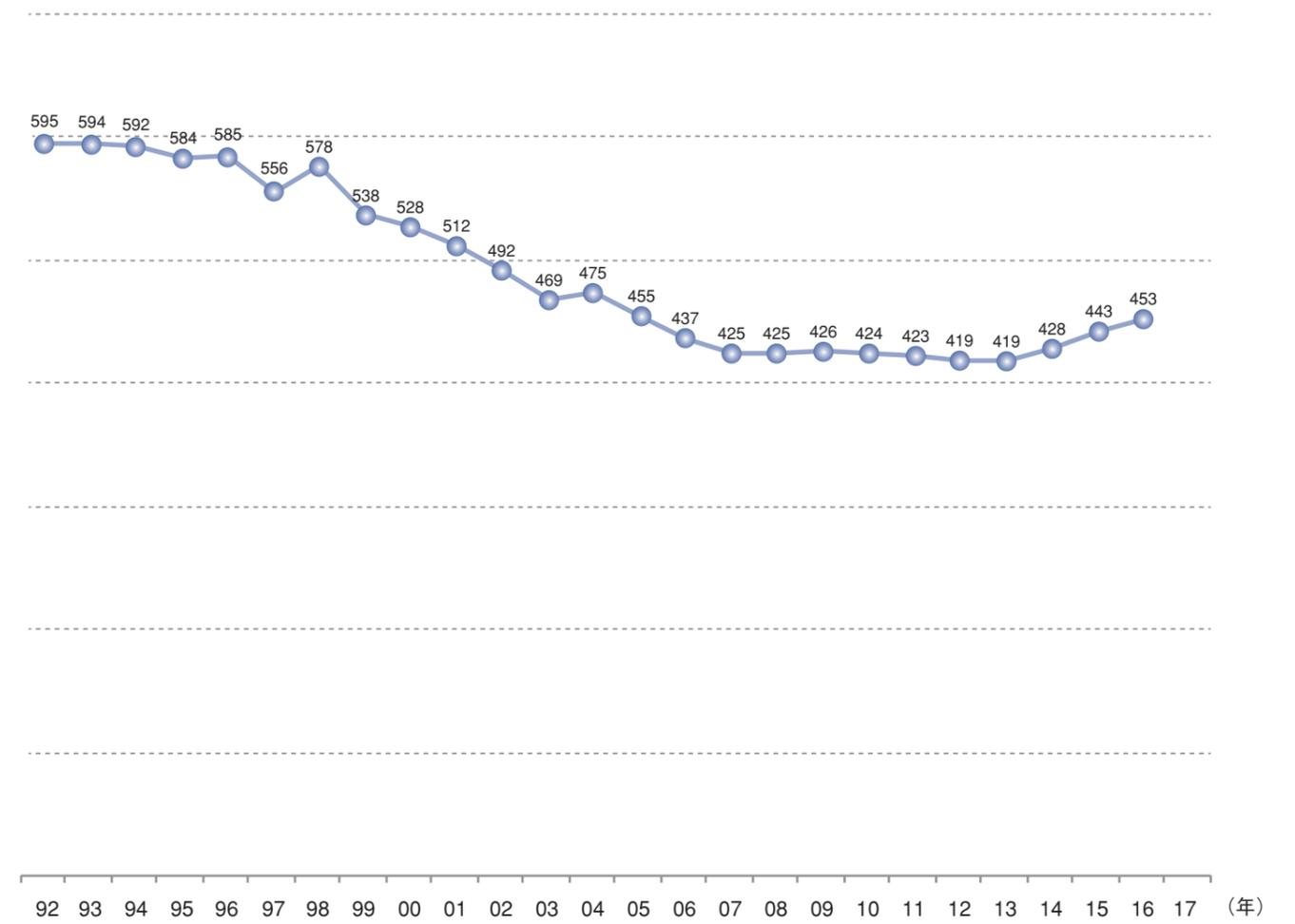


会員数の推移

(社)



2018年3月末現在



※総会資料よりそれぞれ3/31の数値

年表

1967~2017

当 会

北陸・一般社会

昭和42年度 1967

- 11月 北陸経済連合会設立総会（金沢市）
- 12月 事務局開設（金沢商工会議所）
- 1月 3県経済団体事務責任者参与に委嘱
- 2月 3委員会設置（総合対策委員会、基盤整備委員会、産業開発委員会）
- 広報誌「会報」創刊号を発行

■北陸

- 4月 福井県知事選挙で中川平太氏が初当選
- 9月 金沢市とソ連（現ロシア）イルクーツク市が姉妹提携都市協定調印
- 11月 富山港—ウラジオストク港間の定期航路指定の第1船、エリトン号が富山港に入港
- 12月 北回り新幹線建設促進議員連盟の創立
- 福井県和泉村に九頭竜ダム建設

■一般社会

- 6月 第3次中東戦争
- 7月 ヨーロッパ共同体（EU）設立
- 資本取引自由化実施
- 8月 公害対策基本法公布
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）設立
- 1月 アラブ石油輸出国機構（OAPEC）が結成
- 3月 日本の人口が1億人突破

昭和43年度 1968

- 4月 第7回西日本経済協議会総会（京都市）
- 第2回総会
- 6月 「北陸自動車道の建設促進についての要望書」を提出
- 8月 広域観光委員会設置
- 10月 第1回北陸財界セミナー（金沢市）
- 11月 第8回西日本経済協議会総会（高知市）
- 12月 「北陸三県の港湾整備ならびに新港建設について」を提出
- 1月 「新全国総合開発計画に対する要望書」を提出
- 「北陸における国鉄廃止勧告路線の存続について」を提出
- 3月 中部開発センターとの北陸の地域開発推進のための合同委員会設置
- 調査報告書「北陸地域の企業立地動向に関するアンケート結果と企業誘致対策の方向」発表

■北陸

- 4月 富山新港が開港
- 5月 厚生省がイタイタイ病の原因を神岡鉱業所排出のカドミウムと発表し、公害病に正式認定
- 三方レインボーライン（福井）が開通
- 9月 富山県知事選挙で吉田實氏が4選
- 10月 第23回福井国体秋季大会開催
- 2月 金沢市の住宅密集地域に航空自衛隊小松基地のF104戦闘機が墜落

■一般社会

- 5月 水俣病を公害病と認定
- 6月 小笠原諸島が日本に復帰
- 大気汚染防止法、騒音規制法公布
- 10月 メキシコ・オリンピック開催
- 川端康成氏がノーベル文学賞受賞
- 12月 3億円強奪事件が発生
- 3月 43年度の国民総生産（GNP）が57兆7803億円と発表され、自由世界圏で第2位となる

昭和44年度 1969

- 4月 第3回総会
- 第9回西日本経済協議会総会（福岡市）
- 6月 調査報告書「北陸地方における積雪とその対策」発表
- 7月 「北陸地方の雪対策についての要望」を提出
- 8月 調査報告書「北陸3県の対ソ貿易の現状とその対策について」発表
- 10月 第2回北陸財界セミナー（加賀市）
- 11月 第10回西日本経済協議会総会（松江市）
- 第1回三県知事との懇談会（金沢市）
- 12月 第1回関西経済連合会との経済懇談会（金沢市）
- 3月 「北陸地方の雪対策について重ねて要望」を提出

■北陸

- 4月 富山県砺波市頼成山で天皇・皇后両陛下を迎え、第20回全国植樹祭を開催
- 10月 石川県内で北陸本線の全線複線・電化完成
- 富山県内で北陸本線の全線複線・電化完成
- 11月 福井県丸岡町で北陸自動車道着工
- 12月 富山県知事選挙で中田幸吉氏が初当選
- 1月 能登に1羽残っていた「トキ」を佐渡へ移動
- 3月 福井県敦賀原子力発電所1号機が営業運転開始

■一般社会

- 5月 東名高速道路が全線開通
- 新（第2次）全国総合開発計画を閣議決定
- 7月 米の「アポロ11号」、人類初の月面着陸
- 2月 日本初の人工衛星「おおすみ」打ち上げに成功（世界では4番目）
- 3月 大阪万博開催
- 赤軍派による日本航空機「よど号」乗っ取り事件発生

当 会

北陸・一般社会

昭和45年度 1970

- 4月 第11回西日本経済協議会総会（加賀市）
- 調査報告書「北陸開発の基本構想」発表
- 5月 第4回総会
- 6月 調査報告書「北陸地方の産業開発の課題—地場産業について—」発表
- 7月 福井地域会員懇談会
- 第1回農業団体との懇談会（富山市・金沢市・福井市）
- 調査報告書「産業公害に関するアンケート調査」発表
- 8月 自民党政調会北陸地方開発委員会委員長米田正文氏を囲む懇談会開催—北陸開発上の当面する諸問題について—
- 9月 富山地域会員懇談会
- 石川地域会員懇談会
- 10月 第3回北陸財界セミナー（宇奈月町）
- 11月 第12回西日本経済協議会総会（三重県）
- 「北回り新幹線建設の第一次基本計画組入れ」を提出
- 12月 調査報告書「北陸地方の道路整備とその進め方について」発表
- 1月 金沢鉄道管理局との懇談会開催（富山市）
- 3月 調査報告書「北陸観光開発の基本構想」発表
- 中部開発センターと北陸の物質流動について共同調査実施

■北陸

- 7月 富山—東京間に全日空のYS-11型機が就航
- 10月 第1回国勢調査で石川県の人口が100万人突破
- 11月 金沢港の一部開港
- 「第4次富山県勢総合計画」が策定される
- 12月 七尾市とソ連プラーツク市が姉妹都市提携調印
- 2月 石川県知事選挙で中西陽一氏が3選
- 3月 福井県知事選挙で中川平太夫氏が再選

■一般社会

- 5月 「新経済社会発展計画」を閣議決定
- 全国新幹線鉄道整備法公布
- 米軍、カンボジアへ侵攻、ベトナム戦争拡大
- 7月 景気の山（拡張期間57カ月、いざなぎ景気）
- 9月 米、車の排ガス規制のための「マスクー法」可決
- 12月 公害関係14法案成立

昭和46年度 1971

- 4月 第5回総会
- 6月 第2回三県知事との懇談会
- 石川地域会員懇談会
- 国鉄総裁との懇談会開催（金沢市）
- 「北陸地方の道路整備促進について」を提出
- 7月 富山地域会員懇談会
- 9月 福井地域会員懇談会
- 10月 第4回北陸財界セミナー（芦原町）
- 11月 第13回西日本経済協議会総会（神戸市）
- 第2回農業団体との懇談会（金沢市）
- 12月 北陸広域観光推進協議会設立準備委員会設置
- 3月 調査報告書「能登開発の基本構想」発表
- 調査報告書「北陸関東産業道路について」発表

■北陸

- 6月 立山黒部アルペンルート全線開通
- 富山地裁でイタイタイ病訴訟初公判が言い渡され、原告側が勝訴
- 11月 国鉄と金津・芦原・三国の3町が三国線（金津—芦原間、4.5キロ）の廃線同意書に調印
- 3月 石川県で北陸自動車道手取大橋が完成

■一般社会

- 7月 環境庁発足
- 8月 ニクソン米大統領が金とドルの交換一時停止などのドル防衛策を発表（ニクソン・ショック）
- 12月 インド・パキスタン全面戦争に突入
- 景気の谷（収縮期間17カ月）
- 2月 浅間山荘事件発生
- 冬季オリンピック札幌大会開催
- 3月 山陽新幹線、新大阪—岡山間開業

昭和47年度 1972

- 4月 第6回総会
- 5月 北陸広域観光推進協議会設立。発起人会および設立総会（金沢市）
- 6月 調査報告書「北陸自動車道の地域経済に及ぼす影響とその対策」発表
- 7月 富山地域会員懇談会
- 8月 石川地域会員懇談会
- 9月 福井地域会員懇談会
- 10月 第1回中部経済連合会との経済懇談会（金沢市）
- 第5回北陸財界セミナー（金沢市）
- 11月 第14回西日本経済協議会総会（松山市）

■北陸

- 5月 国鉄建設審議会が北回り新幹線が正式に新幹線建設の基本計画に組み入れられ、答申
- 7月 新谷トンネル（石川—福井県境）が開通
- 関西電力美浜原子力発電所2号機が営業運転開始
- 富山県、北陸新幹線促進同盟会が結成
- 10月 北陸自動車道、金沢西—小松間が開通
- 富山県、イタイタイ病裁判終結
- 11月 北陸トンネル内で列車火災事故発生、乗客30人死亡、719人重軽傷
- 1月 福井県三国町新保の北陸電力福井火力発電所1号機が営業運転開始

当 会

- 第3回三県知事との懇談会（金沢市）
- 3月 第3回農業団体との懇談会（金沢市）

北陸・一般社会

- 一般社会
 - 5月 沖縄、27年ぶりに日本に返還
 - 6月 田中角栄通算相が「日本列島改造論」発表
 - 7月 田中角栄内閣発足
 - 8月 ミュンヘン・オリンピック開催
 - 9月 日中国交回復。「戦争状態終了」の共同声明に調印
 - 2月 「経済社会基本計画」を閣議決定
 - 外国為替相場の変動幅制限が停止され、日本が変動相場制へ移行

昭和48年度 1973

- 4月 第7回総会
- 5月 第2回中部経済連合会との経済懇談会
- 中国地方経連と共同で日本海域の開発構想策定のため合同会議開催（大阪市）
- （財）日本海域開発センターと共催で「地域開発セミナー」開催（金沢市）
- 調査報告書「北陸における広域的な行政の運営について」発表
- 6月 調査報告書「北陸における情報化対策」発表
- 7月 富山地域会員懇談会
- 8月 石川地域会員懇談会
- 中国地方経連との第2回日本海域開発合同会議開催（大阪市）
- 9月 第6回北陸財界セミナー（富山市）
- 中国地方経連との第3回日本海域開発合同会議開催（大阪市）
- 「中部圏における道路網の整備促進についての要望書」を提出
- 「日本海沿岸新幹線鉄道の早期建設について」を提出
- 10月 福井地域会員懇談会
- 第4回三県知事との懇談会（富山市）
- 11月 第15回西日本経済協議会総会（福岡市）
- 12月 中国地方経連との第4回日本海域開発合同会議開催（大阪市）
- 3月 第4回農業団体との懇談会（金沢市）

- 北陸
 - 8月 石川県で日本海博覧会が開催
 - 10月 福井臨海工業地帯に古河アルミ工業の進出が決定
 - 「住みよい富山県をつくる総合計画」が策定される
 - 12月 富山県知事選挙で中田幸吉氏が再選
 - 福井県で北陸新幹線の建設が決定、若狭ルート選ばれる
- 一般社会
 - 7月 資源エネルギー庁発足
 - 10月 第4次中東戦争勃発。OPEC加盟のペルシャ湾岸6カ国が石油公示価格の21%引き上げを発表。第一次石油危機
 - 江崎玲於奈氏がノーベル物理学賞受賞
 - 11月 景気の山（拡張期間23カ月）

昭和49年度 1974

- 4月 第8回総会
- 中国地方経連との第5回日本海域開発合同会議開催（大阪市）
- 6月 講演会「わが国の農政と北陸の農業について」（金沢市）
- 7月 講演会「最近の内外の金融情勢について」（金沢市）
- 「日本海域発展についての提言」を提出
- 調査報告書「日本海域発展の基本構想」発表
- 8月 富山地域会員懇談会
- 石川地域会員懇談会
- 9月 第1回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 10月 福井地域会員懇談会
- 第7回北陸財界セミナー（金沢市）
- 11月 第16回西日本経済協議会総会（下関市）
- 第5回三県知事との懇談会（金沢市）
- 講演会「北陸開発と高速道路の問題」（金沢市）
- 1月 調査報告書「北陸開発の基本構想」発表
- 調査報告書「北陸における産業構造の転換について」発表
- 3月 第5回農業団体との懇談会（金沢市）

- 北陸
 - 4月 小松—東京間に全日空ジェット機就航
 - 七尾線で蒸気機関車が廃止
 - 10月 北陸自動車道、金沢東—砺波間が開通
 - 11月 関西電力高浜原子力発電所1号機が営業運転開始
 - 12月 能登海浜道路、金沢市粟崎—羽咋市柳田間が全線開通
 - 2月 石川県知事選挙で中西陽一氏が4選
 - 3月 福井県知事選挙で中川平太夫氏が3選
- 一般社会
 - 6月 国土利用計画法公布
 - 国土庁発足
 - 8月 ウォーターゲート事件でニクソン大統領辞任
 - 9月 原子力船「むつ」が太平洋上で臨界実験中に放射能漏れ
 - 10月 佐藤栄作氏がノーベル平和賞受賞
 - 12月 三木武夫内閣発足
 - 3月 山陽新幹線、岡山—博多間開通し東京—博多間が全線開通
 - 景気の谷（収縮期間16カ月）

当 会

- 昭和50年度 1975
- 4月 第9回総会
- 調査報告書「北陸の港湾問題について」発表
- 6月 第2回関西経済連合会との経済懇談会
- 調査報告書「北陸新幹線の建設促進について」発表
- 7月 第2回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 日本海学会設立発起人会（金沢市）
- 富山地域会員懇談会
- 8月 石川地域会員懇談会
- 9月 第8回北陸財界セミナー（金沢市）
- 「北陸新幹線の建設促進について要望」を提出
- 10月 福井地域会員懇談会
- 第17回西日本経済協議会総会（金沢市）
- 11月 第6回三県知事との懇談会（福井市）
- 事務局、丸の内ビル5階へ移転
- 12月 日本海学会設立総会（金沢市）
- 3月 第6回農業団体との懇談会（金沢市）
- 「北陸新幹線の早期着工ならびに小松空港の国際空港化について要望」を提出
- 「北陸自動車道の早期完成ならびに東海北陸自動車道の建設促進について要望」を提出

北陸・一般社会

- 北陸
 - 9月 北陸自動車道、丸岡—福井間が開通し、金沢西—福井間が全面開通
 - 10月 北陸自動車道、小杉—富山間が開通し、金沢—富山間が1時間交通圏に
 - 11月 白山スーパー林道が貫通
 - 関西電力高浜原子力発電所2号機が営業運転開始
 - 2月 富山県大山町で第31回国体冬季大会が開催
- 一般社会
 - 5月 南ベトナム・サイゴン政府が無条件降伏し、30年に及ぶ内戦終了
 - 7月 復帰3年目の沖縄で国際海洋博覧会開幕。世界36カ国が参加
 - 11月 第1回先進国首脳会議開催（フランス・ランブイエ）
 - 12月 石油備蓄法公布
 - 2月 米上院でロッキード事件発覚

昭和51年度 1976

- 4月 第10回総会
- 5月 「東海道新幹線ひかり号米原駅停車の増加について要望」を提出
- 6月 第3回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）
- 富山地域会員懇談会
- 7月 第3回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 8月 福井地域会員懇談会
- 9月 石川地域会員懇談会
- 調査報告書「北陸新幹線と地域社会—影響と対策—」発表
- 10月 第9回北陸財界セミナー（金沢市）
- 第18回西日本経済協議会総会（名古屋市）
- 11月 第7回三県知事との懇談会（富山市）
- 1月 調査報告書「北陸産業の知識集約化と労働力」発表
- 3月 第7回農業団体との懇談会（金沢市）

- 北陸
 - 9月 兼六園の有料化がスタート
 - 10月 航空自衛隊小松基地へF4EJファントム戦闘機18機が配備
- 一般社会
 - 5月 「昭和50年代前期経済計画」を閣議決定
 - 6月 核拡散防止条約批准
 - 7月 モントリオール・オリンピック開催
 - ロッキード事件で田中元首相逮捕
 - 南北ベトナム統一
 - 12月 福田赳夫内閣発足
 - 1月 景気の山（拡張期間22カ月）

昭和52年度 1977

- 4月 第11回総会
- 5月 第4回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 6月 富山地域会員懇談会
- 7月 第4回関西経済連合会との経済懇談会（金沢市）
- 8月 第3回中部経済連合会との経済懇談会（福井市）
- 9月 石川地域会員懇談会
- 10月 福井地域会員懇談会
- 第19回西日本経済協議会総会（大阪市）
- 第10回北陸財界セミナー（金沢市）
- 調査報告書「北陸関東産業道路の整備促進について」発表
- 11月 創立10周年記念式典（金沢市）
- 記念誌「10年のあゆみ」発刊

- 北陸
 - 8月 石川県の白山スーパー林道が着工から10年ぶりに完成
 - 11月 富山県知事選挙で中田幸吉氏が3選
 - 12月 福井臨海工業地帯内の福井港がタンカーの入港を一部開始
 - 北陸自動車道、武生—敦賀間が開通
 - 3月 北陸スモン第一次訴訟で原告側が勝訴
 - 福井県が第3次長期構想を策定
- 一般社会
 - 4月 海洋2法（領海2カイリと200カイリ漁業水域新設）が成立
 - 7月 ニューヨークで大停電事故発生
 - 10月 景気の谷（収縮期間9カ月）

当 会

- 12月 「北陸関東産業道路の整備促進について要望」を提出
- 1月 第8回三県知事との懇談会（金沢市）
- 3月 第8回農業団体との懇談会（金沢市）

昭和53年度 1978

- 4月 調査報告書「北陸沿岸海域開発の方向と課題」作成
第12回総会
- 6月 第5回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 7月 第5回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）
富山地域会員懇談会
- 8月 第4回中部経済連合会との経済懇談会（高山市）
- 9月 石川地域会員懇談会
福井地域会員懇談会
「交通基盤整備ならびに昭和53年度補正予算に関するお願い」を提出
- 10月 第20回西日本経済協議会総会（徳島市）
- 11月 第11回北陸財界セミナー（金沢市）
第9回三県知事との懇談会（福井市）
- 12月 「小松—福岡便の増便について」を提出
- 3月 第9回農業団体との懇談会（金沢市）

昭和54年度 1979

- 4月 第13回総会
- 5月 調査報告書「北陸地方における水資源問題」作成
地域開発講演会「北陸地方開発促進計画について」（金沢市）
- 6月 福井地域会員懇談会
- 7月 第6回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
第5回中部経済連合会との経済懇談会（大山市）
- 8月 石川地域会員懇談会
「北陸新幹線の建設促進について」を提出
「交通基盤整備ならびにエネルギー確保などに関するお願い」を提出
- 9月 富山地域会員懇談会
第6回関西経済連合会との経済懇談会（金沢市）
- 11月 第21回西日本経済協議会総会（福岡市）
第12回北陸財界セミナー（金沢市）
第10回三県知事との懇談会（富山市）
- 12月 「整備五新幹線の建設促進について」を提出
- 1月 調査報告書「北陸における水産業の振興に関する方向と展望」作成
- 3月 第10回農業団体との懇談会（金沢市）
三県在京県人会役員との懇談会（東京都）
「北陸自動車道の早期完成ならびに東海・北陸自動車道の建設促進について」を提出
「北陸新幹線の建設促進について」を提出

昭和55年度 1980

- 4月 第14回総会
金沢鉄道管理局との懇談会開催（金沢市）
- 6月 第7回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 7月 富山地域会員懇談会

北陸・一般社会

- 11月 第三次全国総合開発計画を閣議決定

■北陸

- 4月 北陸電力は七尾火力発電所予定地の水面埋め立て着工作業を開始したが、反対派住民らの阻止行為により中断
福井臨海工業地帯に福井港が開港
- 10月 北陸自動車道、金沢東—金沢西インター間の開通式挙行、富山—敦賀間全線が結ばれる
- 2月 石川県知事選挙で中西陽一氏が5選

■一般社会

- 5月 成田空港開港
- 6月 宮城県沖地震発生（M7.1）
- 8月 日中平和友好条約調印
- 12月 大平正芳内閣発足
- 1月 国立大学入試の共通一次試験実施
対日原油供給の削減による、第二次石油危機
- 2月 イラン革命
- 3月 米スリーマイル島原発で、大量の放射能漏れ

■北陸

- 8月 加賀産業開発道路が開通
- 12月 小松空港からの国際定期第1番機が、ソウルに向けて出発
福井県知事選挙で中川平太夫氏が4選
- 3月 能登縦貫道路、中島町横田—大津間完成し、全線が開通
富山地方鉄道射水線が廃止

■一般社会

- 5月 英国総選挙で保守党が圧勝、サッチャーが先進国初の女性首相に
- 6月 第5回先進国首脳会議が東京で開催
- 8月 「新経済社会7カ年計画」を閣議決定
- 12月 OPEC総会で原油価格の一本化を決定できず、実質1バレル30ドル時代に
ソ連軍がアフガニスタン侵攻
- 2月 景気の山（拡張期間28カ月）

■北陸

- 4月 福井県永平寺大遠忌を記念し福井博が開催
北陸自動車道、敦賀—米原間が開通、福井県内全面開通となる
北陸自動車道、富山—米原間の全区間が開通

当 会

- 第6回中部経済連合会との経済懇談会（豊橋市）
- 8月 石川地域会員懇談会
- 9月 第7回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）
「交通体系の整備ならびにエネルギー対策の促進について」を提出
- 10月 福井地域会員懇談会
- 11月 第22回西日本経済協議会総会（岡山市）
第13回北陸財界セミナー（金沢市）
- 12月 「小松—仙台便の新設について」を提出
「北陸新幹線の着工促進について」を提出
- 2月 第11回三県知事との懇談会（金沢市）
- 3月 第11回農業団体との懇談会（金沢市）
港湾業者との懇談会開催（金沢市）

昭和56年度 1981

- 4月 第15回総会
- 6月 調査報告書「エネルギーに関するアンケート調査」発表
- 7月 第8回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 8月 石川地域会員懇談会
富山地域会員懇談会
- 9月 第7回中部経済連合会との経済懇談会（福井市）
「小松—仙台便の新設促進について」を提出
- 10月 福井地域会員懇談会
第23回西日本経済協議会総会（金沢市）
「産業基盤の整備などに関する要望」を提出
- 11月 第14回北陸財界セミナー（金沢市）
調査報告書「北陸の産業開発について」発表
- 12月 第12回三県知事との懇談会（福井市）
- 2月 第12回農業団体との懇談会（金沢市）
- 3月 第8回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）

昭和57年度 1982

- 5月 第16回総会
調査報告書「北陸の域内道路問題」発表
- 6月 第9回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 7月 石川地域会員懇談会
「北陸新幹線の早期着工について」を提出
- 8月 第8回中部経済連合会との経済懇談会（岐阜市）
福井地域会員懇談会
- 9月 富山地域会員懇談会
- 10月 第15回北陸財界セミナー（金沢市）
「国の出先機関の整理統合に関する要望」を提出
第15回各地経済団体専務理事会議（金沢市）
- 11月 第24回西日本経済協議会総会（名古屋）
第13回三県知事との懇談会（富山市）
- 12月 北陸国際投資交流促進会議発足
「北陸財務局の廃止に対する要望」を提出

北陸・一般社会

- 5月 手取川総合開発事業が9年ぶりに全面完成。手取川ダムの完工式が挙行
- 6月 北陸スモン訴訟の和解が、一部を除いて提訴以来7年1カ月ぶりに成立
- 10月 福井県丸岡町で第4回全国育樹祭を開催
- 11月 富山県知事選挙で中沖豊氏が初当選
- 12月 北陸自動車道、富山—滑川間が開通
- 1月 五六豪雪による被害は、富山県内で12人死亡、福井県内で15人死亡

■一般社会

- 5月 韓国政府が非常戒厳令を発令、「広州事件」発生
- 7月 鈴木善幸内閣発足
モスクワ・オリンピック開催
- 9月 イラン・イラク戦争勃発
ポーランドが「連帯」創設
- 1月 五六豪雪
- 2月 レーガン米大統領、経済再建計画発表（レーガノミックス）
- 3月 第二次臨時行政調査会（土光会長）発足

■北陸

- 4月 敦賀原子力発電所1号機で放射能漏れが発生
- 11月 福井臨海工業地帯に石油備蓄基地の立地が決定
- 3月 鉄建公団が北陸新幹線の停車駅、ルート案を提示

■一般社会

- 4月 米、スペースシャトルの打ち上げに成功、宇宙開発実用化時代に突入
- 10月 福井謙一氏がノーベル化学賞受賞
- 2月 東証、外国証券会社に門戸開放

■北陸

- 4月 石川県の能登島大橋有料道路が開通
- 7月 富山県利賀村で第1回世界演劇祭開催、6カ国11劇団が参加
- 8月 通産省がテクノポリス建設で、富山など全国19の候補地を開発構想策定地域に指定する
福井県の人口が80万人を突破
- 2月 石川県知事選挙で中西陽一氏が6選

■一般社会

- 6月 レバノン戦争勃発（第5次中東戦争）
東北新幹線開業
- 7月 参議院が比例代表制を導入
- 9月 整備新幹線5線の着工凍結を閣議決定
- 11月 上越新幹線開業
中曽根康弘内閣発足
- 2月 景気の谷（収縮期間36カ月）

当 会

- 1月 「国の出先機関の整理統合に関する要望」を提出
- 3月 第13回農業団体との懇談会（金沢市）

昭和58年度 1983

- 4月 調査報告書「北陸のエネルギー事情について」発表
- 5月 第9回関西経済連合会との経済懇談会（金沢市）
第17回総会
「北陸新幹線の早期着工に関する要望」を提出
- 6月 第10回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 7月 石川地域会員懇談会
- 8月 第9回中部経済連合会との経済懇談会（岐阜市）
富山地域会員懇談会
- 9月 福井地域会員懇談会
- 10月 北陸財務局存続対策協議会設立
第16回北陸財界セミナー（金沢市）
- 11月 北陸国際投資交流促進会議の訪米ミッション派遣
第14回三県知事との懇談会（金沢市）
第25回西日本経済協議会総会（大阪市）
- 12月 「北陸財務局存続に関する要望」を提出
調査報告書「富山湾および湾岸地域開発について」発表
- 1月 「北陸財務局存続に関する要望」を提出
調査報告書「北陸の積雪対策について」発表
- 3月 第14回農業団体との懇談会（金沢市）

昭和59年度 1984

- 5月 第18回総会
- 6月 石川地域会員懇談会
- 7月 第11回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
「公共事業の重点的推進について」を提出
- 8月 福井地域会員懇談会
- 9月 第10回中部経済連合会との経済懇談会（高山市）
富山地域会員懇談会
- 10月 第17回北陸財界セミナー（金沢市）
第26回西日本経済協議会総会（高松市）
- 11月 事務局、中小企業会館4階へ移転
- 12月 「東北新幹線盛岡以北及び北陸新幹線の早期着工に関する要望」を提出
- 2月 第15回三県知事との懇談会（福井市）
- 3月 第15回農業団体との懇談会（金沢市）
第10回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）
調査報告書「北陸の技術振興」発表

昭和60年度 1985

- 4月 調査報告書「四全総への提言」発表
- 5月 第19回総会
調査報告書「国鉄問題について」発表
- 6月 石川地域会員懇談会
- 7月 第12回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
「北陸財務局存続に関する要望」を提出
- 8月 福井地域会員懇談会
- 9月 富山地域会員懇談会

北陸・一般社会

■北陸

- 4月 福井県知事選挙で中川平太夫氏が5選
「富山県民総合計画」が策定される
- 5月 石川県津幡町の県森林公園で第34回全国植樹祭を開催
- 7月 北陸スモン訴訟の和解が成立
富山県で「ぼん新世紀博覧会」が開催
- 10月 富山県大山町で第7回全国育樹祭を開催
- 3月 新富山空港が開港

■一般社会

- 5月 テクノポリス法公布
日本海中部地震発生（震源は秋田県沖、M7.7）
- 8月 新経済計画「1980年代経済社会の展望と指針」を閣議決定
- 9月 ソ連の空軍機が大韓航空機を撃墜

■北陸

- 5月 富山県と中国遼寧省が友好県省を締結調印
- 10月 神岡鉄道株式会社が第三セクター方式で営業開始
富山県知事選挙で中沖豊氏が再選
- 1月 北陸新幹線、小松—芦原温泉間の予定ルートが固まり、加賀温泉駅の現駅併設が決定
鉄建公団が北陸新幹線のルート（小松—芦原温泉間約31キロ）発表

■一般社会

- 5月 NHK衛星放送開始
- 7月 ロサンゼルス・オリンピック開催
- 12月 英・中が1997年7月1日の香港返還正式調印
- 3月 つくば科学万博開幕

■北陸

- 5月 石川県、河北潟干拓事業が23年ぶりに終わる
- 7月 富山県とブラジルサンパウロ州が友好県州を締結調印
- 8月 石川県で全国高校総合体育大会開催
富山県で18カ国14団体が参加して富山国際高校演劇祭が開催
- 10月 敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」が着工

当 会

- 第11回中部経済連合会との経済懇談会（氷見市）
- 10月 第18回北陸財界セミナー（金沢市）
- 11月 第27回西日本経済協議会総会（福岡市）
- 12月 北経連東京事務所開設
- 1月 第16回三県知事との懇談会（富山市）
第16回農業団体との懇談会（金沢市）
- 3月 第11回関西経済連合会との経済懇談会（金沢市）
「東京一点集中現象を憂える」を提出

昭和61年度 1986

- 5月 第20回総会
- 6月 第13回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 7月 石川地域会員懇談会
- 8月 福井地域会員懇談会
「西日本旅客鉄道会社（仮称）の北陸地方統轄機関の設置に関する要望」を提出
- 9月 富山地域会員懇談会
北陸イメージアップ推進会議発足
- 10月 第28回西日本経済協議会総会（広島市）
第12回中部経済連合会との経済懇談会（名古屋市）
第19回北陸財界セミナー（金沢市）
「森林・河川緊急整備税制定に強く反対する」を提出
- 11月 第17回三県知事との懇談会（金沢市）
「四全総への提言」を提出
- 12月 「北陸新幹線の本格着工について」を提出
- 1月 「四全総に対する要望」を提出
調査報告書「北陸における情報化社会への対応」発表
調査報告書「企業情報化に関するアンケート調査結果」発表
- 3月 第17回農業団体との懇談会（金沢市）
第12回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）

昭和62年度 1987

- 4月 創立20周年記念事業 海外視察会（米国、欧州）
- 5月 第21回総会
- 7月 福井地域会員懇談会
- 8月 富山地域会員懇談会
「北陸新幹線の建設促進について」を提出
- 9月 第14回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
創立20周年記念事業 国内視察会（宮城県）
- 10月 石川地域会員懇談会
第29回西日本経済協議会総会（富山市）
第20回北陸財界セミナー（福井市）
- 11月 （財）北陸産業活性化センター発足
創立20周年記念式典（金沢市）
- 2月 「北陸新幹線の建設促進について」を提出
第18回三県知事との懇談会（福井市）
- 3月 第18回農業団体との懇談会（金沢市）
「整備新幹線の早期実現を訴える」を提出
調査報告書「北陸開発の基本構想」発表
記念誌「20年のあゆみ」発刊

北陸・一般社会

■一般社会

- 4月 通信電話とたばこ製造販売の公社事業を民営化。
NTTと日本たばこ産業が発足
- 5月 男女雇用機会均等法が成立
- 6月 景気の山（拡張期間28カ月）
- 8月 日航ジャンボ機が群馬県御巢鷹山山中に墜落、520人が死亡
- 9月 米・英・西独・仏・日がG5を開催、ドル高修正のため為替相場に協調介入強化で合意（プラザ合意）
- 2月 フィリピンでアキノ政権誕生

■北陸

- 6月 伏木富山港、全国19番目の特定重要港湾に昇格
- 10月 福井県小浜港で第6回全国豊かな海づくり大会が開催
- 11月 福井空港拡張ジェット化計画が、国の第5次空港整備計画に組み入れられる
- 2月 石川県知事選挙で中西陽一氏が7選

■一般社会

- 4月 「前川リポート」発表
ソ連、チェルノブイリ原発事故発生
- 5月 第12回先進国首脳会議が東京で開催
- 9月 ガット閣僚会議がウルグアイ・ラウンド宣言採択
- 10月 ロンドン証券取引所が売買委託手数料の自由化など諸改革（ビッグバン）実施
- 11月 景気の谷（収縮期間17カ月）
- 1月 整備新幹線5線の着工凍結を解除

■北陸

- 7月 能登地域半島振興計画が正式決定
- 10月 北陸新幹線の福井県分（県境—南越駅間）の環境アセスメント案が鉄建公団から示される
- 2月 日本航空の国際線定期便、成田—小松—ソウル便が就航
- 3月 JR能登線を第三セクターで引き継いだ「のと鉄道」が開業
福井県知事選挙で栗田幸雄氏が初当選

■一般社会

- 4月 国鉄分割民営化、JRスタート
携帯電話サービス開始
- 6月 第4次全国総合開発計画を閣議決定
- 10月 利根川進氏がノーベル医学生理学賞受賞
ニューヨーク株式市場、史上最大の暴落（ブラック・マンデー）
- 11月 竹下登内閣発足
- 1月 アメリカ・カナダが自由貿易協定締結
- 3月 青函トンネル開通

当 会

北陸・一般社会

昭和63年度 1988

- 5月 第22回総会
ハイテク東京'88へ北陸PRコーナー出展（東京都）
- 6月 香川・岡山地方視察会
- 7月 富山地域会員懇談会
調査報告書「国際化と産業振興」発表
- 8月 石川地域会員懇談会
- 9月 福井地域会員懇談会
第15回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 10月 第21回北陸財界セミナー（富山市）
第30回西日本経済協議会総会（名古屋市）
- 11月 第19回三県知事との懇談会（富山市）
大学祭で北陸PR展（明治大学）
- 3月 第19回農業団体との懇談会（金沢市）
第13回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）

■北陸

- 7月 北陸自動車道、朝日一名立谷浜が開通し、米原―新潟黒埼間（483キロ）が全線開通
- 9月 政府、自民党の政治折衝で整備新幹線着工優先順位が決定。北陸・高崎―軽井沢間が第1順位となる
「食と緑の博覧会'88」が金沢市整備緑地公園で開幕
- 10月 富山県知事選挙で中沖豊氏が3選
石川県が新長期計画「21世紀石川県ビジョン」を策定
- 12月 福井県が新長期構想「福井21世紀へのビジョン」を策定

■一般社会

- 4月 瀬戸大橋開通
- 5月 「世界とともに生きる日本―経済運営5カ年計画」を閣議決定
- 8月 イラン・イラク戦争終結
- 9月 ソウル・オリンピック開催
整備新幹線の着工優先順位決定（3線5区間）
- 10月 第3次産業が国内生産額で製造業を上回る
- 1月 昭和天皇崩御、新元号は平成に決定

平成元年 1989

- 4月 第13回中部経済連合会との経済懇談会（金沢市）
- 5月 第23回総会
ハイテク東京'89へ北陸PRコーナー出展（東京都）
- 7月 富山地域会員懇談会
- 8月 石川地域会員懇談会
調査報告書「北陸三県の連帯と一体的発展のために」発表
- 9月 福井地域会員懇談会
「先端科学技術大学院（石川）（仮称）に関する要望」を提出
- 10月 第22回北陸財界セミナー（金沢市）
第31回西日本経済協議会総会（大阪市）
横浜・千葉視察会
- 11月 第20回三県知事との懇談会（金沢市）
大学祭で北陸PR展（実践女子大学）
- 12月 第16回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
経済講演会「90年代の日本経済の進路について」（金沢市）
- 2月 第1回三県青年会議所との懇談会（金沢市）
調査報告書「北陸圏における新しい交通システム」発表
- 3月 産業立地コンベンション'90へ北陸PRコーナー出展（東京都）
第20回農業団体との懇談会（金沢市）

■北陸

- 12月 労線の統一により日本労働組合総連合会が誕生し、北陸三県にも傘下組織が発足

■一般社会

- 4月 消費税実施
- 6月 中国で天安門事件発生
宇野宗佑内閣発足
- 8月 海部俊樹内閣発足
- 11月 ベルリンの壁崩壊
- 12月 ミソ首脳マルタ会談、冷戦状態終結

平成2年度 1990

- 5月 第24回総会
ハイテク東京'90へ北陸PRコーナー出展（東京都）
「北陸新幹線建設促進に関する要望」を提出
- 6月 第14回関西経済連合会との経済懇談会（福井市）
北陸先端科学技術大学院大学支援財団設立発起人会
- 7月 富山地域会員懇談会
第14回中部経済連合会との経済懇談会（名古屋市）
- 8月 福井地域会員懇談会
- 9月 第17回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（富山市）

■北陸

- 6月 JR金沢駅付近連続立体交差事業が完成。高架上に新装した金沢駅が開業
福井県が中国浙江省と友好協定を締結
能越自動車道の起工式が小矢部市で挙行政
- 10月 福井県が米国ニュージャージー州姉妹提携を樹立
韓国釜山と敦賀港を結ぶ戦後初の定期貨物航路が開設
- 2月 石川県知事選挙で中西陽一氏が8選
関西電力美浜原子力発電所2号機で細管破断事故が発生

当 会

北陸・一般社会

- 石川地域会員懇談会
- 10月 第23回北陸財界セミナー（福井市）
第32回西日本経済協議会総会（高知市）
第2回三県青年会議所との懇談会（金沢市）
- 11月 長崎・福岡視察会
北陸技術交流テクノフェアへ出展（福井市）
- 12月 北陸ふるさと新発見フェア'90開催（富山市）
- 2月 第21回農業団体との懇談会（金沢市）
- 3月 中部21世紀戦略青年キャンプ（名古屋市）
産業立地コンベンション'91へ北陸PRコーナー出展（東京都）
北陸物産展開催（東京都）
第3回三県青年会議所との懇談会（金沢市）

- 3月 「新富山県民総合計画」が策定される

■一般社会

- 4月 大阪で国際花と緑の博覧会開幕
- 5月 ソ連が市場経済移行宣言
- 8月 イラク軍がクウェートに侵攻（湾岸危機）
- 10月 東西ドイツ統一。45年に及んだ分断の歴史にピリオドを打つ
- 1月 湾岸戦争勃発
- 2月 景気の山（拡張期間51カ月、バブル景気）

平成3年度 1991

- 4月 第21回三県知事との懇談会（金沢市）
- 5月 ハイテク東京'91へ北陸PRコーナー出展（東京都）
第25回総会
調査報告書「北陸における都市機能の整備について」作成
- 6月 北陸ふるさと新発見フェア'91開催（金沢市）
- 7月 第18回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
第4回三県青年会議所との懇談会（金沢市）
福井地域会員懇談会
- 8月 富山地域会員懇談会
- 9月 石川地域会員懇談会
通産事務次官との経済懇談会（金沢市）
第15回中部経済連合会との経済懇談会（金沢市）
建設大臣との経済懇談会（新潟市）
- 10月 第33回西日本経済協議会総会（福岡市）
第24回北陸財界セミナー（富山市）
調査報告書「北陸における都市機能の整備」発表
- 11月 北陸技術交流テクノフェア'91へ出展（福井市）
「地域ケーブルテレビ普及促進事業構想推進について」を提出
- 1月 第22回三県知事との懇談会（福井市）
- 2月 第5回三県青年会議所との懇談会（金沢市）
- 3月 産業立地コンベンション'92へ北陸PRコーナー出展（東京都）
第15回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）
第22回農業団体との懇談会（金沢市）

■北陸

- 4月 福井県知事選挙で栗田幸雄氏が再選
富山―名古屋間にコンピューター航空が初めて就航
- 9月 JR七尾線、津幡―和倉温泉間が電化開業
- 10月 石川国体秋季大会が開催
- 11月 福井空港拡張ジェット化計画が国の第6次整備5カ年計画に組み入れられる
- 3月 東海北陸自動車道、福光―小矢部間が開通

■一般社会

- 4月 牛肉・オレンジ輸入自由化
- 7月 ワルシャワ条約機構解体
- 11月 宮沢喜一内閣発足
- 12月 ソ連解体「独立国家共同体」結成
- 2月 ECが欧州連合条約（マーストリヒト条約）締結

平成4年度 1992

- 4月 北陸物産展開催（東京都）
- 5月 宮沢総理大臣との懇談会（東京都）
第26回総会
北陸環日本海経済交流促進協議会設立
ハイテク東京'92へ北陸PRコーナー出展（東京都）
- 6月 富山地域会員懇談会
- 7月 第19回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（福井市）
石川地域会員懇談会
- 8月 福井地域会員懇談会
産業開発委員会経済セミナー「これからの産業政策と産業構造」（金沢市）

■北陸

- 7月 日本海側唯一の規模と設備の富山市民球場（愛称アルペンスタジアム）が完成
第1回ジャパンエキスポとやま開幕
- 8月 北陸新幹線、金沢―石動間の建設工事と金沢駅の起工式が挙行政
- 10月 第7回国民文化祭・石川'92開催
富山県知事選挙で中沖豊氏が4選
- 2月 「能登半島沖地震」発生（M6.6）

■一般社会

- 6月 「生活大国5カ年計画」を閣議決定
- 7月 バルセロナ・オリンピック開催

当 会

- 9月 創立25周年記念事業 海外視察会（ドイツ、スペイン他）
第16回中部経済連合会との経済懇談会（名古屋市）
- 10月 第34回西日本経済協議会総会（広島市）
北陸技術交流テクノフェア'92へ出展（福井市）
「未利用エネルギー活用地域熱供給システムの推進について」を提出
- 11月 第25回北陸財界セミナー（金沢市）
北陸ふるさと新発見フェア'92開催（福井市）
- 12月 創立25周年記念コンサート（金沢市）
- 2月 第23回三県知事との懇談会（富山市）
調査報告書「北陸産業の革新と展望」発表

北陸・一般社会

証券不祥事対策に証券取引等監視委員会設置

平成 5 年度 1993

- 4月 第23回農業団体との懇談会（金沢市）
- 5月 第27回総会
ハイテク東京'93へ北陸PRコーナー出展（東京都）
- 6月 第6回三県青年会議所との懇談会（金沢市）
四全総フォローアップ・新国土軸セミナー開催
- 7月 石川地域会員懇談会
イメージアップ戦略調査の首都圏での定性調査（東京都）
- 8月 「近畿自動車道敦賀線の建設促進について」を提出
- 9月 福井地域会員懇談会
海外視察会（ベトナム、香港）
富山地域会員懇談会
- 10月 「当面の政治・経済問題に関する緊急決議」を提出
第35回西日本経済協議会総会（金沢市）
- 11月 オートテック'93へ北陸PRコーナー出展（東京都）
北陸技術交流テクノフェア'93へ出展（福井市）
国家戦略セミナー開催（福井市）
北陸ふるさと新発見フェア'93開催（富山市）
- 12月 第20回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 1月 経済懇談会開催（金沢市）
調査報告書「北陸産業の革新と展望」発表
「北陸新幹線の早期整備に関する要望」を提出
- 3月 北陸物産展開催（東京都）

■北陸

- 4月 富山県初の国際定期路線の富山—ソウル便に韓国アジアナ航空が就航
- 7月 志賀原子力発電所1号機が営業運転を開始
- 10月 北陸新幹線、糸魚川—魚津間で起工式
福井県と中国浙江省と友好提携に調印
- 3月 石川県知事選挙で谷本正憲氏が初当選

■一般社会

- 5月 プロサッカーJリーグがスタート
- 7月 第19回先進国首脳会議が東京で開催
北海道南西沖地震発生
- 8月 細川護国閣発足
- 9月 冷夏で大凶作、コメを大量輸入（250万トン）
- 10月 景気の谷（収縮期間32カ月）
- 11月 欧州連合（EU）発足
- 12月 ウルグアイ・ラウンド受け入れを政府決定
- 1月 北米自由貿易協定（NAFTA）が発効
小選挙区比例代表並立制、衆参両院で可決
- 3月 自動車輸出の対米自由規制撤廃

平成 6 年度 1994

- 4月 第24回三県知事との懇談会（福井市）
第1回北陸・近畿地方建設局との懇話会（金沢市）
第16回関西経済連合会との経済懇談会（金沢市）
調査報告書「日本海国土軸の形成に向けて」発表
調査報告書「北陸の伝統工芸産業を考える」発表
- 5月 第28回総会
ハイテク東京'94へ北陸PRコーナー出展（東京都）
- 6月 第7回三県青年会議所との懇談会（金沢市）
- 7月 富山地域会員懇談会
「金沢大学法学部『国際政策学科』の設置について」を提出
- 8月 石川地域会員懇談会
東海北陸道地域整備推進協議会設立総会（名古屋市）
- 9月 第2回北陸・近畿地方建設局との懇話会（富山市）
第17回中部経済連合会との経済懇談会（富山市）

■北陸

- 4月 高速増殖炉「もんじゅ」が初臨界に達した
- 7月 小松空港に初の国際貨物定期便としてルクセンブルクのカーゴルクス航空が就航
- 9月 石川県津幡町で第18回全国育樹祭
- 3月 七尾大田火力発電所1号機が営業運転開始

■一般社会

- 4月 ウルグアイ・ラウンド終結、「マラケシュ宣言」採択
羽田収内閣発足
- 6月 村山富市内閣発足
- 9月 関西国際空港が開港
- 10月 大江健三郎氏がノーベル文学賞受賞
預金金利完全自由化実施
- 1月 世界貿易機構（WTO）発足
阪神淡路大震災発生。M7.2、死者5500人超す

当 会

- 海外視察会（ブラジル、メキシコ）
- 10月 第36回西日本経済協議会総会（名古屋市）
第1回中部・近畿通産局との懇談会（金沢市）
福井地域会員懇談会
'94中部エレクトロニクスショーへ北陸PRコーナー出展（名古屋市）
北陸技術交流テクノフェア'94へ出展（金沢市）
- 11月 PL法（製造物責任法）説明会開催
「光ファイバー網整備のための新たな無利子融資制度創設に関する要望」を提出
北陸ふるさと新発見フェア'94開催（金沢市）
- 12月 第21回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（富山市）
- 1月 経済懇談会開催（金沢市）
- 2月 北陸物産展開催（東京都）
北陸イメージアップセミナー開催（金沢市）
- 3月 北陸物産展開催（東京都）

北陸・一般社会

3月 地下鉄サリン事件発生

平成 7 年度 1995

- 4月 事業革新法説明会開催（金沢市）
第3回北陸・近畿地方建設局との懇話会（金沢市）
「日本開発銀行の業務見直し問題に関する要望」を提出
- 5月 第29回総会
第2回中部・近畿通産局との懇談会（金沢市）
テクノピア'95東京へ北陸PRコーナー出展（東京都）
- 8月 石川地域会員懇談会
「1996年度政府予算編成に当たっての要望」を提出
「日本海国土軸形成に関する要望」を提出
- 9月 富山地域会員懇談会
第18回中部経済連合会との経済懇談会（名古屋市）
福井地域会員懇談会
- 10月 第37回西日本経済協議会総会（神戸市）
メカトロテック・ジャパン'95へ北陸PRコーナー出展（名古屋市）
北陸技術交流テクノフェア'95へ出展（福井市）
- 11月 第22回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
21世紀東海北陸道サミット開催（名古屋市）
北陸ふるさと新発見フェア'95開催（福井市）
「加入者系光ファイバー網整備のための無利子融資制度の創設等に関する要望」を提出
「平成8年度政府予算編成に当たっての要望」を提出
- 12月 建設大臣との懇談会（名古屋市）
第4回北陸・近畿地方建設局との懇話会（金沢市）
「日本海国土軸形成に関する要望」を提出
- 1月 第25回三県知事との懇談会（金沢市）
北陸イメージアップキャンペーン実施（大阪市）
- 2月 海外視察会（ミャンマー、インド）
- 3月 第8回三県青年会議所との懇談会（金沢市）
調査報告書「北陸におけるマルチメディア社会の実現にむけて～魅力ある北陸づくりへの提言～」発表

■北陸

- 5月 北陸新幹線、富山駅整備調整事業が起工式
福井県知事選挙で栗田幸雄氏が3選
- 8月 敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」が初送電
- 10月 アジア初の世界操選手権が鯖江市で開催
- 12月 高速増殖炉「もんじゅ」がナトリウム漏れ事故
ユネスコ世界遺産委員会が「白川郷・五箇山の合掌造り集落」の世界遺産登録を決定
- 3月 能越自動車道、小矢部砺波JC—福岡IC間が開通

■一般社会

- 4月 円高が進み、東京外替で1ドル79円75銭
- 7月 製造物責任法（PL法）施行
- 11月 APEC大阪会議開催
- 12月 「構造改革のための経済社会計画」を閣議決定
- 1月 橋本龍太郎内閣発足
- 3月 アジア欧州首脳会議（ASEM）開催（バンコク）

平成 8 年度 1996

- 4月 第5回北陸・近畿地方建設局との懇話会（金沢市）
「北陸新幹線の建設促進に関する要望」を提出
「近畿自動車道敦賀線の整備促進に関する要望」を提出
- 5月 第3回中部・近畿通産局との懇談会（金沢市）
テクノビア'96東京へ北陸PRコーナー出展（東京都）
第30回総会
- 6月 第17回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）
- 7月 海外視察会（中国、朝鮮民主主義人民共和国）
「北陸・九州新幹線の建設促進に関する緊急要望」を提出
調査報告書「日本海国土軸と北陸地域のあり方」発表
- 8月 石川地域会員懇談会
- 9月 第19回中部経済連合会との経済懇談会（福井市）
富山地域会員懇談会
- 10月 第38回西日本経済協議会総会（松山市）
第1回三経連経済懇談会（北海道経済連合会・（社）東北経済連合会と合同）（新潟市）
'96中部エレクトロニクスショーへ北陸PRコーナー出展（名古屋市）
「平成9年度予算要求地方関連重要施策についての要望」を提出
- 11月 第23回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（福井市）
北陸ふるさと新発見環日本海フェア'96開催（金沢市）
福井地域会員懇談会
北陸技術交流テクノフェア'96へ出展（福井市）
- 12月 第4回中部・近畿通産局との懇談会（金沢市）
東海北陸地域交流シンポジウム開催（名古屋市）
「均衡ある国土づくりと地域の自立に向けて」を提出
「21世紀に向けた新しい地方の創造」を提出
- 1月 経済懇談会開催（金沢市）
- 2月 北陸イメージアップキャンペーン実施（大阪市）
「重油流出災害に係る要望」を提出
- 3月 調査報告書「北陸における新技術・新産業の創出」発表
調査報告書「北陸地域におけるサポーティング産業の振興に関する調査報告書」発表

■北陸

- 4月 金沢市と富山市が中核都市に移行
- 9月 珠洲市で第16回全国豊かな海づくり大会が開催
- 10月 富山県知事選挙で中沖豊氏が5選
- 12月 能登空港の新設が国の第7次空港整備5カ年計画に組み入れられる
- 1月 島根県沖でロシア船籍タンカー「ナホトカ号」が沈没、重油が大量流出。福井、石川県沿岸に漂着
- 3月 JRのダイヤ改正で北越急行（ほくほく線）越後湯沢―犀潟間が開業

■一般社会

- 7月 大阪堺市の小学校で病原性大腸菌O157による食中毒発生
近代五輪100周年のアトランタ・オリンピック開催
ヘルシーの日本大使公邸をゲリラが占拠
- 12月 島根県沖でロシア船籍タンカー「ナホトカ号」が沈没
- 1月 島根県沖でロシア船籍タンカー「ナホトカ号」が沈没
- 3月 景気の山（拡張期間41カ月）

平成 9 年度 1997

- 4月 第26回三県知事との懇談会（富山市）
- 5月 第31回総会
テクノビア'97東京へ北陸PRコーナー出展（東京都）
- 6月 第6回北陸・近畿地方建設局との懇話会（富山市）
- 7月 第9回三県青年会議所との懇談会（金沢市）
建設省との懇談会（富山市）
- 8月 石川地域会員懇談会
第2回三経連経済懇談会（北海道）
- 9月 第20回中部経済連合会との経済懇談会（名古屋市）
富山地域会員懇談会
海外視察会（エジプト、トルコ）
- 10月 メカトロテック・ジャパン'97への北陸PRコーナー出展（名古屋市）
第39回西日本経済協議会総会（福岡市）

■北陸

- 10月 北陸新幹線、東京―長野間から営業運転開始
- 12月 中部縦貫自動車道の安房トンネルが開通
平成10年度政府予算編成で能登空港の新規着工が認められる
- 3月 石川県知事選挙で谷本正憲氏が再選

■一般社会

- 4月 消費税5%に引き上げ
- 5月 総会屋に利益供与で4大証券、第一勧業銀行の幹部ら逮捕
改正外替法成立（日本版ビッグバン第1号）
- 7月 アジア通貨危機で世界同時株安
香港返還
- 11月 北海道拓殖銀行、山一証券が経営破綻
- 2月 冬季オリンピック長野大会開催
- 3月 新しい全国総合開発計画を閣議決定

平成 10 年度 1998

- 北陸技術交流テクノフェア'97へ出展（福井市）
第18回関西経済連合会との経済懇談会（金沢市）
福井地域会員懇談会
- 11月 第24回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
創立30周年記念式典（金沢市）
北陸一ふるさと新発見・環日本海フェア'97開催（富山市）
調査報告書「北陸21世紀ビジョン」発表
「21世紀の輝く日本と活力ある地方の創造に向けて」を提出
- 12月 北陸21世紀シンポジウム開催（金沢市）
「21世紀の日本の発展と地域の自立に向けて」を提出
「構造改革による新しい日本の創造」を提出
- 1月 経済懇談会開催（金沢市）
東海北陸地域連携軸講演会開催（金沢市）
- 2月 北陸イメージアップキャンペーン実施（大阪市）
調査報告書「北陸港湾の21世紀の展望」発表
- 3月 第5回中部・近畿通産局との懇談会（金沢市）

平成 10 年度 1998

- 4月 第27回三県知事との懇談会（福井市）
- 5月 第7回北陸・近畿地方建設局との懇談会（金沢市）
第32回定期総会
- 7月 西日本経済協議会代表者会議（島根県）
- 9月 第一港湾建設局との懇談会（金沢市）
石川地区会員懇談会
第21回中部経済連合会との経済懇談会（金沢市）
海外視察会（オランダ、ベルギー、フランス）
- 10月 福井地区会員懇談会
北陸技術交流テクノフェア'98へ出展（福井市）
第6回中部・近畿通商産業局との懇談会（金沢市）
エレクトロニクスショー'98へ北陸PRコーナー出展（大阪市）
第40回西日本経済協議会総会（広島市）
「変革の時代と日本の再生」を提出
- 11月 第3回三経連経済懇談会（金沢市）
第25回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（富山市）
第19回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）
- 12月 富山地区会員懇談会
記念誌「30年のあゆみ」発刊
「21世紀の輝く日本の活力ある地方の創造に向けて」を提出
「整備新幹線の建設促進について」を提出
「北陸地域における国の出先機関存続についての要望」を提出
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
- 2月 北陸地域外企業立地産業振興先進地視察会（宮崎県）
北陸イメージアップキャンペーン実施（大阪市）

■北陸

- 6月 富山―大連便が就航
立山カルデラ砂防博物館開館（富山県）
- 7月 石川県畜産総合センターで世界初の体細胞クローン牛誕生
- 8月 第10回全国農業青年交換大会開催（石川県）
- 10月 第8回全国食文化交流プラザ富山（食祭とやま'98）開催
東アジア地域自治体会議開催（富山県）
- 11月 中部圏フォーラム開催（富山市）
能登空港起工式
若狭湾エネルギー研究センター開館
- 3月 中能登農道橋（能登島町―中島町）開通

■一般社会

- 4月 新外為法、新日銀法施行。日本版ビッグバン（金融制度改革）スタート
本州四国連絡橋明石海峡大橋開通（明石―鳴門ルート）
公職選挙法改正
- 5月 スポーツ振興投票法（サッカーくじ）成立
インド、パキスタン核実験実施
- 6月 中央省庁改革基本法成立
- 7月 第18回参議院議員選挙
小淵恵三内閣成立
- 8月 ロシアでルーブル大幅切り下げ
朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）テポドン発射し、三陸沖の公海上に着弾
- 10月 金融再生関連法公布
- 12月 金融再生委員会設置
東大寺など奈良の6寺社が世界文化遺産に登録
- 1月 EUで統合通貨ユーロ誕生
小淵改造内閣成立（自民党・自由党連立）
- 2月 ゼロ金利政策導入
国内初の脳死移植実施
- 3月 対人地雷全面禁止条約発効

平成 11 年度 1999

- 5月 第33回定期総会
テクノピア'99東京へ北陸PRコーナー出展（東京都）
- 6月 APEC投資博覧会へ出展（韓国）
第4回三経連経済懇談会（仙台市）
調査報告書「北陸における物流拠点の整備について」発表
- 7月 西日本経済協議会代表者会議（富山県宇奈月町）
「21世紀の輝く日本と活力ある地方の創造に向けて」を提出
- 9月 調査報告書「北陸地域における空港の国際化」発表
第22回中部経済連合会との経済懇談会（名古屋市）
北陸イメージアップキャンペーン実施（大阪市）
「北陸新幹線のフル規格による全線開通に関する要望」を提出
- 10月 第41回西日本経済協議会総会（金沢市）
「日本の再生と地域活性化」を提出
福井地区会員懇談会
北陸技術交流テクノフェア'99へ出展（福井市）
富山地区会員懇談会
石川地区会員懇談会
- 11月 第26回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
第28回三県知事との懇談会（金沢市）
- 12月 第20回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
会章を制定
- 2月 第2回大田区・北陸地域中小企業交流会（栃木県小山市、東京都大田区）
北陸イメージアップキャンペーン実施（東京都）
- 3月 第7回中部・近畿通商産業局との懇談会（金沢市）
外資系企業対日投資・立地促進セミナーに立地相談会出展（東京都）

- 北陸
 - 4月 富山県水墨美術館開館
(財)石川県産業創出支援機構設立
福井県知事選挙で栗田幸雄氏が4選
 - 6月 児童科学館「エンゼルランドふくい」開館
 - 7月 七尾港開港100年
「つるが・きらめきみなと博21」開催（敦賀港開港100周年記念）
 - 10月 北東アジア経済交流EXPO（NEAR21）開催（富山県）
石川県立いしかわ動物園開園
第12回全国健康福祉祭ふくい大会（ねんりんピック'99福井）開催
 - 2月 第55回富山国体冬季大会開幕（富山県）
- 一般社会
 - 4月 改正男女雇用機会均等法施行
 - 5月 情報公開法成立
本州四国連絡橋「しまなみ海道」開通（尾道—今治ルート）
 - 6月 東京都知事に石原慎太郎氏就任
 - 7月 新生NTTスタート
地方分権整備法成立
世界人口60億人突破
 - 8月 国家・国旗法施行
産業活力再生特別措置法公布
トルコで大地震発生（M7.8）
 - 9月 茨城県東海村の核燃料加工施設で臨界事故発生
台湾で大地震発生（M7.6）
 - 10月 小淵改造内閣成立（自民・自由・公明と連立）
日本政策投資銀行発足
 - 11月 天皇陛下即位10年祭典
 - 12月 ミゲパナマ運河を約1世紀ぶりにパナマに返還
ボルトガル領マカオ、中国に返還
 - 1月 先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G7）東京で開催
 - 2月 改正公職選挙法成立
大阪府知事に日本初の女性知事
 - 3月 有珠山噴火
確定拠出年金（日本版401K）法案閣議決定

平成 12 年度 2000

- 5月 第34回定期総会
テクノピア2000東京へ北陸PRコーナー出展（東京都）
- 6月 調査報告書「北陸における光ファイバーネットワーク等による情報流通基盤整備の現状と課題」発表
- 7月 第1回北陸（日本）・韓国経済交流会議（富山市）
第5回三経連経済懇談会（登別市）
「21世紀に向けた活力ある地方の創造」を提出
西日本経済協議会代表者会議（岐阜県）
- 8月 第8回中部・近畿通商産業局との懇談会（金沢市）
海外視察会（サンフランシスコ、シリコンバレー、サンディエゴ）
- 9月 第23回中部経済連合会との経済懇談会（富山市）
第10回三県青年会議所との懇談会（金沢市）
- 10月 第42回西日本経済協議会総会（名古屋市）
「新しい社会経済システムの構築と地域の創造」を提出

- 北陸
 - 7月 福井県立恐竜博物館開館
「恐竜エキスポふくい2000」開催
 - 9月 第13回スポレク石川2000開催
東海北陸自動車道、福光—五箇山間が開通
第55回富山国体夏季大会開幕
 - 10月 第55回富山国体秋季大会開幕
第36回きらりんびく富山大会開催
富山県知事選挙で中沖豊氏6選
北陸自動車道全線4車線工事完了
 - 11月 福井市が特例市に移行
 - 12月 北陸新幹線建設計画で富山までのフル規格整備決定
京福電鉄越前本線で正面衝突事故発生（志比堺—東古市間）
- 一般社会
 - 4月 小淵総理が脳梗塞で緊急入院、森喜朗内閣発足
介護保険制度成立

- 福井地区会員懇談会
北陸技術交流テクノフェア2000へ出展（福井市）
中部エレクトロニクスショー2000へ北陸PRコーナー出展（名古屋市）
- 11月 石川地区会員懇談会
第27回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（福井市）
富山地区会員懇談会
北陸一ふるさと新発見・環日本海フェア開催（富山市）
- 12月 北陸STC事業部設立
事務局、北国ビルディング（金沢市片町2丁目2番15号）へ移転
第21回関西経済連合会との経済懇談会（金沢市）
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
- 2月 第29回三県知事との懇談会（富山市）
第2回北陸（日本）・韓国経済交流会議（韓国・ソウル市）
対日投資セミナー開催（韓国ソウル市）
日韓フェスティバルへ北陸ブース出展（韓国・ソウル市）

- 地方分権一括法施行
- 5月 ロシア大統領にプーチン氏就任
- 6月 皇太后良子さまご逝去
韓国・北朝鮮が分断以来初の首脳会談
第42回衆議院議員総選挙
循環型社会形成推進基本法施行
- 7月 金融庁発足
森改造内閣発足
伊豆三宅島噴火
第26回先進国首脳会議（沖縄サミット）開催
新紙幣2000円札発行
- 8月 ゼロ金利政策解除
ロシアの原子力潜水艦沈没
- 9月 シドニー・オリンピック開催
- 12月 BSデジタル放送開始
森改造内閣成立
白川英樹氏がノーベル化学賞受賞
- 1月 中央省庁新体制スタート（1府12省庁に再編）
米大統領にブッシュ氏就任
- 2月 宇和島水産高校実習船がハワイ沖で米原子力潜水艦と衝突・沈没
- 3月 韓国仁川空港開港
量的金融緩和政策の開始

平成 13 年度 2001

- 4月 第8回中部・近畿経済産業局との懇談会（金沢市）
第1回北陸STCサロン（金沢市）
- 5月 第35回定期総会
西日本経済協議会代表者会議（大阪市）
- 7月 第6回三経連経済懇談会（富山県宇奈月町）
テクノピア2001大阪へ北陸PRコーナー出展（大阪市）
- 8月 第1回北陸総合通信局との懇談会（金沢市）
第2回北陸STCサロン（富山市）
第24回中部経済連合会との経済懇談会（名古屋市）
「21世紀における経済社会の構築」を提出
- 9月 第43回西日本経済協議会総会（大阪市）
「日本経済の新生と活力ある地域の構築」を提出
第9回北陸・近畿地方整備局との懇談会（福井市）
- 10月 石川地区会員懇談会
福井地区会員懇談会
第3回北陸STCサロン（福井市）
北陸技術交流テクノフェア2001へ出展（福井市）
調査報告書「一北陸の一次世代情報ネットワーク等の活用」発表
- 11月 第28回経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（富山市）
富山地区会員懇談会
北陸一ふるさと新発見・環日本海フェア開催（福井市）
第22回関西経済連合会との経済懇談会（大阪市）
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
「中期アクションプラン」発表
国際観光セミナー開催（金沢市）
- 2月 第4回北陸STCサロン（金沢市）
- 3月 報告書「地方分権改革の推進に向けて」発表（北海道経済連合会、東北経済連合会と共同）

- 北陸
 - 5月 北陸新幹線、上越—富山間着工
 - 6月 京福電鉄越前本線で正面衝突事故発生（保田—坂間）
 - 9月 第18回全国都市緑化石川フェア「夢みどりいしかわ2001」開催（金沢市）
石川県立音楽堂開館
 - 3月 石川県知事選挙で谷本正憲氏が3選
- 一般社会
 - 4月 家電リサイクル法施行
小泉純一郎内閣発足
改正少年法施行
三井住友銀行誕生
 - 7月 第19回参議院議員選挙
 - 9月 国内初の狂牛病発生
米国で同時多発テロ発生
 - 10月 米軍によるアフガニスタン侵攻開始
野依良治氏がノーベル化学賞受賞
 - 11月 中国WTO加盟
 - 12月 愛子内親王さまご誕生
東シナ海で不審船が巡視艇と銃撃戦で沈没
 - 1月 UFJ銀行誕生
ユーロ現金流通開始
 - 2月 改正道路運送法施行

平成14年度 2002

- 4月 第30回三県知事との懇談会（福井市）
第3回北陸（日本）・韓国経済交流会議（金沢市）
- 5月 調査報告書「北陸広域観光振興策」および「北陸広域観光モデルコース55」発表
第36回定期総会
第5回北陸STCサロン（富山県工業技術センター）
- 7月 第7回三経連経済懇談会（青森市）
「21世紀における活力ある地域産業経済の構築」を提出
西日本経済協議会代表者会議（徳島県）
「利家とまつ」全国縦断キャンペーン『北陸に行こう』実施（大阪、広島、博多、東京、仙台、名古屋）
- 8月 海外視察会（フィンランド、スウェーデン、ノルウェー）
調査報告書「高速交通体系完成後の北陸における公共交通のあり方に関する調査」発表
第6回北陸STCサロン（石川県工業試験場）
- 9月 第2回北陸総合通信局との懇談会（金沢市）
第25回中部経済連合会との経済懇談会（金沢市）
対北陸ビジネスチャンスセミナー（韓国・ソウル市）
第44回西日本経済協議会総会（高松市）
第9回中部・近畿経済産業局との懇談会（福井市）
- 10月 第10回北陸・近畿地方整備局との懇談会（富山市）
第1回東大阪市域との企業交流会
福井地区会員懇談会
北陸技術交流テクノフェア2002へ出展（福井市）
「産業活性化と地域の再生」を提出
- 11月 第29回日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
石川地区会員懇談会
第7回北陸STCサロン（福井県工業技術センター）
富山地区会員懇談会
- 12月 第23回関西経済連合会との経済懇談会（福井市）
「愛・地球博 中部国際空港」講演会（金沢市）
PFIセミナー開催（金沢市）
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
- 2月 第3回大田区・北陸地域企業交流会（東京都大田区）
第8回北陸STCサロン（金沢市）
- 3月 「NTT東西別接続料の設定言に対する意見」を提出

■北陸

- 4月 第三セクターの万葉線開業
- 7月 日航富山ー東京便就航
- 1月 新石川県庁開庁

■一般社会

- 4月 みずほ銀行誕生
定期預金等のペイオフ解禁
- 5月 中国瀋陽の日本領事館に北朝鮮家族亡命
日本経済団体連合会発足（経団連と日経連が統合）
日韓共催ワールドカップサッカー開幕
- 6月 京都議定書批准を閣議決定
- 8月 住民基本台帳ネットワーク稼働
- 9月 日朝首脳会談が平城市で開催
小泉改造内閣発足
- 10月 JALとJASが経営統合
田中耕一氏がノーベル化学賞受賞
小柴昌俊氏がノーベル物理学賞受賞
- 11月 中国共産党が胡錦濤書記を選出
イラクの大量破壊兵器疑惑で国連査察再開
- 12月 東北新幹線、盛岡ー八戸間が開業
- 1月 北朝鮮が核拡散防止条約（NPT）脱退を宣言
- 2月 韓国盧武鉉大統領就任
米スペースシャトル「コロンビア」が着陸直前に空中分解炎上
個人向け国債初回受け付け開始
- 3月 イラク戦争勃発
感染症SARS集団発生

平成15年度 2003

- 4月 企業人政治フォーラム（金沢市）
- 5月 第31回三県知事との懇談会（金沢市）
第37回定期総会
第4回北陸（日本）・韓国経済交流会議（韓国・大邱市）
ビジネステクノロジーフェア2003関西へ北陸PRコーナー出展（大阪市）
- 6月 調査報告書「東海北陸自動車道開通後の北陸の人・物流の影響波及調査」発表
- 7月 第9回北陸STCサロン（北陸先端科学技術大学院大学）
西日本経済協議会代表者会議（沖縄県）
- 8月 第11回北陸・近畿地方整備局との懇談会（金沢市）
三大都市観光PRキャンペーン実施（大阪、名古屋、東京）

■北陸

- 4月 富山県生産性本部解散
- 4月 福井県知事選挙で西川一誠氏が初当選
- 7月 能登空港開港
第三セクターのえちぜん鉄道開業
- 8月 第27回全国高等学校総合文化祭開催（福井県）

■一般社会

- 4月 日本郵政公社発足
産業再生機構設置法成立
日経平均株価が7607円88銭の大底を記録（1982年来の安値）
- 5月 宮城県沖で地震発生（M7.1）
- 6月 有事関連法成立

- 9月 第45回西日本経済協議会総会（福岡市）
第10回中部・近畿経済産業局との懇談会（福井市）
第3回北陸総合通信局との懇談会（富山市）
- 10月 第10回北陸STCサロン（富山大学）
第8回三経連経済懇談会（北海道虻田町）
第26回中部経済連合会との経済懇談会（名古屋市）
富山地区会員懇談会
福井地区会員懇談会
北陸技術交流テクノフェア2003へ出展（福井市）
石川地区会員懇談会
中小企業ビジネス・メッセ2003へ北陸PRコーナー出展（東京）
第2回ごみゼロ推進大会への出展（富山市）
「個性ある地域の創造と自立型社会の構築」を提出
「北陸新幹線の整備促進について」を提出
- 11月 第30回日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（福井市）
第11回北陸STCサロン（福井大学）
「北陸新幹線の整備促進について」を提出
- 12月 北陸STC事業に関する大学との懇談会（金沢市）
2003ふくい環境フェアにおける燃料電池車の展示（福井市）
北陸環境共生会議シンポジウム開催（金沢市）
「北陸新幹線の整備促進について」を提出
「活力ある地域経済の創出に向けて」を提出
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
- 2月 PFIセミナー開催（金沢市）
第2回東大阪市域との企業交流会（金沢市）

平成16年度 2004

- 4月 調査報告書「中国との事業展開のあり方ー中国との共生による北陸企業の発展に向けてー」発表
シンポジウム「中国との事業展開のあり方」開催（金沢市）
第12回北陸STCサロン（金沢市）
- 5月 第32回三県知事との懇談会（富山市）
第38回定期総会
ビジネス&テクノロジーフェア2004へ北陸PRコーナー出展（大阪市）
第5回北陸（日本）・韓国経済交流会議（富山市）
「北陸新幹線の整備促進について」を提出
- 7月 海外視察会（中国・香港）
西日本経済協議会代表者会議（岡山県）
- 8月 第13回北陸STCサロン（富山県立大学）
第9回三経連経済懇談会（あわら市）
北陸イメージアップキャンペーン実施（東京）
- 9月 知的財産戦略セミナー開催（金沢市）
第12回北陸・近畿地方整備局との懇談会（福井市）
第46回西日本経済協議会総会（広島市）
- 10月 第14回北陸STCサロン（金沢工業大学）
第11回三県青年会議所との懇談会（金沢市）
福井地区会員懇談会
北陸技術交流テクノフェア2004へ出展（福井市）
北陸環境共生会議勉強会「環境と経済の両立」（金沢市）
環境・リサイクルバスツアー（富山市）

- 7月 宮城県北部地震発生、最大震度6弱
- 9月 十勝沖地震発生（M8.0）
自由党が民主党へ合流
- 10月 東海道新幹線、品川駅開業
中国初の有人宇宙船打ち上げ成功
- 11月 第43回衆議院議員総選挙、民主党は議席を伸ばすも政権獲得には届かず
第2次小泉内閣発足
- 12月 フェイン元イラク大統領を米軍が拘束
- 1月 山口県で鳥インフルエンザウイルス検出
自衛隊イラク派遣開始
- 3月 九州新幹線、新八代ー鹿児島中央間が開業

■北陸

- 7月 福井県で福井豪雨発生、JR越美北線の橋梁が流出
- 8月 関西電力美浜原子力発電所で蒸気漏れ事故発生
- 9月 北陸銀行と北海道銀行が経営統合
- 10月 富山県知事選挙で石井隆一氏が初当選
金沢21世紀美術館開館
- 12月 北陸新幹線政府・与党申し合わせ（富山ー金沢間フル規格整備、福井駅部着工、南越一敦賀間工事実施計画の認可申請）
- 3月 のと鉄道能登線廃止
金沢駅東口「もてなしドーム」「鼓門」完成

■一般社会

- 4月 国立大学独立行政法人誕生
- 5月 日朝首脳会談、平城市で開催
拉致被害者家族5人帰国
- 6月 イラク暫定政権発足
年金制度改革関連法案成立
道路公団民営化四法案成立
- 7月 第20回参議院議員選挙
- 8月 アテネ・オリンピック開催
- 9月 第2次小泉改造内閣発足
- 10月 新潟県中越地方で直下型大地震発生（M6.8）
- 11月 米大統領にブッシュ氏再選
日銀が3種類の新札を発行
- 12月 インドネシアのスマトラ沖で大地震発生（M9.3）
- 2月 京都議定書発効
中部国際空港（セントレア）開港
- 3月 福岡県西方沖地震発生（M7.0）

当 会

- とやま環境フェア2004へ出展（富山市）
- 対北陸ビジネスチャンスセミナー（中国・大連市）
- 「平成17年度以降のNTT接続料算定の在り方に対する意見」を提出
- 「北陸新幹線の整備促進について」を提出
- 「地域の自立と活力の創造に向けて」を提出
- 「個性と魅力あふれる地域の創造」を提出
- 11月 第31回日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（富山市）
- 石川地区会員懇談会
- 「北陸新幹線の整備促進について」を提出
- 第5回コールセンター／CRMデモ&コンファレンスへ北陸PRコーナー出展（東京）
- 12月 第15回北陸STCサロン（福井工業大学）
- 富山地区会員懇談会
- PFIセミナー開催（金沢市）
- 第27回中部経済連合会との経済懇談会（金沢市）
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
- 第34回インターネブコン・ジャパンへ北陸PRコーナー出展（東京）
- 第4回北陸総合通信局との懇談会（金沢市）
- 2月 第11回中部・近畿経済産業局との懇談会（富山市）
- ごみゼロ推進講演会・北陸環境共生会議シンポジウム開催（富山市）

北陸・一般社会

- 3月 愛知万国博覧会「愛・地球博」開幕
- 市町村合併特例法の申請締め切り（平成の大合併）

平成17年度 2005

- 5月 第39回定期総会
- 西日本経済協議会代表者会議(名古屋市)
- 6月 北陸環境共生会議「愛・地球博」バスツアー（愛・地球博会場）
- 第16回北陸STCサロン（若狭湾エネルギー研究センター）
- 北陸イメージアップキャンペーン(東京)
- 7月 第6回北陸（日本）・韓国経済交流会議（韓国・慶州市）
- 海外視察会（韓国・釜山）
- 第47回西日本経済協議会総会(名古屋市)
- 「北陸新幹線の整備促進について」を提出
- 8月 第33回三県知事との懇談会（福井市）
- いしかわ環境フェア2005へ出展
- 「北陸新幹線の整備促進について」を提出
- 「地域の創意と活力を生かした『新しい国づくり』」を提出
- 9月 第10回三経連経済懇談会（岩手県花巻市）
- 「環境と経済の統合」に関する勉強会（金沢市）
- 第13回北陸・近畿地方整備局との懇談会（富山市）
- 第17回北陸STCサロン（金沢大学）
- 10月 シーテック・ジャパン2005へ北陸PRコーナー出展（千葉市）
- 福井地区会員懇談会
- 北陸技術交流テクノフェア2005へ出展（福井市）
- 第32回日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（金沢市）
- 第10回メカトロテック・ジャパンへ北陸PRコーナー出展（名古屋市）

■北陸

- 4月 石川県立大学開学
- 6月 北陸新幹線、富山—金沢間着工および福井駅到着工
- 3月 石川県知事選挙で谷本正憲氏が4選
- 北陸電力志賀原子力発電所2号機営業運転開始

■一般社会

- 4月 ハイオフ制度が全面解禁
- 個人情報保護法施行
- 北京で1万人による反日デモ、以降上海等でも反日デモ相次ぐ
- JR福知山線脱線事故発生
- 6月 平成16年の合計特殊出生率1.29で過去最低を更新
- 7月 ロンドンで同時爆破テロ発生
- 中国人民元切り上げ
- 8月 郵政民営化関連法案が衆議院で否決、同日衆議院解散
- 9月 第44回衆議院議員総選挙、自民党圧勝
- 民主党の岡田克也代表辞任、前原誠司氏が新代表に
- 第3次小泉内閣発足
- 10月 道路関係4公団の民営化で新組織が発足
- 郵政民営化関連法案成立
- 第3次小泉改造内閣発足
- 11月 紀宮清子内親王さまご成婚
- 自民党立党50年大会で新憲法草案を発表
- 耐震強度偽装事件が発覚、深刻な社会問題に
- 12月 厚生労働省が2005年の人口動態統計の年間推計を発表、日本の人口が統計開始以来初の自然減となった
- 記録的降雪と強風の影響で新潟県下越地方で大規模停電

当 会

- とやま環境フェア2005へ出展（富山市）
- 石川地区会員懇談会
- 「活力ある地域経済の実現にむけて」を提出
- 11月 富山地区会員懇談会
- 原油価格高騰の影響に関する懇談会（金沢市）
- 12月 第18回北陸STCサロン（とやま健康パーク）
- 海外進出企業のための危機管理セミナー（金沢市）
- 第28回中部経済連合会との経済懇談会（名古屋市）
- 調査報告書「東アジアの経済発展を視野に入れた北陸の地域戦略の方向性に関する調査」発表
- 1月 第35回インターネブコン・ジャパンへ北陸PRコーナー出展（東京）
- 新春経済懇談会（金沢市）
- 第5回北陸総合通信局との懇談会（福井市）
- 国土交通省と日本経団連・北経連との懇談会（金沢市）
- 「第二次中期アクションプラン」発表
- 2月 第12回中部・近畿経済産業局との懇談会（金沢市）
- 3月 PFIセミナー開催（金沢市）
- 第2回知的財産戦略セミナー開催（金沢市）
- 「北陸三県」による圏域設定の要望」を提出

北陸・一般社会

- JR羽越本線脱線事故発生
- 1月 改正独占禁止法施行
- 日本郵政株式会社が発足
- ライブドア堀江貴史社長が証取法違反容疑で逮捕
- 2月 冬季オリンピックトリノ大会開催
- 神戸空港開港
- 政府の地方制度調査会が道州制導入について提言
- 3月 2006ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)開幕、日本が優勝
- 日銀、量的緩和と政策解除を決定
- 堀江メール問題で民主党前代表および執行部が総退陣

平成18年度 2006

- 4月 第19回北陸STCサロン（金沢市）
- 5月 第40回定期総会
- 委員会制度を改組し、総合対策委員会、社会基盤整備委員会、産業開発委員会に加え、物流機能強化委員会、広域観光推進委員会、国際交流推進委員会、広報・組織基盤委員会を新設
- CSRセミナー「CSRをめぐる最近の動向と日本経団連の取組み」（金沢市）
- 「2013年オリンピックの福岡・九州招致に関する緊急要望」を提出
- 7月 西日本経済協議会代表者会議(あわら市)
- 「北陸新幹線の整備促進について」を提出
- 8月 第34回三県知事との懇談会（金沢市）
- 第20回北陸STCサロン（福井工業高等専門学校）
- 9月 第14回北陸・近畿地方整備局との懇談会（金沢市）
- 第48回西日本経済協議会総会（金沢市）
- 第21回北陸STCサロン（富山工業高等専門学校）
- 10月 シーテック・ジャパン2006へ北陸PRコーナー出展（千葉市）
- 第11回三経連経済懇談会（帯広市）
- 「個性と魅力あふれる地域の自立と発展」を提出
- 第7回北陸（日本）・韓国経済交流会議（福井市）
- 福井地区会員懇談会
- 北陸技術交流テクノフェア2006へ出展（福井市）
- 11月 富山地区会員懇談会
- 第33回日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会（福井市）
- 「北陸の自然&都市共生フォーラム」開催（金沢市）
- 「魅力と活力あふれる地域の創造と自立型社会の実現」を提出
- 「北陸新幹線の整備促進について」を提出
- 12月 石川地区会員懇談会

■北陸

- 4月 富山ライトレール開業
- 金沢外環状道路（山側環状）全線開通
- 9月 北陸本線、長浜駅—敦賀駅間が直流化
- 11月 金沢フォーラスオープン
- 1月 東海北陸自動車道飛騨トンネルが貫通、国内の道路トンネルでは関越自動車道関越トンネルに次ぐ長さ
- 3月 北陸電力志賀原子力発電所で1999年6月の定期検査中に原子炉制御棒が外れ、15分間臨界状態に達していたことが判明
- 平成19年能登半島地震発生（M6.9）

■一般社会

- 4月 民主党新代表に小沢一郎氏就任
- 5月 構造計算書偽装事件でヒューザー社長が詐欺容疑で逮捕
- 6月 定率減税の住民税分5割縮小実施
- 村上ファンド村上世彰代表を証取法違反容疑で逮捕
- 7月 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）がミサイル（テポドン2ほか）7発を日本海に発射
- 日銀、ゼロ金利政策解除を決定（2008年8月以来6年ぶり）
- 梅雨前線による豪雨のため各地で被害が発生
- 8月 長野県知事選で村井仁氏が3期目をめざした現職の田中康夫氏を破り当選
- 9月 秋篠宮悠仁親王さまご誕生
- 安倍晋三内閣成立
- 10月 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が核実験を実施
- 11月 米国中間選挙、民主党が上下両院で多数派奪還
- 1月 防衛庁が防衛省へ移行
- 2006年消費者物価指数発表、対前年100.1、1998年以来8年ぶりに対前年増
- 2月 日銀、短期誘導金利を0.25%から0.5%に引き上げ

当 会

北陸・一般社会

- 第22回北陸STCサロン（石川県立大学）
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
- 2月 第6回北陸総合通信局との懇談会（金沢市）
- 第13回中部・近畿経済産業局との懇談会（福井市）
- 第29回中部経済連合会との経済懇談会（金沢市）
- 調査報告書「地域の活力を育む税財政制度等について」発表
- 3月 PFIセミナー開催（金沢市）
- 第3回知的財産戦略セミナー開催（金沢市）
- 調査報告書「北陸における国際物流機能の強化に関する調査」発表
- 北陸環境共生会議勉強会「環境と経済の統合」（金沢市）

平成19年度 2007

- 5月 富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会合同決起大会
- 福井県北陸新幹線建設促進大会
- 国土交通省幹部との懇談会（金沢市）
- 北陸新幹線建設促進大会・平成19年度北陸新幹線建設促進同盟会総会および中央要請
- 第41回定期総会 創立40周年記念式典（金沢市）
- 「北陸新幹線の整備促進について」を提出
- 6月 北陸新幹線建設促進石川県民会議平成19年度総会
- 東海北陸自動車道建設促進同盟会総会
- 7月 第23回北陸STCサロン（石川工業高等専門学校）
- 第35回北陸三県知事との懇談会（福井市）
- 「国立大学法人の安定的な運営の確保に関する緊急提言」を提出
- 8月 北陸新幹線建設促進敦賀大会
- 平成19年度福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会
- 北陸の未来と道州制を考えるシンポジウム
- 9月 第12回三経連経済懇談会（金沢市）
- 第49回西日本経済協議会総会（大阪市）
- 10月 シーテック・ジャパン2007へ北陸PRコーナー出展（千葉）
- 北陸新幹線建設促進福井北の玄関口大会（あわら市）
- 北陸技術交流テクノフェア2007へ出展（福井市）
- 福井地区会員懇談会
- 第16回北東アジア経済フォーラムイン北陸
- 11月 北陸の自然&都市共生フォーラム（富山市）
- 第8回北陸（日本）・韓国経済交流会議（韓国）
- 第34回日本経済団体連合会との懇談会（富山市）
- 北陸新幹線建設促進同盟会等との合同中央要請
- 東海北陸道地域整備推進協議会（東京都）
- 中小企業基盤整備機構北陸支部と「業務連携・協力に関する覚書」締結調印
- 12月 第15回北陸・近畿地方整備局との懇談会（福井市）
- 第24回北陸STCサロン（福井県立大学）
- 石川地区会員懇談会
- 1月 第37回インターネット・ジャパンへ北陸PRコーナー出展（東京）
- 新春経済懇談会（金沢市）
- 2月 第14回中部・近畿経済産業局との懇談会（富山市）

■北陸

- 4月 福井県知事選挙で西川一誠氏が再選
- アオッサオープン（福井県）
- 9月 富山市に総曲輪フェリオがオープン
- 12月 北東アジア環境パートナーズフォーラムinとやま開催
- 2月 寄り回り波により入善町芦崎地区や黒部市生地地区などに被害、死者2人、建物被害約460棟

■一般社会

- 5月 改正少年法成立
- 7月 新潟県中越沖地震発生(M6.8)。死者15人、負傷者2345人
- 8月 米サブプライムローン問題による金融市場の信用収縮懸念に対応し、欧州中央銀行や米連邦準備理事会が市場に大量の資金供給
- 9月 日本の月探査衛星かがや、打ち上げ成功
- 福田康夫内閣成立
- 10月 日本郵政グループスタート。資産335兆円、社員数24万人
- 11月 ニューヨーク市場の原油先物相場が大幅上昇。一時1バレル=99ドルを突破
- テロ防止のため日本へ入国する外国人に指紋採取と顔写真の提出を義務づける改正出入国管理・難民認定法施行

当 会

北陸・一般社会

- 第7回北陸総合通信局との懇談会（富山市）
- 事業承継シンポジウム2008 in北陸（金沢市）
- 3月 第30回中部経済連合会との懇談会（名古屋市）
- 国土形成計画シンポジウム―北陸のこれからを考える―（金沢市）

平成20年度 2008

- 5月 第9回北陸（日本）・韓国経済交流会議（金沢市）
- 富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県協議会合同決起大会
- 第42回定期総会
- 6月 平成20年度福井圏北陸新幹線建設促進同盟会総会
- 第25回北陸STCサロン（北陸先端科学技術大学院大学）
- 第1回全国経済連合会新規事業支援連絡会開催（金沢市）
- 道州制セミナーの開催（金沢市）
- 北陸新幹線建設促進大会および中央要請
- 東海北陸自動車道建設促進同盟会総会（東京都）
- 北陸新幹線建設促進石川県民会議平成20年度総会
- 7月 東海北陸道地域交流フォーラム（富山市）
- 8月 アジア人留学生インターンシップの実施
- 北陸地域の資源認知度調査の実施
- 第1回北陸地方整備局との情報交換会（金沢市）
- 9月 第26回北陸STCサロン（富山大学高岡キャンパス）
- 第50回西日本経済協議会総会（高松市）
- 第13回三経連経済懇談会（天童市）
- 「観光戦略セミナー」ならびに「北陸信越地域観光立国推進リレー・シンポジウム」開催（富山市）
- シーテック・ジャパン2008へ北陸PRコーナー出展（千葉）
- 10月 第1回北陸広域地方計画協議会（金沢市）
- 第1回北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会（名古屋市）
- 中国華北、東北地方の経済調査実施
- 北陸技術交流テクノフェア2008へ出展（福井市）
- 福井地区会員懇談会
- 第36回北陸三県知事との懇談会（福井市）
- 11月 石川地区会員懇談会
- 北陸の自然&都市共生フォーラム（福井市）
- 第35回日本経済団体連合会との懇談会（金沢市）
- 北陸新幹線建設促進同盟会合同中央要請
- 福井県北陸新幹線整備実現決起大会（東京都）
- 第27回北陸STCサロン（福井大学）
- 12月 富山地区会員懇談会
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
- インターネット・ジャパン2009へ北陸PRコーナー出展（東京）
- 2月 第16回北陸・近畿地方整備局との懇談会（富山市）
- 第8回北陸総合通信局との懇談会（金沢市）
- 3月 第15回中部・近畿経済産業局との懇談会（金沢市）
- 第31回中部経済連合会との懇談会（金沢市）

■北陸

- 7月 東海北陸自動車道、飛騨清見―白川郷間開通により砺波―宮間が全線開通。全長184.8km
- 浅野川氾濫（石川県）
- 10月 富山県知事選挙で石井隆一氏が再選

■一般社会

- 7月 第34回主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）開催
- 8月 北京・オリンピック開催
- 9月 米証券大手リーマン・ブラザーズ経営破綻。負債総額6130億ドル（63兆7500億円）で、米国史上最大の倒産
- 麻生太郎内閣発足
- 中国、初の宇宙遊泳に成功
- 10月 南部陽一郎米シカゴ大学名誉教授、小林誠日本学術振興会理事、益川敏英京都産業大学教授がノーベル物理学賞受賞
- 下村脩米ボストン大学名誉教授がノーベル化学賞受賞
- 東京株式市場、急激な円高で株価が下落し、日経平均株価はバブル崩壊後の最安値7607円88銭を5年6カ月ぶりに下回る。翌28日、約26年ぶりに一時7000円を割り込む
- 1月 紙の株券を電子データに切り替える株券電子化が完了
- バラク・オバマ氏が第44代米大統領に就任。米国史上初の黒人大統領誕生
- 3月 経平均株価がバブル経済崩壊後の最安値を更新。終値7086円03銭
- 若田光一宇宙飛行士を乗せたスペースシャトルディスカバリーが打ち上げられ、日本人初の宇宙長期滞在始まる。宇宙滞在138日

当 会

北陸・一般社会

平成21年度 2009

- 5月 平成21年度福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会
富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会合同決起大会
北陸新幹線建設促進大会および中央要請
第43回定期総会
- 6月 第2回北陸圏・中部圏広域地方計画合同会議（名古屋市）
北陸新幹線建設促進石川県民会議平成21年度総会
物流セミナー等の開催（金沢市）
第4回新エネルギー世界展示会へ北陸PRコーナー出展（千葉）
第2回北陸圏広域地方計画協議会および第3回北陸地方戦略会議合同会議（富山市）
- 7月 第2回全国経済連合会新規事業支援連絡会への参加（大阪市）
第37回北陸三県知事との懇談会（金沢市）
- 8月 第32回道州制ビジョン懇談会（東京）
自由民主党との政策懇談会（政権公約説明会）（金沢市）
- 9月 「新たに政権を担う民主党に対する北陸経済界からの要望」を提出
第10回北陸（日本）・韓国経済交流会議（韓国原州市他）
第14回三経連経済懇談会（札幌市）
前原国土交通大臣に対し要望書を提出（東京都）
- 10月 シーテック・ジャパン2009へ北陸PRコーナー出展（千葉）
第51回西日本経済協議会総会（福岡市）
メカトロテックジャパン2009へ北陸PRコーナー出展（名古屋）
第4回日中韓観光大臣会合への支援協力（国交省事業）
北陸技術交流テクノフェア2009へ出展（福井市）
福井地区会員懇談会
- 11月 「北陸のシェアトップ100」発行
第36回日本経済団体連合会との懇談会（福井市）
石川地区会員懇談会
下妻（社）関西経済連合会会長に対し福井延伸等について要請
北陸新幹線建設促進同盟会・北陸新幹線建設促進北信越五県議会協議会・北陸経済連合会による合同中央要請（東京都）
上海ミッション参加（中部広域観光推進協議会事業）
- 12月 富山地区会員懇談会
北陸企業の国際化と今後の展開に関する調査
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
- 2月 第17回北陸・近畿地方整備局との懇談会（金沢市）
第32回中部経済連合会との懇談会（名古屋市）
- 3月 第16回中部・近畿経済産業局との懇談会（金沢市）

■北陸

- 3月 石川県知事選挙で谷本正憲氏が5選
- 6月 第60回全国植樹祭2009ふくい開催

■一般社会

- 5月 裁判員制度施行
- 6月 米自動車最大手ゼネラルモーターズ（GM）が米連邦破産法11条の適用を申請
- 8月 第45回衆議院選挙で民主党が308議席の圧勝、歴史的政権交代
- 9月 消費者庁発足。消費者保護行政を一元的に担う民主、社民、国民新の3党連立による鳩山由紀夫内閣発足
- 10月 オバマ米大統領がノーベル平和賞受賞
- 3月 高校無償化法案成立。私立の生徒には助成。4.1施行

平成22年度 2010

- 4月 北陸選出与党国会議員との懇談会（東京）
- 5月 第44回定期総会
富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会合同決起大会参加
- 6月 福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会参加
東海北陸自動車道建設促進同盟会総会参加（東京都）
東海北陸道地域整備推進協議会参加（東京都）
「北陸新幹線の敦賀延伸に伴う整備効果」に関する調査実施
- 7月 前原国土交通大臣へ、関経連と共同で、敦賀延伸の工事実

■北陸

- 10月 第23回全国スポーツ・レクリエーション祭（スポレクとやま2010）開幕
- 2月 ニューゼaland地震（M6.3）により富山市民学園富山外国語専門学校生ら日本人留学生28人（うち富山県人13人）が死亡
- 3月 富山ー北京定期便就航

■一般社会

- 4月 米露首脳、プラハで新核兵器削減条約「新START」に署名

当 会

北陸・一般社会

平成23年度 2011

- 7月 施計画の一括認可と早期整備を要望（東京都）
経済産業省「産業構造ビジョン」説明会（金沢市）
北陸新幹線建設促進石川県民会議総会参加
北陸新幹線に感せる関西府県等ワーキング（大阪）
民主党手塚副幹事長へ、敦賀延伸、大阪までの整備方針明確化等を要望（東京都）
- 8月 第11回北陸（日本）・韓国経済交流会議（富山市）
北陸新幹線建設促進大会・中央要請参加（東京都）
- 9月 第15回三経連経済懇談会（富山市）
アジア人財資金構想 高度実践留学生との交流会（金沢市）
- 10月 北陸三港（伏木富山港・金沢港・敦賀港）利用促進セミナーin東京実施
福井地区会員懇談会
北陸技術交流テクノフェア2010へ出展（福井市）
第37回日本経済団体連合会との懇談会（富山市）
「北陸の優れた製品・輝く技術」（「北陸のシェアトップ100」続編）の発行
- 11月 第52回西日本経済協議会総会（広島市）
第38回北陸三県知事との懇談会（富山市）
北陸新幹線建設促進同盟会・北陸新幹線建設促進北信越五県議会協議会との合同中央要請活動
東海北陸自動車道建設促進同盟会提言活動への参加（東京都）
- 12月 石川地区会員懇談会
富山地区会員懇談会
馬淵国土交通大臣および民主党へ、敦賀延伸、並行在来線支援、鉄道運輸機構利益剰余金の優先的利用を要請
- 1月 新春経済懇談会（金沢市）
「第三次中期アクションプラン」発表
「北陸物語vol.1」「北陸広域観光モデルルート改訂版」の発行
- 2月 「次世代自動車フォーラムin北陸」キックオフミーティング（金沢市）
第18回北陸地域懇談会（福井市）
- 3月 FOOD EX JAPAN2011へのブース出典（千葉市）
第17回中部・近畿経済産業局との懇談会（富山市）
東海北陸道地域整備推進協議会パンフレット作成（東海北陸道広域地域整備連絡会議と共同）

平成23年度 2011

- 4月 北陸三県観光キャラバンの実施
- 5月 第45回定期総会
- 6月 「原子力の安全・安心の確保と電力の安定供給に対する北陸経済界からの緊急要望」を提言
- 8月 「北陸新幹線による東海道新幹線の代替補完機能評価」調査実施
報告書「北陸圏の観光活性化」とりまとめ
- 9月 「野田新政権に対する北陸経済からの要望」（5月「東日本大震災からの復興に向けた提言」）要望活動
第12回北陸（日本）・韓国経済交流会議。日韓両国による漢方医薬品の共同開発に関する覚書締結（韓国・慶州市）
- 10月 「西日本経済協議会要望」を提言
コンバートEV実証車開発、セミナー等での紹介

- 4月 宮崎県で家畜口蹄疫被害確認、約29万頭を殺処分
沖縄県米軍普天間飛行場の県内移設に反対し約9万人が集会
- 6月 菅直人内閣発足
- 10月 根岸英一米バドュー大学特別教授と鈴木章北海道大学名誉教授がノーベル化学賞受賞
- 11月 第18回アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議が横浜市で開催
- 12月 東北新幹線、八戸ー新青森間開業し全線開通
- 2月 内閣府発表の2010年の国内総生産（GDP）、日本世界第3位、中国第2位確定
日本の人口1億2805万人、過去最低の増加率（H22年の国勢調査）
- 3月 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）発生（M9.0）。沿岸に大津波、東京電力福島第一原子力発電所で事故。死者・行方不明者1万9000人超
九州新幹線、博多ー新八代間開業し全線開通

■北陸

- 4月 福井県知事選挙で西川一誠氏3選
「焼肉酒家えびす」の富山・福井・神奈川の店で175人（11月末現在）が食中毒、5人が死亡、24人が重症
- 6月 「能登の里山里海」世界農業遺産に認定
- 3月 富山県立高校、海洋、有磯、南砺総合高校井波、大沢野工業、二上工業の5校が閉校
新・富山大橋開通

■一般社会

- 6月 小笠原諸島、世界自然遺産に決定
「平泉」世界文化遺産に決定
- 7月 第6回女子サッカーワールドカップドイツ大会で日本代表（なでしこジャパン）が初優勝
東日本大震災で被災した岩手・福島・宮城の3県

当 会

- 11月 「三経連要望」(東日本大震災)を提言
中国(上海)港湾視察の実施
- 1月 「北陸物語vol.2」電子ブック・冊子発行
- 2月 「広域連携プロジェクトチーム」設置
第39回北陸三県知事との懇談会(福井市)
- 3月 「東海地震発生時における北陸地域の道路の物流代替補完機能」調査実施

北陸新幹線の建設促進に向けた要請活動
(北経連単独:2回/富山県知事合同:1回/関経連合同:
2回/西経協合同:1回/三経連合同:1回/合同中央要
請:2回/総決起大会4回 三県・東京/北経連単独(事
務局):2回 国交省/その他:1回 北陸三県議会と北経
連・関経連との意見交換会

平成24年度 2012

- 4月 海外視察会(台湾)の実施
- 5月 第46回定期総会
- 6月 整備新幹線着工を国交相が認可、8月19日着工
- 6月~ 「北陸における空港の利用促進に関する調査・研究」につ
いて調査実施(平成25年3月)
北陸物語Facebook版の配信開始
- 7月 第40回北陸三県知事との懇談会(金沢市)
- 8月 欧州のエネルギー政策に関する視察(ドイツ・フランス・
デンマーク)
「平成25年度政府予算等に対する北陸経済界からの要望」を
提言
- 10月 第13回北陸(日本)・韓国経済交流会議(福井市)
「西日本経済経済協議会要望」を提出
- 11月 「北陸新幹線 金沢-敦賀間の早期開業による経済効果」調
査を公表
- 1月 事業実績評価を踏まえ、平成25年度事業活動方針を策定
「北陸物語vol.3」冊子発行
「安倍政権に対する北陸経済界からの緊急提言」を提言
- 2月 「北陸三港利用促進セミナーin東京」の開催
北陸フォーラムの開催(東京 ホテルニューオータニ)
江ノ島電鉄と提携し「動く北陸フォーラム・北前線列車」
実施
京浜急行電鉄と提携し、北陸の旬の食材を使った特別ランチ
「北陸物語」提供
北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会
- 3月 中部経済産業局・近畿経済産業局との懇談会
「高信頼システム情報交換会・北陸」を北陸先端大と共催
(6回)

北陸新幹線の建設促進に向けた要請活動1.敦賀延伸の工期
短縮 2.大阪までの全線整備
政府・与党に対する要望活動:8回(北経連単独政府要望
8.8、緊急提言1.7/西経協合同10.26/建設促進同盟会合同
中央要請6.5、11.13/総決起大会 富山県5.21、8.19、東京
都6.5、石川県8.19)

北陸・一般社会

- を除く44都道府県で、地上デジタルテレビ放送へ
全面移行
- 8月 原子力賠償支援機構法成立
- 9月 野田佳彦内閣発足
- 10月 国連2011版世界人口白書によると世界の人口70億
人到達
- 2月 東日本大震災被災地への支援策を担当する復興庁
発足
東京ゲートブリッジ開通、全長2618m
東京スカイツリー(634m)竣工。5.22開業

■北陸

- 4月 御前沢雪渓、剣岳近くの三ノ窓、小窓の両雪渓に
ある3氷体を日本雪氷学会が国内初の氷河と認定
富山-台北便、週2便で就航
- 5月 北アルプス、弥陀ヶ原、大日平がラムサール条約
に登録
- 8月 北陸新幹線金沢-敦賀間建設工事起工式(小松
駅・福井駅)
- 9月 新湊大橋開通、全長3.6km
- 10月 氷見漁港外市場ひみ番屋街オープン
富山県知事選挙で石井隆一氏3選
福井銀行、小野グループの会社更生法適用申立

■一般社会

- 7月 ロンドン・オリンピック開催
- 9月 政府が尖閣諸島の魚釣島および南小島、北小島を
国有化
- 10月 山中伸弥医学博士がノーベル生理学・医学賞を受賞
- 12月 第二次安倍晋三内閣誕生

当 会

平成25年度 2013

- 5月 第47回定期総会
- 8月 第41回北陸三県知事との懇談会(富山市)
「平成26年度政府予算案に対する北陸経済界からの要望」を
提言
「中部縦貫自動車道・能越自動車道・舞鶴若狭自動車道の早期
全線開通の要望、東海北陸自動車道の四線化の要望」活動
「並行在来線の安定運営に向けた国やJRの支援施策の検
討・要望」活動
- 10月 北陸技術交流テクノフェア2013へ出展(福井市)
西日本経済協議会合同で要望活動
三経連合同で要望活動
江の島電鉄と提携し、湘南・北陸連携カンファレンス開催
(2回)
- 10月 北陸圏広域地方計画の実現にむけた国・三県の活動フォ
ロー進捗状況の報告・確認
- 11月 海外視察会(アセアン「メコン地域・南部経済回廊」)の実施
第14回北陸(日本)・韓国経済交流会議開催(韓国・大邱)
- 1月 事業実績評価を踏まえ、平成26年度事業活動方針を策定
北陸フォーラム開催(3回)
北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会
タイとの経済交流会議(金沢市)
- 2月 江ノ島電鉄と提携し、湘南・北陸ウイーク実施
京浜急行電鉄と提携し「クイズ北陸物語」実施(1回)
- 3月 中部経済産業局・近畿経済産業局との懇談会
「北陸物語」の台湾向け繁体字判発行

北陸新幹線の建設促進に向けた要請活動1.敦賀延伸の工期
短縮 2.大阪までの全線整備
政府・与党に対する要望活動(北経連単独8.7/西経協合同
10.18/三経連合同10.23/合同中央要請5.21、11.13/総決起
大会 富山5.20、東京5.21、福井6.15、石川8.10)
敦賀以西3ルートの効果の試算、特長・課題の整理

平成26年度 2014

- 4月 「北陸物語Vol.3」の台湾向け繁体字版1000部発行、HPへの
掲載(5月)
- 5月 第48回定期総会
- 6月 女性部会立ち上げ
- 7月 東海北陸自動車道建設促進同盟会総会および提言活動
- 8月 第42回北陸三県知事との懇談会(福井市)
「中部縦貫自動車道・能越自動車道・舞鶴若狭自動車道の早
期全線開通の要望、東海北陸自動車道の四線化の要望」活動
政府・与党に対する「並行在来線の安定運営に向けた国や
JRの支援施策の検討・要望」活動
- 9月 第15回北陸(日本)・韓国経済交流会議開催(七尾市)
- 10月 江ノ島電鉄と提携し、湘南・北陸連携カンファレンス開催
北陸AJEC、アジア経済研究所、福井県立大学共同シンポ
ジウム開催
北陸技術交流テクノフェア2014へ出展(福井市)
「韓国との共創セミナー」開催(KOTRA名古屋、京畿道地方

北陸・一般社会

■北陸

- 4月 能登有料道路無料化(のと里山海道と改称)
- 10月 北陸新幹線、列車名称「かがやき」「はくたか」「つ
るぎ」「あさま」に決定
- 12月 神通川流域カドミウム被害団体連絡協議会と三井
金属との間で全面解決を確認する合意書に調印
- 3月 石川県知事選挙で谷本正憲氏が6選

■一般社会

- 4月 公職選挙法の改正案が参院で可決成立、インター
ネット選挙運動が解禁
- 6月 富士山が世界文化遺産に決定
- 8月 財務省、「国の借金」が6月末時点で1008兆6281
億円で、初めて1000兆円突破を発表
- 10月 大型台風26号に伴う記録的な豪雨により伊豆大島
で大規模な土石流発生、死者35人、行方不明者4人
中国気象局、1月から10月までの微小粒子状物質
(PM2.5)を含む大気汚染による濃霧発生日数が
1961年以降で最多と発表
プロ野球の東北楽天ゴールデンイーグルスが初の
日本一
猛烈な台風30号がフィリピン直撃、死者・行方不
明者約8000人
- 12月 特定秘密保護法成立

■北陸

- 4月 ル・キューブ金沢オープン
- 7月 舞鶴若狭自動車道全線開通
金沢駅「あんと」開業
- 8月 日本ジオパークに立山黒部が認定
- 10月 富山湾が「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟
- 2月 能越道七尾氷見道路全線開通
- 3月 北陸新幹線、長野-金沢間が開業
あいの風とやま鉄道開業
IRいしかわ鉄道開業

■一般社会

- 4月 消費税率5%から8%に
韓国クルーズ旅客船セウォル号が沈没、死者295人
- 6月 富岡製糸場と絹産業遺産群(群馬県)、世界文化遺産
に登録
- 7月 集団的自衛権の行使容認を閣議決定
- 8月 西アフリカでエボラ出血熱猛威、世界保健機構
(WHO)が緊急事態宣言(12月に死者7000人超)

当 会

- 政府と共催)
- 12月 京浜急行電鉄と連携し「クイズ北陸物語」実施
- 2月 首都圏での「北陸フォーラム」開催
江ノ島電鉄と連携し「北陸伝統工芸セレクションin湘南」実施
- 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会
- 3月 中部経済産業局・近畿経済産業局との懇談会
「観光の6次産業化とASEANとの交流」に関する意見交換の実施
「北陸物語Vol.1」の英語版電子ブックとインターネットによる発信
「北陸のシェアトップ100」改訂
北陸三県の官民共同による北陸アスティネーション（DC）実行委員会への参画

北陸新幹線の建設促進に向けた要請活動 1.敦賀延伸の工期短縮 2.大阪までのフル規格による全線整備
政府・与党に対する要望活動（北経連単独8.7／西経協合同10.16／三経連合同10.24／合同中央要請5.27、11.17（関西経済連合会、関西広域連合も参加）／総決起大会 富山県5.26、福井県5.24、東京都5.27、石川県7.21）

平成 27 年度 2015

- 5月 大学への見学会・交流会開催（北陸先端技術大学院大学）
総合対策委員会、社会基盤整備委員会合同で金沢港視察
第49回定時総会
講演会「アペノミクスと地域の国際化戦略」北陸AJECと共催
- 6月 全国高速道路建設協議会総会および提言活動
タイとの経済交流会議への参加（名古屋）
- 7月 平成28年度政府予算に対する北陸経済界からの要望
政府・与党に対する「並行在来線の安定運営に向けた国やJRの支援施策の検討・要望」活動
- 8月 東海北陸自動車道建設促進同盟会総会および提言活動
東海北陸地域整備推進協議会提言活動
第16回北陸・韓国経済交流会議開催（韓国・蔚山）
- 9月 第3回北陸観光サロン開催
「第2回韓国との共創セミナーin金沢」の開催
- 10月 北陸技術交流テクノフェア2015へ出展（福井市）
- 11月 北陸産学連携交流会開催
北陸新幹線の建設に向けた経団連との懇談会
「マッチングハブ金沢」協賛（北陸先端技術大学院大学・中小機構基盤整備機構主催）
湘南・北陸連携会議開催
薬用植物・漢方薬連携会議を北海道経済連合会共催で開催
中部圏・北陸圏合同会議
- 12月 大学への見学会・交流会開催（金沢工業大学）
第43回北陸三県知事との懇談会（金沢市）
- 1月 京浜急行電鉄と連携し「羽田空港でのプロモーション」実施
第四次中期アクションプラン策定、公表
中部経済産業局・近畿経済産業局との懇談会
- 2月 北陸フォーラム開催

北陸・一般社会

- 9月 理化学研究所と先端医療センター病院がiPS細胞を用いた網膜細胞を移植する手術で世界初の再生医療
御嶽山が7年ぶりに噴火、登山客ら57人死亡、行方不明者6人
- 10月 青色LEDで赤崎勇名城大終身教授、天野浩名古屋大教授、中村修二カリフォルニア大サンタバーバラ校教授がノーベル物理学賞受賞
- 12月 第3次安倍内閣発足

- 北陸
 - 3月 北陸新幹線金沢まで開業
 - 4月 福井県知事選挙で西川一誠氏が4選
 - 4月 能登のキリコ祭り世界遺産に認定
 - 5月 富山市西町南地区再開発ビル「TOYAMAきらり」完成
 - 10月 第35回全国豊かな海づくり大会（富山県）
- 一般社会
 - 7月 米国とキューバが国交回復
 - 8月 九州電力川内原発1号機再稼働。東京電力福島第一原発事故後、新規制基準に基づく原発の再稼働は初
 - 9月 ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン、排ガス規制で不正発覚
安全保障関連法成立、集団的自衛権行使可能に
 - 10月 マイナンバー制度関連法施行
大村智北里大特別荣誉教授がノーベル医学生理学賞受賞
梶田隆章東京大宇宙船研究所長がノーベル物理学賞受賞
 - 1月 日本銀行、初のマイナス金利導入
 - 3月 民主党、維新の党、改革結集の会が統合し民進党を結党
北海道新幹線、新青森―新函館北斗間が開業

当 会

- 2月 北陸産学連携交流会開催
第1回北陸・ASEANお互い経済交流会議の開催（主催 お互いフォーラム、共催 福井県、北陸AJEC、北経連）
第4回北陸観光サロン開催
江ノ島電鉄と連携し「北陸伝統工芸セレクションin湘南」実施
- 3月 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会
昇竜道プロジェクト推進協議会への出席（三重県）

北陸新幹線の建設促進に向けた要請活動 1.敦賀延伸の確実な平成34年度末までの開業 2.大阪までのフル規格による早期全線整備に向けた取り組み
政府・与党に対する要望活動（北経連単独7.30／三経連合同10.20／西経協合同10.23／合同中央要請5.27、11.17（関西経済連合会、関西広域連合も参加／総決起大会 富山5.25、東京5.27、石川7.11、福井7.25）

平成 28 年度 2016

- 4月 「北陸のシェアトップ100」英語版作成
- 6月 第50回定時総会
- 7月 北陸三県誘客促進連携協議会開催
第3回北陸産学連携懇談会（学長懇）
平成29年度政府予算に対する北陸経済界からの要望
北陸新幹線敦賀以西ルートの早期決定、東海北陸自動車同早期4車線化等。
第44回北陸三県知事との懇談会（富山市）
- 8月 高信頼システム情報交換会講演会「ICTセミナー」北陸先端科学技術大学院大学と共催
第17回北陸（日本）・韓国経済交流会議開催（富山市）
- 9月 経団連との連携協定調印
大学生観光まちづくりコンテスト北陸ステージ開催
「次世代ロボット研究会・北陸」自動運転自動車見学会開催
中部経済産業局、近畿経済産業局との懇談会
- 10月 「次世代ロボット研究会・北陸」講演会「次世代人工知能技術研究開発～AIによるビッグデータ活用と社会実装の課題～」
ベトナム投資・貿易セミナー in HOKURIKU開催
西日本経済協議会要望活動
三経連経済懇談会要望活動
「ベトナム政府高官との経済交流会in 金沢」開催
- 11月 「マッチングハブ金沢」後援（北陸先端科学技術大学院大学・中小機構・産総研共催）
大学見学会（金沢大学）
日中経済協力会議
- 12月 第3回韓国との共創セミナー in 金沢
高信頼システム情報交換会講演会「IPv6サミット in 金沢」
北陸先端科学技術大学院大学と共催

平成 29 年度 2017

- 1月 官民連携のための北陸プラットフォームコアメンバー会議に参加
北陸地域政策研究フォーラム後援
- 2月 北陸産学連携交流会開催
北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会

北陸・一般社会

- 北陸
 - 4月 福井駅西口広場の供用開始。「ハピリン」オープン。
えちぜん鉄道・福井鉄道相互乗り入れ
 - 5月 先進7カ国（G7）環境相会合、富山で開催
 - 7月 富山県議会副議長の政務活動費の不正取得が発覚。相次いで県議、市議計17人にも波及し、辞職
 - 10月 富山県知事選挙で石井隆一氏が4選
 - 12月 高岡御車山祭り、魚津のたてもん行事、城端神明宮の曳山等、18府県33件の祭りがユネスコ無形文化遺産に登録

- 一般社会
 - 4月 電力小売りの全面自由化スタート266社が新規参入
平成28年熊本地震の前震（M6.5）、16日に本震（M7.3）発生、死者157人。熊本城跡も甚大な被害
 - 5月 第42回先進国首脳会議（伊勢志摩サミット）開催
オバマ米大統領、現職の大統領として初の被爆地広島を訪問
 - 6月 改正公職選挙法施行。選挙権年齢が18歳以上に引き下げ
英国民投票で欧州連合（EU）離脱決定
 - 8月 ブラジル・リオデジャネイロオリンピック開催
 - 10月 大隅良典東京工業大学荣誉教授がノーベル医学生理学賞受賞

- 北陸
 - 5月 第68回全国植樹祭（富山県）

- 一般社会
 - 1月 ドナルド・トランプが第45代米大統領に就任
 - 2月 プレミアムフライデー初実施

編集後記

設立50周年記念事業の一環として編集を進めて参りました当連合会50年史『北陸は一つ 北陸経済連合会50年のあゆみ』を、このたび上梓いたしました。

編集に当たっては、①「北陸は一つ」の設立理念をベースに、50年間の活動や背景およびその成果を事実にもとづいて客観的に記述する、②直近10年のあゆみにウエートをおく、③とくに、設立とともに取り組み、北陸地域の悲願であった北陸新幹線の2015年3月金沢開業や、東海北陸自動車道全線開通までの経緯と先人の努力を顕彰する、③写真や図表等を盛り込むことでビジュアル化を図る、などを基本方針に編纂を進めてまいりました。

この10年、東日本大震災など大規模災害の発生をはじめ、少子高齢化の進行、首都圏と地方との地域間格差拡大、地球温暖化など、さまざまな問題が顕在化するなかにあつて、北陸は、先人達と産業界の努力もあつて、さまざまな指標に基づく幸福度においては、3県ともにトップに位置しており、当連合会といたしましても、地方創生のモデル地域を目指して引き続き活動しているところです。

しかしながら、北陸地域は依然、高齢化率が全国平均を上回りながら人口が減少していく見通しであり、地域産業への影響も予断を許さない状況にあります。そうしたなかで、設立からのあゆみをまとめたこの50年史を踏まえ、先人達の努力をこれからにつないでいかなければならないと考えております。

最後に、編集に当たってご協力いただいたスタッフおよび先輩方をはじめ関係者の皆様に心からお礼申し上げます。

2019年3月

北陸経済連合会事務局

北陸は一つ

北陸経済連合会50年のあゆみ

発行 2019年9月

発行者 **北陸経済連合会**
〒920-0981 金沢市片町2-2-15
北国ビルディング4階
TEL 076 - 232 - 0472

制作 **株式会社グループフィリア**
〒939-8251 富山県富山市西荒屋115-8

印刷 **株式会社チューエツ**